

平成26年度

市川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

市川市監査委員

目 次

市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	9
第2	審査の期間	9
第3	審査の方法	9
第4	審査の結果	9
第5	決算の審査概要	10
1	総括	10
(1)	決算規模	10
(2)	決算収支の状況	14
(3)	プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の状況	15
(4)	普通会計における財政指数	16
(5)	性質別経費の決算状況	21
2	一般会計	25
(1)	決算状況	25
(2)	歳入	28
(3)	歳出	49
3	特別会計	64
(1)	特別会計の決算状況	64
(2)	国民健康保険特別会計	68
(3)	下水道事業特別会計	73
(4)	地方卸売市場事業特別会計	78
(5)	介護老人保健施設特別会計（介護老人保健施設ゆうゆう）	82
(6)	介護保険特別会計	86
(7)	後期高齢者医療特別会計	91
4	財産の状況	95
(1)	公有財産	95
(2)	物 品	99
(3)	債 権	100
(4)	基 金	100
第6	審査意見	102

資料編	113
市川市基金運用状況審査意見書	
第1 審査の対象	161
第2 審査の期間	161
第3 審査の方法	161
第4 審査の結果	161
第5 運用状況の審査概要	162
土地開発基金	162
第6 審査意見	162
市川市公営企業（病院事業）会計決算審査意見書	
第1 審査の対象	167
第2 審査の期間	167
第3 審査の方法	167
第4 審査の結果	167
第5 決算の審査概要	169
1 業務実績	169
2 決算状況	171
(1) 収益的収入及び収益的支出	171
(2) 資本的収入及び資本的支出	173
3 経営状況	174
(1) 収 支	174
(2) 収 益	175
(3) 費 用	175
(4) 経営指標	176
4 財政状態	182
(1) 資産の部	182
(2) 負債資本の部	184
(3) キャッシュ・フローの状況	186
第6 審査意見	188
資料編	191

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の比率の増減ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 5 各表中の「—」は、該当数値のないものである。
- 6 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載した。
- 7 各文章中の元号の表示は、原則として省略した。
- 8 グラフの数値は、四捨五入したものを表示しているため、合計の数値が一致しない場合がある。

市川市一般会計・特別会計
決算審査意見書

市川市長 大久保 博 様

市川市監査委員	川 上 親 徳
同	白 土 英 成
同	松 井 努
同	松 永 修 巳

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

歳入歳出決算

平成26年度市川市一般会計歳入歳出決算

平成26年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度市川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度市川市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度市川市介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算

平成26年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

関係書類

平成26年度歳入歳出決算書

平成26年度歳入歳出決算事項別明細書

平成26年度実質収支に関する調書

平成26年度財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月15日から同月28日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された平成26年度市川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に基づき、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料と調査照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査及び行政監査の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された平成26年度市川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、ともに関係法令に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続して作成されており、計数も関係書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の審査概要

1 総括

(1) 決算規模

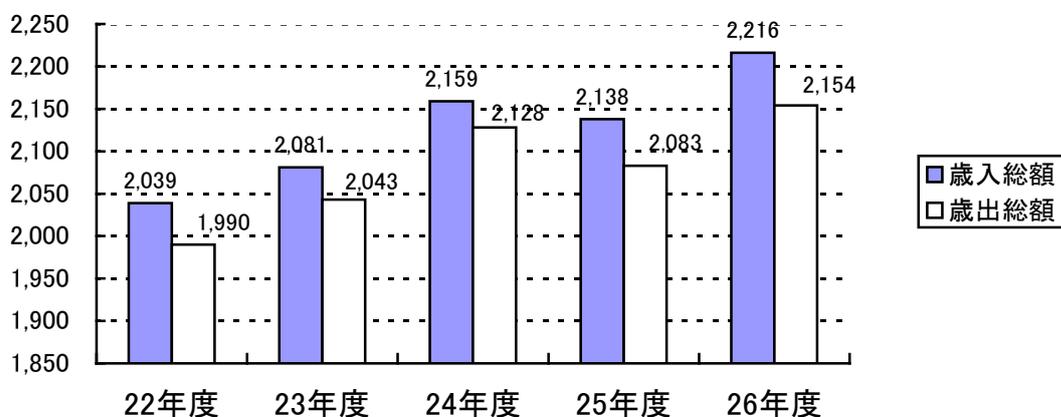
一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位 円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	26年度	25年度	増減率	26年度	25年度	増減率
一般会計	133,554,881,936	131,367,997,461	1.7	129,265,806,591	127,672,781,683	1.2
特別会計	88,074,326,577	82,390,177,930	6.9	86,149,273,719	80,662,240,898	6.8
国民健康保険	45,674,334,733	45,029,062,386	1.4	44,309,324,893	43,703,672,436	1.4
下水道事業	14,096,907,905	10,517,100,972	34.0	13,907,121,002	10,373,289,206	34.1
地方卸売市場事業	185,570,615	117,018,984	58.6	139,101,519	114,168,042	21.8
介護老人保健施設	1,107,231,305	1,080,678,242	2.5	1,088,658,063	1,063,776,676	2.3
介護保険	23,114,364,038	21,980,534,524	5.2	22,820,228,661	21,751,817,416	4.9
後期高齢者医療	3,895,917,981	3,665,782,822	6.3	3,884,839,581	3,655,517,122	6.3
合 計	221,629,208,513	213,758,175,391	3.7	215,415,080,310	208,335,022,581	3.4

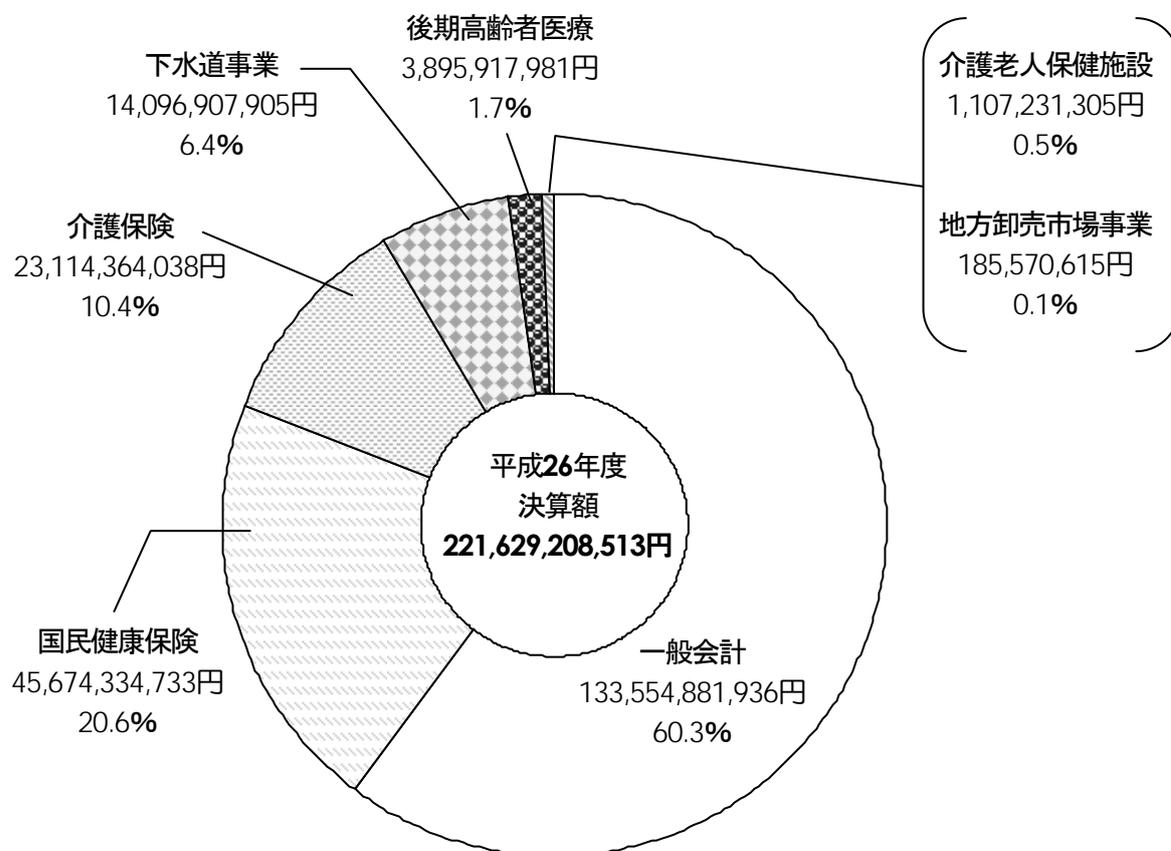
一般会計及び6特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が2,216億2,920万8,513円で、25年度と比べると78億7,103万3,122円（3.7%）の増となり、歳出が2,154億1,508万310円で、25年度と比べると70億8,005万7,729円（3.4%）の増となり、歳入歳出ともに増となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算額の推移

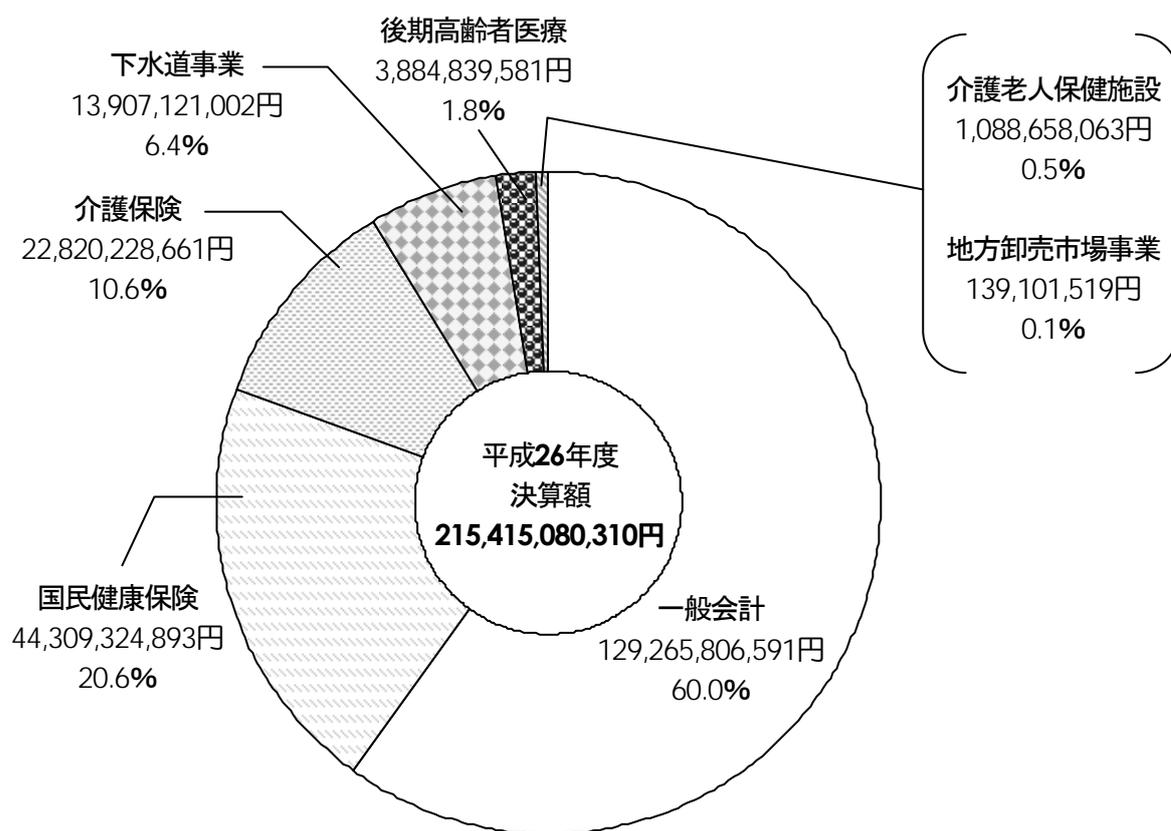


一般会計・特別会計別決算構成図

[歳入]



[歳出]



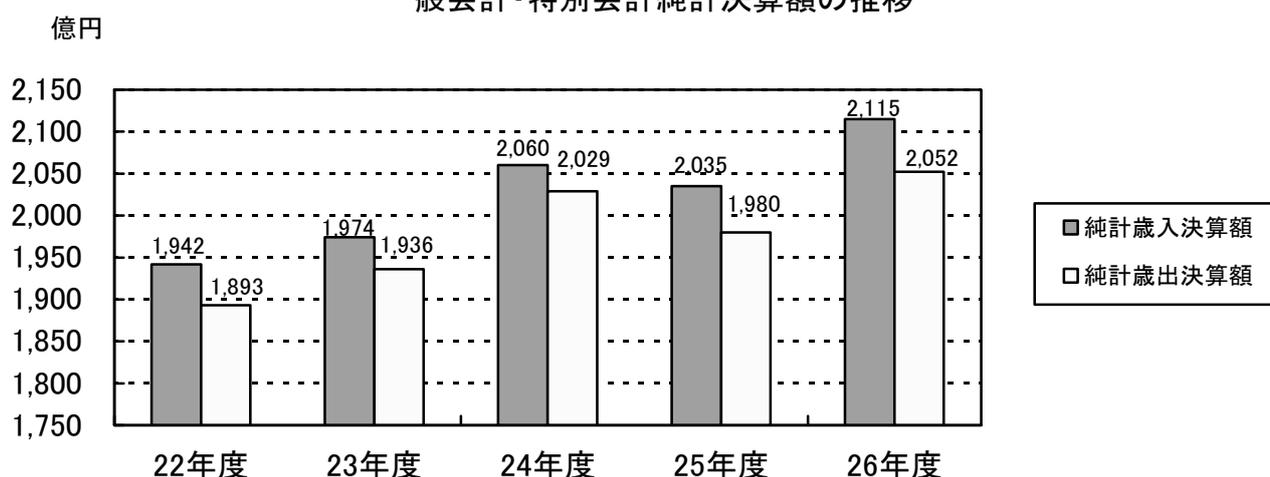
一般会計・特別会計純計決算額

(単位 円・%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)		
	26年度	25年度	増減率	26年度	25年度	増減率
一般会計	133,548,665,936	131,367,997,461	1.7	119,094,544,430	117,375,838,807	1.5
特別会計	77,903,064,416	72,093,235,054	8.1	86,143,057,719	80,662,240,898	6.8
国民健康保険	41,874,334,733	40,729,062,386	2.8	44,309,324,893	43,703,672,436	1.4
下水道事業	12,096,907,905	8,617,100,972	40.4	13,907,121,002	10,373,289,206	34.1
地方卸売市場事業	120,570,615	104,018,984	15.9	132,885,519	114,168,042	16.4
介護老人保健施設	607,231,305	640,678,242	△5.2	1,088,658,063	1,063,776,676	2.3
介護保険	19,846,245,903	18,817,534,640	5.5	22,820,228,661	21,751,817,416	4.9
後期高齢者医療	3,357,773,955	3,184,839,830	5.4	3,884,839,581	3,655,517,122	6.3
合 計	211,451,730,352	203,461,232,515	3.9	205,237,602,149	198,038,079,705	3.6

歳入歳出決算総額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された、101億7,747万8,161円を控除した純計決算額は、歳入が2,114億5,173万352円で、25年度と比べると79億9,049万7,837円(3.9%)の増となり、歳出が2,052億3,760万2,149円で、25年度と比べると71億9,952万2,444円(3.6%)の増となり、ともに増加している。

一般会計・特別会計純計決算額の推移



一般会計・特別会計の純計決算における収支差引総額は、一般会計では144億5,412万1,506円となったものの、特別会計では△82億3,999万3,303円であるために、62億1,412万8,203円となっている。なお、特別会計の収支差引額の内訳は、次のとおりである。

介護保険特別会計	△29億7,398万2,758円
国民健康保険特別会計	△24億3,499万 160円
下水道事業特別会計	△18億1,021万3,097円
後期高齢者医療特別会計	△5億2,706万5,626円
介護老人保健施設特別会計	△4億8,142万6,758円
地方卸売市場事業特別会計	△1,231万4,904円

(2) 決算収支の状況

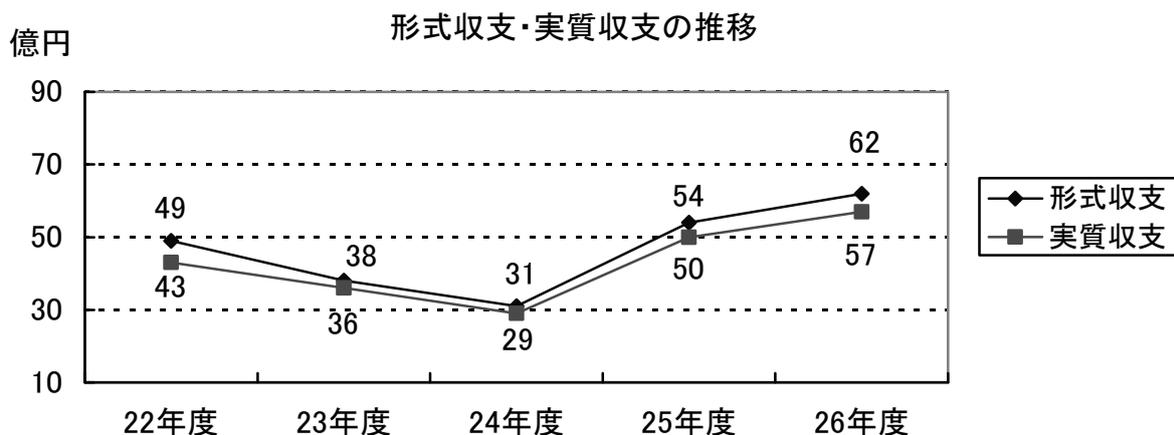
各会計形式収支・実質収支

(単位 円・%)

区分	形式収支			実質収支		
	26年度	25年度	増減率	26年度	25年度	増減率
一般会計	4,289,075,345	3,695,215,778	16.1	3,874,000,703	3,297,072,164	17.5
特別会計	1,925,052,858	1,727,937,032	11.4	1,874,311,187	1,719,829,363	9.0
国民健康保険	1,365,009,840	1,325,389,950	3.0	1,365,009,840	1,325,389,950	3.0
下水道事業	189,786,903	143,811,766	32.0	180,717,232	135,704,097	33.2
地方卸売市場事業	46,469,096	2,850,942	1,530.0	4,797,096	2,850,942	68.3
介護老人保健施設	18,573,242	16,901,566	9.9	18,573,242	16,901,566	9.9
介護保険	294,135,377	228,717,108	28.6	294,135,377	228,717,108	28.6
後期高齢者医療	11,078,400	10,265,700	7.9	11,078,400	10,265,700	7.9
合計	6,214,128,203	5,423,152,810	14.6	5,748,311,890	5,016,901,527	14.6

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、62億1,412万8,203円で、25年度と比べると7億9,097万5,393円（14.6%）の増となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すための財源4億6,581万6,313円を控除した実質収支額は、57億4,831万1,890円で、25年度と比べると7億3,141万363円（14.6%）の増となっている。

今年度は、2年連続で形式収支・実質収支とも50億円以上の黒字となっている。



(3) プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の状況

プライマリー・バランス(市債・積立金・繰越金関連収支を除く)の推移

(単位 億円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基礎的財政収入	1,786.4	1,839.9	1,936.5	1,938.9	1,999.2
基礎的財政支出	1,740.3	1,808.8	1,896.3	1,853.1	1,930.0
プライマリー・バランス	46.1	31.1	40.2	85.8	69.2

※数値は一般会計と特別会計の合算額である。

※基礎的財政収入＝歳入総額（純計）－市債－財政調整基金繰入金－繰越金

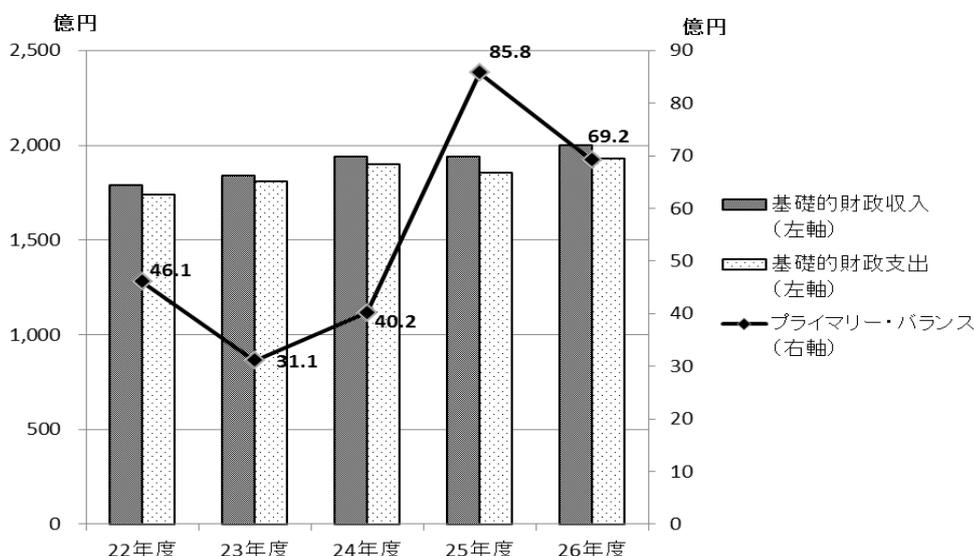
※基礎的財政支出＝歳出総額（純計）－公債費－財政調整基金積立金－繰上充用金

※プライマリー・バランス＝基礎的財政収入－基礎的財政支出

プライマリー・バランス（基礎的財政収支）とは、一般的には、市債関連の歳入・歳出を除いた収支のことで、市債収入を除いた歳入と公債費（市債の元利償還金）を除いた歳出とのバランスを見ることにより、現年度に必要な経費を現年度の収入でどれだけ賄えているかの観点から財政運営の持続可能性を測る指標である。

本意見書では、プライマリー・バランスが示す現年度収支という着眼をさらに進め、市債関連のほか、財政調整基金関連の収支と、繰越金関連の収支（収入は前年度繰越金、支出は繰上充用金。但し繰上充用は行っていない。）を除いた収支バランスを示した。市債という世代間に渡る資金融通だけでなく、財政調整基金や繰越金というさらに短期的な年度間の資金融通を除くことで、より単年度に純化した当該年度の歳入・歳出のバランスを表すこととなる。

通常のプライマリー・バランスよりもさらに厳格な指標であると言えるが、過去5年間全ての年度でプラスとなっており、本市の財政運営の持続可能性を示している。



(4) 普通会計における財政指数

※普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用などを除いたものである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3年間の平均値}]$$

26年度の財政力指数は、25年度から0.005ポイント下がり、0.998となっている。

また、単年度の同指数が1を下回ると、原則として普通交付税の交付団体となるが、単年度で見た本市の同指数は、25年度と比べると0.006ポイント上がり1.000となった。

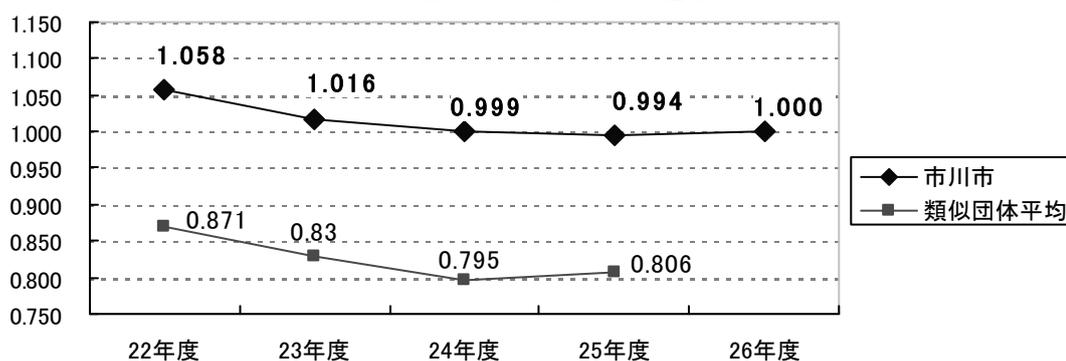
これは、基準財政収入額と基準財政需要額の乖離が、25年度では3億5,500万円であったものが、26年度では2,100万円に縮小したことによるものである。

その内訳は、算定の分母となる基準財政需要額において、障害者福祉や児童福祉などの社会福祉費や高齢者保健福祉費など、社会保障関係経費が増となったことなどにより、25年度と比べ9億4,700万円（1.6%）増の603億6,600万円となった。一方、算定の分子となる基準財政収入額において、家屋の新增築などによる固定資産税の増や、消費税率引き上げにより地方消費税交付金が増となったことなどにより、12億8,100万円（2.2%）増の603億4,500万円となったものである。

なお、単年度の指数1.000は小数点第四位を四捨五入により繰り上げた結果であるため、実質的には1を下回っており、24年度以降3年連続で本市は交付団体となった。

26年度における県内の不交付団体は、54市町村中3団体で、成田市、浦安市及び袖ヶ浦市である。

単年度の財政力指数の推移



※類似団体とは総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、本意見書で使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞デジタルメディア発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

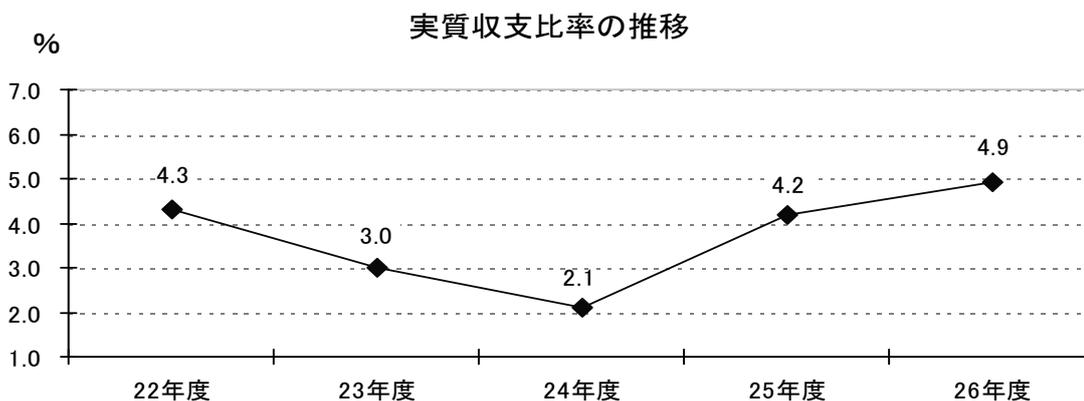
イ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示し、3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

26年度の実質収支比率は、25年度から0.7ポイント上がり4.9%となっている。

これは、算定の分子となる実質収支額が前年と比べて5億7,692万8,000円（17.5%）増の38億7,400万円となったことによるものである。



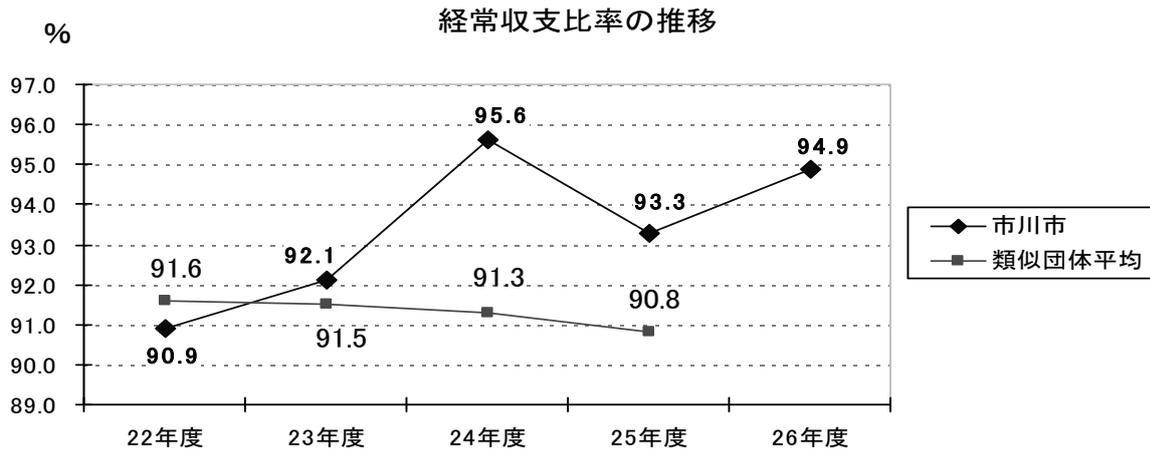
ウ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

26年度の経常収支比率は、25年度から1.6ポイント上がり、94.9%となっている。

これは、算定の分母となる経常一般財源収入額において、新增築家屋棟数の増加等で固定資産税が、また、景気の緩やかな回復基調の中で法人市民税が増となったことなどにより、0.8ポイント改善された。一方、算定の分子となる経常経費充当一般財源額においては、定年退職者数の増加による人件費の増、生活保護費にかかる扶助費の増などにより、2.4ポイント悪化した。その結果、1.6ポイント悪化したものである。



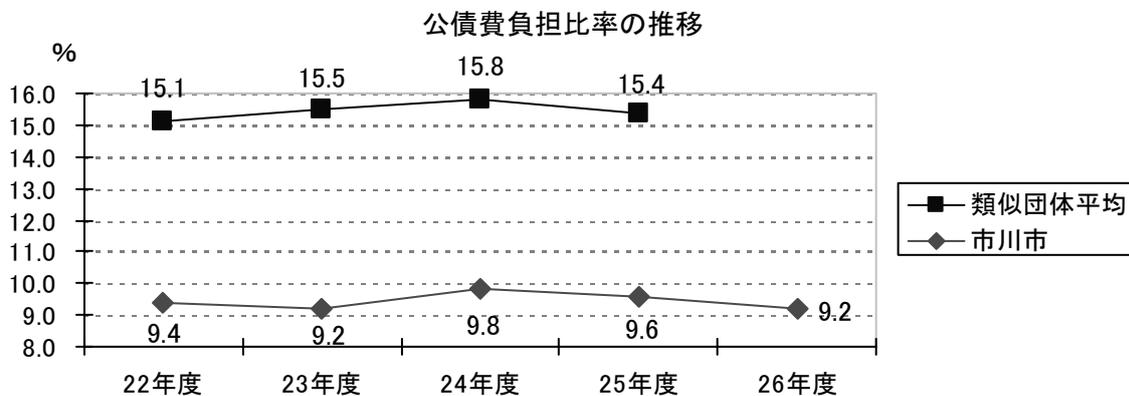
エ 公債費負担比率

公債費による財政負担の程度を判断する指標であり、15%が警戒ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

26年度の公債費負担比率は、25年度から0.4ポイント下がり、9.2%となっている。

これは主に、既発債の償還が進み償還額が減となったことによるものである。



オ 地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

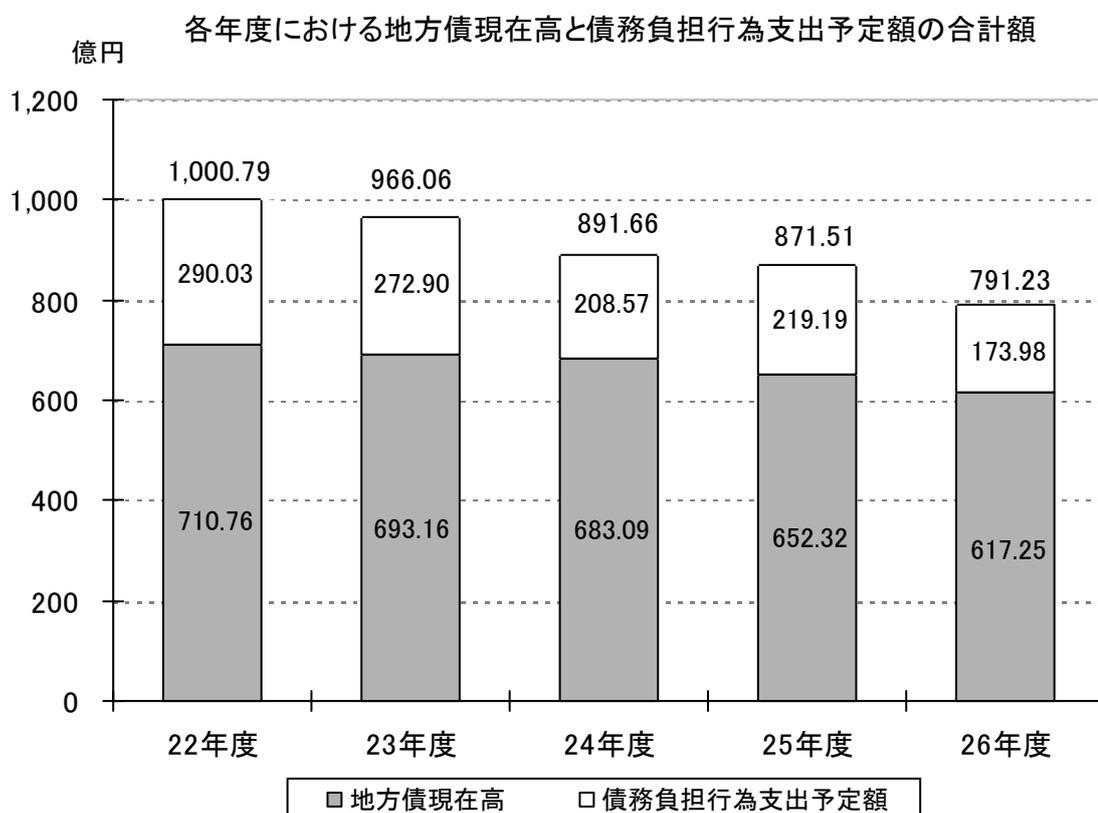
市債の26年度末現在高は、617億2,482万8,000円、25年度と比べると35億756万5,000円(5.4%)の減となっている。

これは、26年度における市債発行額が元金償還額を下回る額となったことによるものである。

債務負担行為に基づく26年度以降の支出予定額は、173億9,817万7,000円、25年度と比べると45億2,052万1,000円（20.6%）の減となっている。

これは主に、26年度に新たに道の駅用地取得費や市川南仮設庁舎借上料、宮久保保育園指定管理料などの債務負担行為の設定を行ったが、放課後保育クラブや文化会館等の指定管理料の年次進行による減少、都市計画道路用地取得費などの償還の結果、減少額が新規債務設定額を上回り、減となったものである。

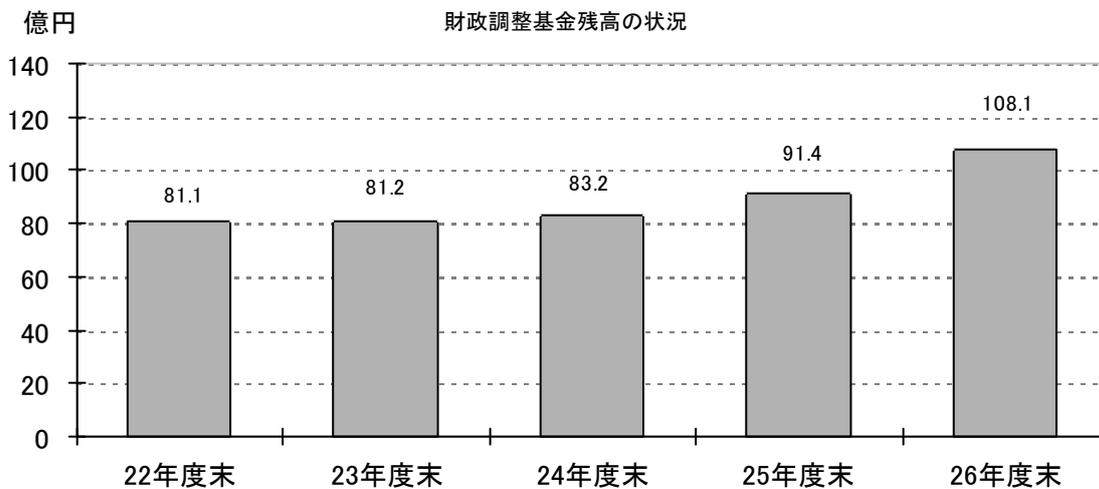
26年度末の債務負担行為に基づく27年度以降の支出予定額及び地方債残高の合計額は、791億2,300万5,000円で、25年度末と比べると80億2,808万6,000円（9.2%）の減となり、市民1人当たりの額は16万6,807円で、25年度末と比べると1万8,508円（10.0%）の減となっている。



カ 財政調整基金残高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等による大幅な税収減によって収入が不足したり、災害の発生による多額の経費の支出が必要となったりするなど不測の事態に備え、積み立てている。

なお、地方自治法第233条の2の規定に基づき、25年度実質収支額の一部、16億4,900万円を26年6月に編入し、また、運用益2,029万2,004円を積み立てたことにより、26年度末の残高は、108億1,201万5,000円となり、4年連続で残高を増やしている。



(5) 性質別経費の決算状況

普通会計における性質別経費は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	74,778,444	58.0	72,158,383	56.6	2,620,061	3.6
人 件 費	29,397,956	22.8	29,112,438	22.8	285,518	1.0
扶 助 費	36,563,467	28.3	33,853,394	26.6	2,710,073	8.0
公 債 費	8,817,021	6.8	9,192,551	7.2	△375,530	△4.1
投 資 的 経 費	9,600,377	7.4	11,759,022	9.2	△2,158,645	△18.4
普通建設事業	9,592,187	7.4	11,741,092	9.2	△2,148,905	△18.3
補助事業費	2,539,360	1.9	6,057,611	4.7	△3,518,251	△58.1
単独事業費	7,052,827	5.5	5,683,481	4.5	1,369,346	24.1
災害復旧事業	8,190	0.0	17,930	0.0	△9,740	△54.3
そ の 他 の 経 費	44,655,838	34.6	43,535,442	34.2	1,120,396	2.6
物 件 費	24,240,685	18.8	23,462,709	18.4	777,976	3.3
維 持 補 修 費	1,182,705	0.9	1,078,587	0.8	104,118	9.7
補 助 費 等	4,815,029	3.7	4,359,529	3.4	455,500	10.4
繰 出 金	12,754,246	9.9	12,810,464	10.1	△56,218	△0.4
積 立 金	688,723	0.5	840,753	0.7	△152,030	△18.1
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	974,450	0.8	983,400	0.8	△8,950	△0.9
合 計	129,034,659	100	127,452,847	100	1,581,812	1.2

※表示単位未満を四捨五入しているため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合がある。

義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で構成されており、747億7,844万4,000円で、25年度と比べると26億2,006万1,000円（3.6%）の増となっている。構成比は、25年度と比べると1.4ポイント上がり、58.0%となっている。

人件費は、293億9,795万6,000円で、25年度と比べると2億8,551万8,000円（1.0%）の増となっている。これは主に、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増等により給与費が増となったことによるものである。

扶助費は、365億6,346万7,000円で、25年度と比べると27億1,007万3,000円（8.0%）の増

となっている。これは主に、消費税増税の影響を緩和するための臨時福祉給付金給付事業で6億4,825万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業で4億4,699万円のそれぞれ皆増、新規開園による私立保育園保育委託料が5億4,683万2,000円（16.6%）の増、生活扶助費が生活保護受給世帯数の増加で3億8,467万2,000円（3.1%）の増、障害者支援費がサービス利用日数の増加で3億2,924万5,000円（8.6%）の増となったことによるものである。

公債費は、88億1,702万1,000円で、25年度と比べると3億7,553万円（4.1%）の減となっている。これは、市債残高の減少に伴い、市債元金償還費や市債利子償還費が減となったことによるものである。

投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費で構成されており、96億37万7,000円で、25年度と比べると21億5,864万5,000円（18.4%）の減となっている。構成比は、25年度と比べると1.8ポイント下がり、7.4%となっている。

投資的経費のうち普通建設事業費は、補助事業費と単独事業費で構成されている。

補助事業費は、25億3,936万円で、25年度と比べると35億1,825万1,000円（58.1%）の減となっている。これは主に、小学校耐震改修事業で改修対象学校の減により12億9,568万8,000円（86.8%）の減、クリーンセンター延命化工事が終了したことにより10億351万円の皆減となったことによるものである。

単独事業費は、70億5,282万7,000円で、25年度と比べると13億6,934万6,000円（24.1%）の増となっている。これは主に、保健センター改修工事の終了により2億3,216万1,000円の皆減となったものの、国分小学校建替で2億5,116万4,000円（69.6%）の増、児童支援センター整備で2億3,504万円の皆増、第四中学校建替で2億1,340万8,000円（181.5%）の増、地域コミュニティゾーン整備事業（公園用地取得）で1億6,943万4,000円の皆増、霊園管理事務所新築工事で1億2,214万5,000円の皆増、市民会館取り壊し工事で1億980万3,000円の皆増、消防艇ちどりの更新など消防活動車両整備事業で1億869万7,000円（201.9%）の増となったことによるものである。

災害復旧事業費は、819万円で、25年度と比べると974万円（54.3%）の減となっている。

これは、26年2月の大雪による被災農家に対する支援のための補助金が819万円の皆増となったものの、東日本大震災により損傷した塩浜1丁目護岸復旧工事が完了したことなどにより1,793万円の皆減となったことによるものである。

その他の経費

物件費は、242億4,068万5,000円で、25年度と比べると7億7,797万6,000円（3.3%）の増となっている。これは主に、高齢者肺炎球菌及び水痘の予防接種が定期接種化されたことで個別予防接種委託料が2億7,922万9,000円（25.9%）の増、庁舎整備事業の進捗に伴う委託料等が1億5,838万4,000円（1,032.4%）の増、マイナンバー制度に係るシステム改修や既存システム改修等のため情報システム運用管理の委託料が1億5,708万1,000円（20.0%）の増となったことによるものである。

維持補修費は、11億8,270万5,000円で、25年度と比べると1億411万8,000円（9.7%）の増となっている。これは主に、文化会館改修事業で3,500万3,000円（67.3%）の減、クリーンセンター機能維持管理事業で1,857万7,000円（21.2%）の減となったものの、本庁管内・支所管内道路修繕事業で1億4,287万9,000円（275.7%）の増となったことによるものである。

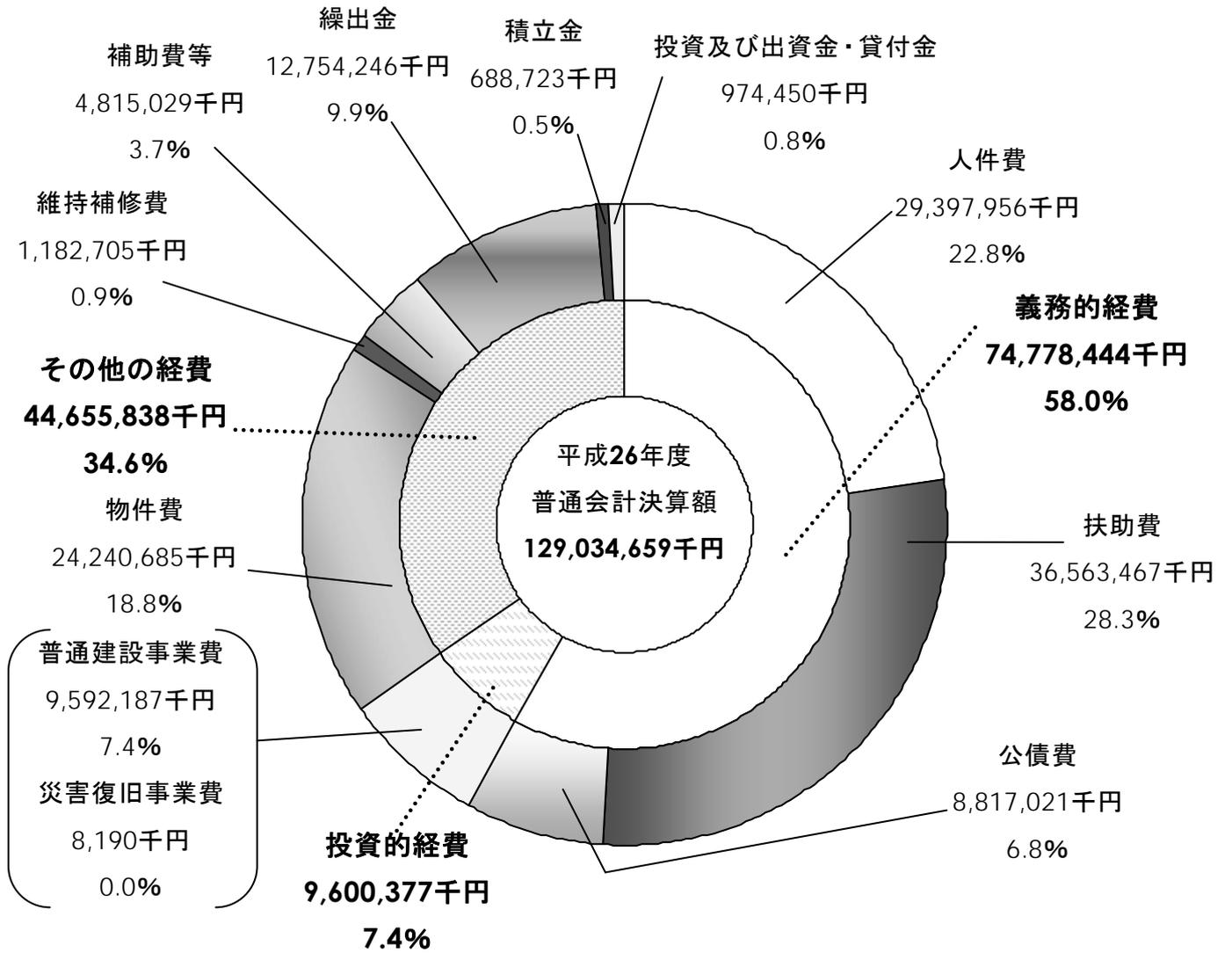
補助費等は、48億1,502万9,000円で、25年度と比べると4億5,550万円（10.4%）の増となっている。これは主に、新規開園により入所児童が増加したため私立保育園への委託料及び補助金が2億4,005万2,000円（23.1%）の増、生活保護費償還金が1億3,250万4,000円（264.8%）の増、新設保育園整備の賃借料補助が9,807万7,000円（82.6%）の増となったことによるものである。

繰出金は、127億5,424万6,000円で、25年度と比べると5,621万8,000円（0.4%）の減となっている。これは主に、介護保険特別会計繰出金が1億511万8,000円（3.3%）の増となったものの、国民健康保険特別会計繰出金が5億円（11.6%）の減となったことによるものである。

積立金は、6億8,872万3,000円で、25年度と比べると1億5,203万円（18.1%）の減となっている。これは主に、庁舎整備基金積立金が1億5,858万4,000円（19.7%）の減となったことによるものである。

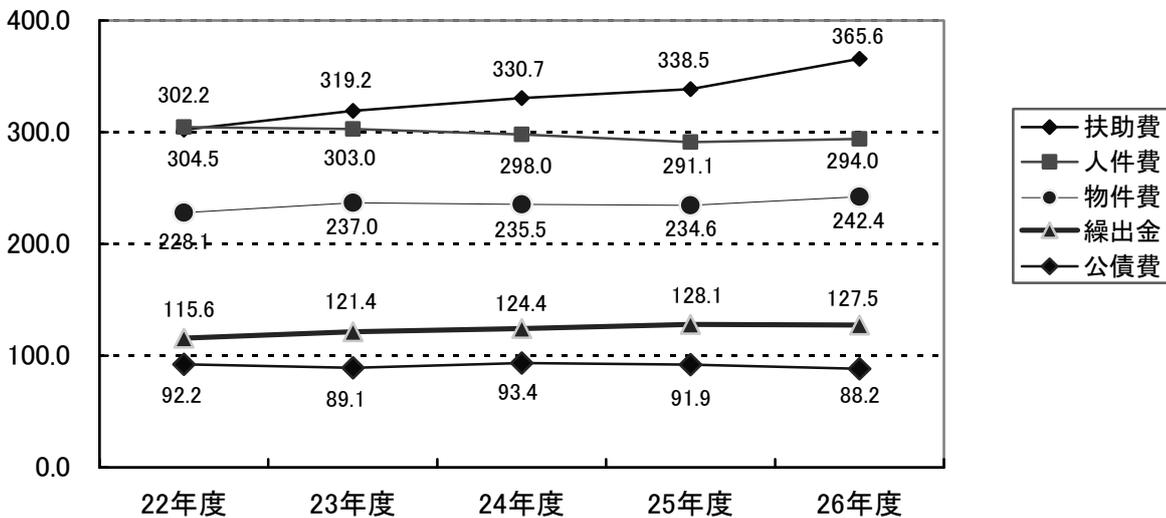
投資及び出資金・貸付金は、9億7,445万円で、25年度と比べると895万円（0.9%）の減となっている。これは主に、入学準備金貸付事業で795万円（22.5%）の減となったことによるものである。

普通会計性質別経費構成図



億円

主な性質別経費の推移



2 一般会計

(1) 決算状況

一般会計決算状況

(単位 円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比較増減額	増減率
予 算 現 額	134,987,308,614	133,620,761,940	1,366,546,674	1.0
歳 入 決 算 額	133,554,881,936	131,367,997,461	2,186,884,475	1.7
歳 出 決 算 額	129,265,806,591	127,672,781,683	1,593,024,908	1.2
歳 入 歳 出 差 引 額	4,289,075,345	3,695,215,778	593,859,567	16.1
翌年度へ繰り越すべき財源	415,074,642	398,143,614	16,931,028	4.3
実 質 収 支	3,874,000,703	3,297,072,164	576,928,539	17.5
財政調整基金編入額	1,937,000,000	1,649,000,000	288,000,000	17.5
単 年 度 収 支	576,928,539	1,671,094,656	△1,094,166,117	△65.5
積 立 金	20,292,004	11,657,690	8,634,314	74.1
繰 上 償 還 金	—	—	—	—
積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支	597,220,543	1,682,752,346	△1,085,531,803	△64.5

歳入決算額は、1,335億5,488万1,936円で、25年度と比べると21億8,688万4,475円（1.7%）の増であり、予算現額に対する収入率は、98.9%となっている。

歳出決算額は、1,292億6,580万6,591円で、25年度と比べると15億9,302万4,908円（1.2%）の増であり、予算現額に対する執行率は、95.8%となっている。

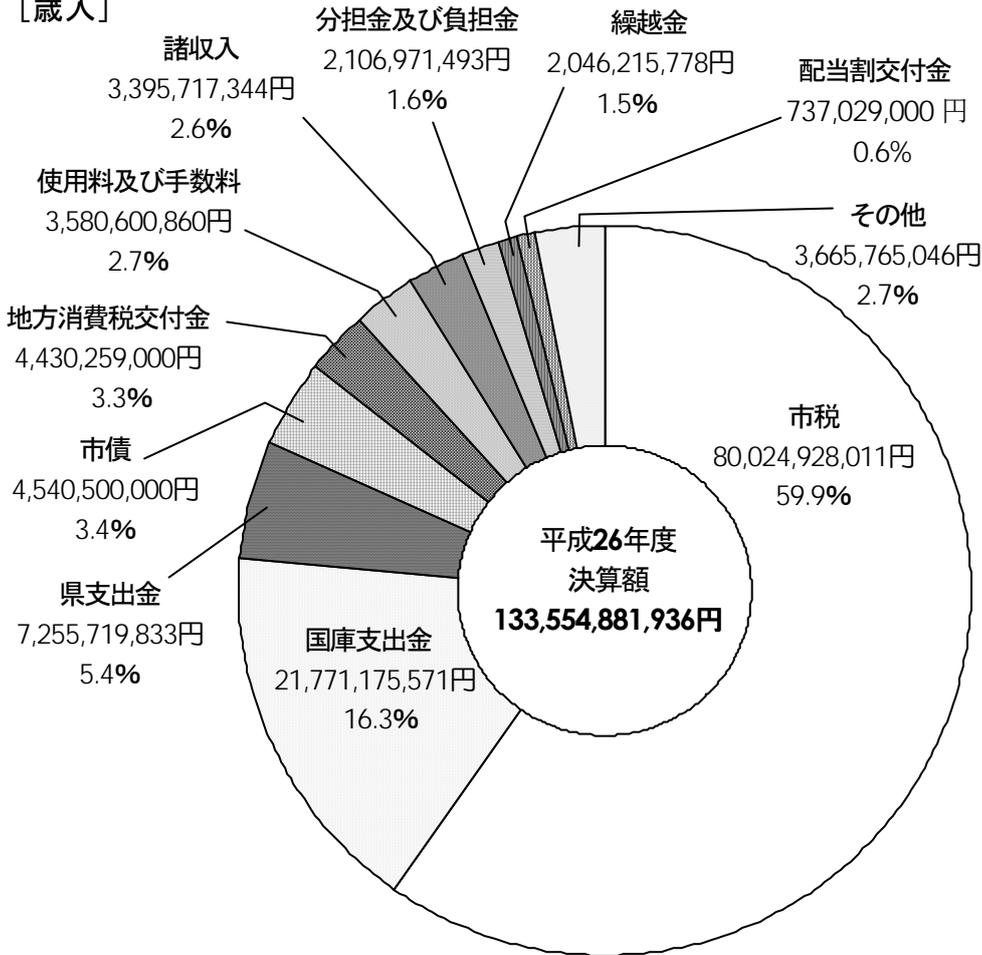
歳入歳出差引額（形式収支）は、42億8,907万5,345円で、翌年度へ繰り越した事業の財源に充当すべき額4億1,507万4,642円を差し引いた額38億7,400万703円が26年度の実質収支額となる。

次に、26年度の実質収支額から25年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、5億7,692万8,539円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金2,029万2,004円を加えた実質単年度収支では、5億9,722万543円となっている。

なお、実質収支額のうち19億3,700万円については、地方自治法第233条の2の規定により、27年6月に財政調整基金に編入している。

一般会計款別決算構成図

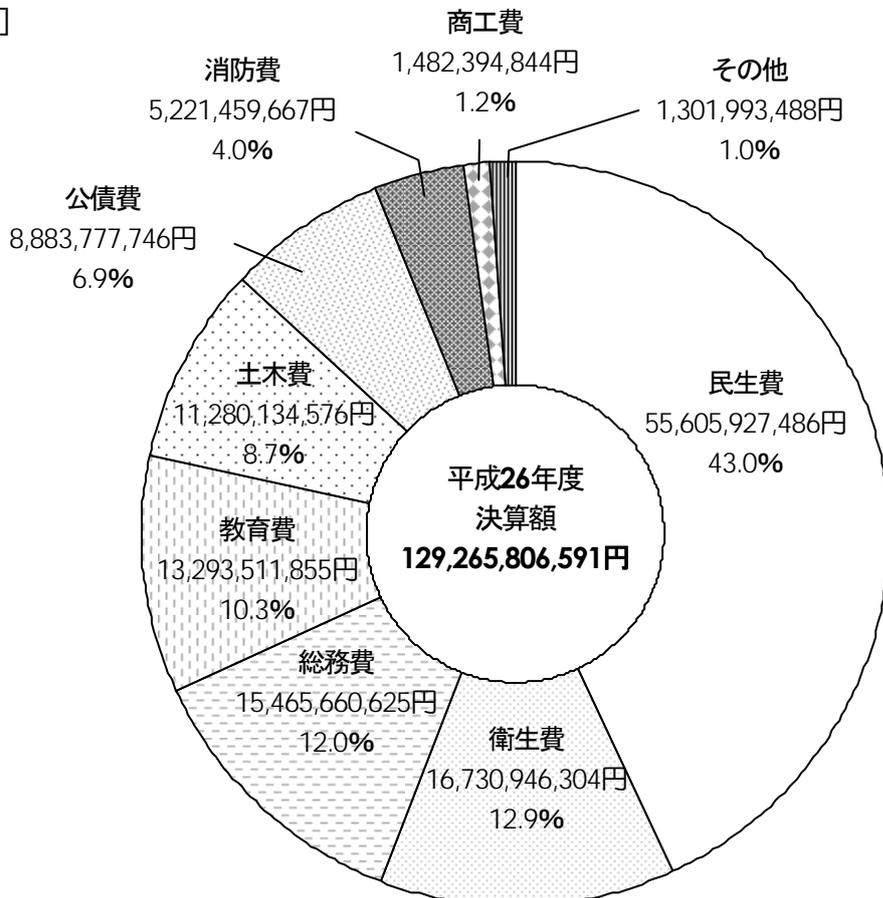
[歳入]



その他の内訳

地方譲与税	691,132,850円	0.5%
繰入金	650,048,273円	0.5%
財産収入	577,591,406円	0.4%
株式等譲渡所得割交付金	516,827,000円	0.4%
地方交付税	333,248,000円	0.3%
寄附金	291,916,517円	0.2%
地方特例交付金	257,639,000円	0.2%
利子割交付金	167,432,000円	0.1%
自動車取得税交付金	135,919,000円	0.1%
交通安全対策特別交付金	44,011,000円	0.0%

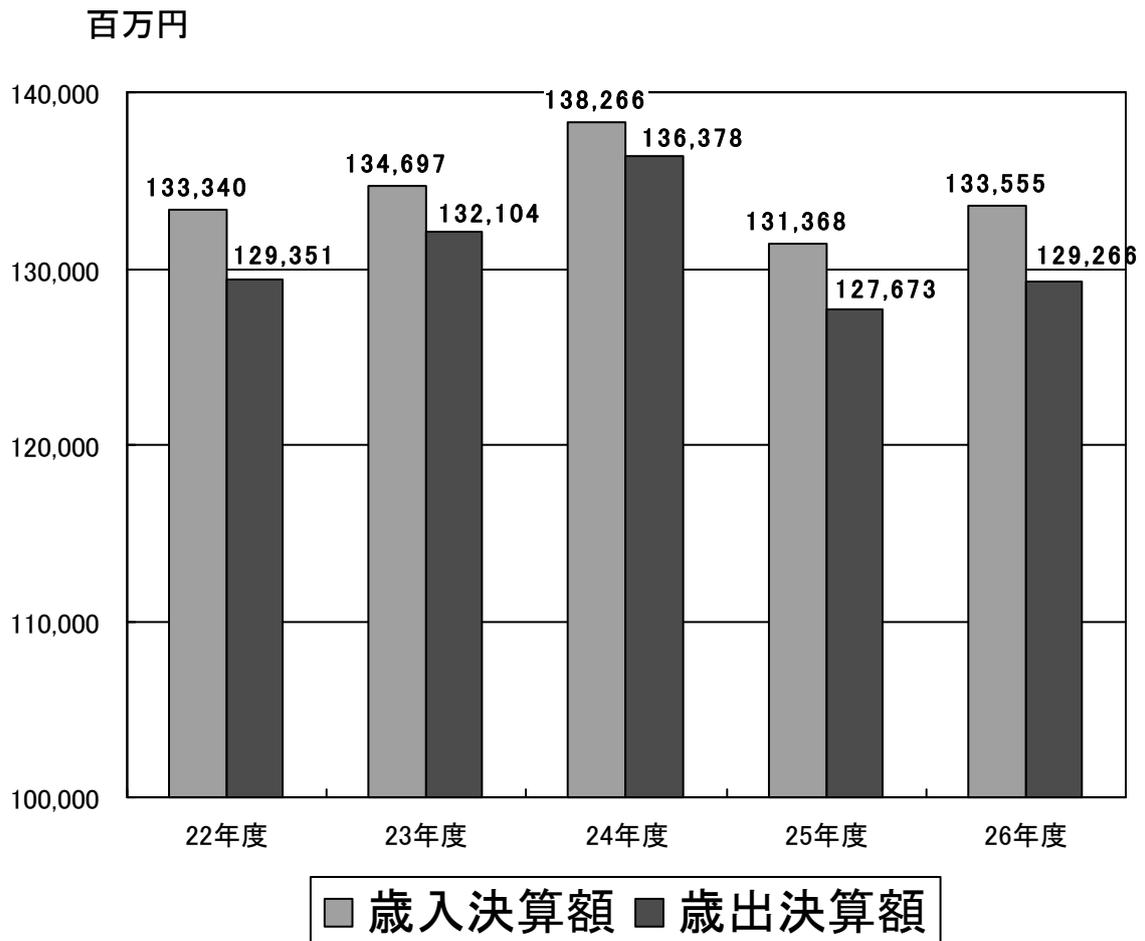
[歳出]



その他の内訳

議会費	855,877,379円	0.7%
農林水産業費	261,556,155円	0.2%
労働費	150,518,633円	0.1%
諸支出金	34,041,321円	0.0%

一般会計歳入・歳出決算額の推移



(2) 歳入

一般会計歳入決算状況

(単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
26年度	134,987,308,614	137,403,576,364	133,554,881,936	△1,432,426,678	98.9	97.2
25年度	133,620,761,940	136,069,198,700	131,367,997,461	△2,252,764,479	98.3	96.5
増減	1,366,546,674	1,334,377,664	2,186,884,475	820,337,801	0.6	0.7

歳入決算額は、1,335億5,488万1,936円で、予算現額1,349億8,730万8,614円に対する収入率は、98.9%で、14億3,242万6,678円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

繰入金（財政調整基金繰入金など）	△15億9,376万2,727円
国庫支出金（総務費国庫補助金など）	△7億3,616万7,429円
市債（土木債など）	△7億1,150万円

増の主な款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）	14億1,192万8,011円
株式等譲渡所得割交付金	4億 155万6,000円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた14億3,242万6,678円のうち11億9,047万5,000円は、27年度に繰り越した地域消費喚起事業などの未収入特定財源である。

収入済額は、25年度と比べると21億8,688万4,475円（1.7%）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

市税（固定資産税など）	15億8,154万6,628円	（2.0%）
繰越金	9億7,107万8,330円	（90.3%）
地方消費税交付金	8億6,284万4,000円	（24.2%）

減の主な款は、次のとおりである。

市債（臨時財政対策債など）	△6億7,880万円	（△13.0%）
繰入金（職員退職手当基金繰入金など）	△5億8,604万8,417円	（△47.4%）
地方交付税（普通交付税など）	△3億8,748万9,000円	（△53.8%）

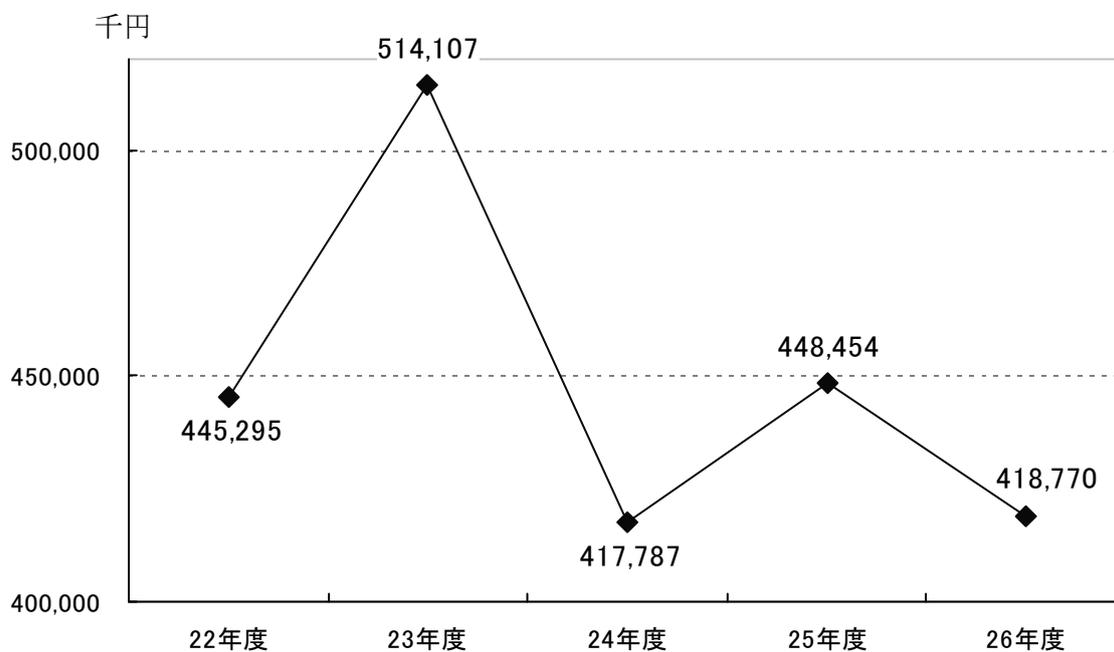
不納欠損額は、4億1,876万9,941円となり、25年度と比べると2,968万4,020円（6.6%）の減、収入未済額は、34億2,992万4,487円となり、25年度と比べると8億2,282万2,791円（19.3%）の減となっている。

不納欠損額前年度比較

(単位 円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
市 税	380,761,733	392,307,082	△11,545,349	△2.9
市 民 税	311,487,094	269,210,671	42,276,423	15.7
固 定 資 産 税	52,322,201	91,632,557	△39,310,356	△42.9
軽 自 動 車 税	3,666,600	3,203,500	463,100	14.5
都 市 計 画 税	13,285,838	28,260,354	△14,974,516	△53.0
分 担 金 及 び 負 担 金	8,460,850	13,767,100	△5,306,250	△38.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,258,900	3,642,230	△383,330	△10.5
使 用 料	2,751,400	2,955,000	△203,600	△6.9
手 数 料	507,500	687,230	△179,730	△26.2
財 産 収 入	—	643,788	△643,788	皆減
諸 収 入	26,288,458	38,093,761	△11,805,303	△31.0
合 計	418,769,941	448,453,961	△29,684,020	△6.6

不納欠損額の推移



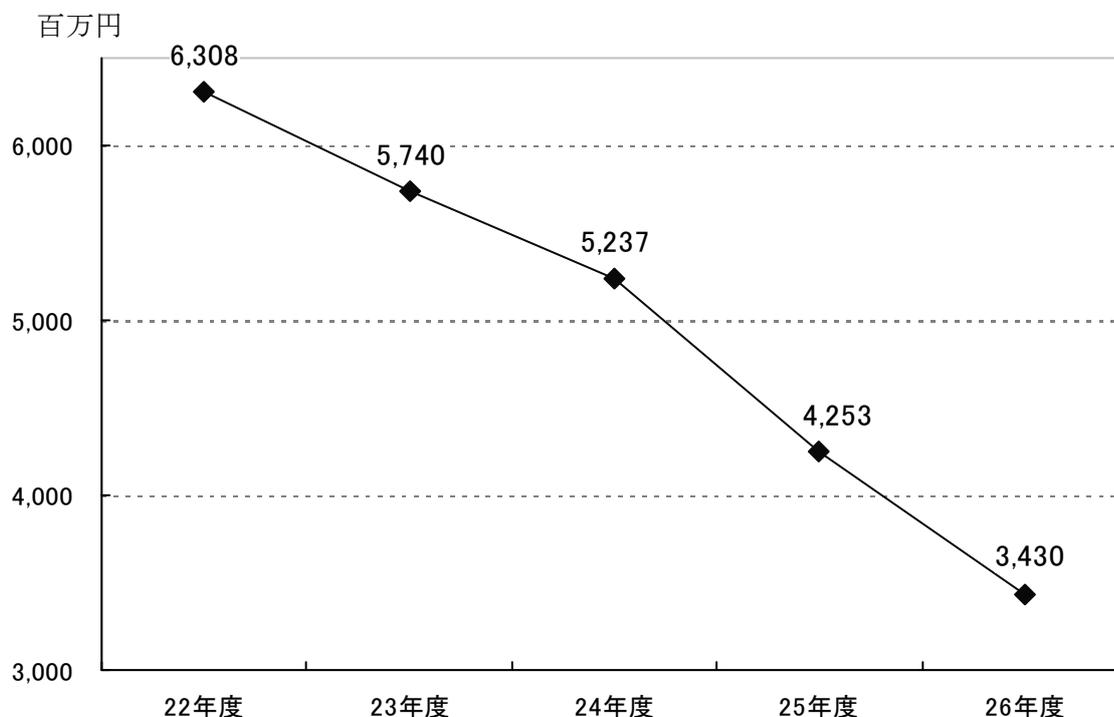
収入未済額前年度比較

(単位 円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
市 税	2,679,636,674	3,575,990,942	△896,354,268	△25.1
市 民 税	1,895,080,504	2,570,194,362	△675,113,858	△26.3
固 定 資 産 税	610,422,495	784,312,449	△173,889,954	△22.2
軽 自 動 車 税	21,875,642	25,294,649	△3,419,007	△13.5
事 業 所 税	0	4,798,500	△4,798,500	皆減
都 市 計 画 税	152,327,433	191,390,982	△39,063,549	△20.4
分 担 金 及 び 負 担 金	80,861,067	90,136,331	△9,275,264	△10.3
使 用 料 及 び 手 数 料	133,014,211	130,712,637	2,301,574	1.8
使 用 料	129,655,755	126,701,671	2,954,084	2.3
手 数 料	3,358,456	4,010,966	△652,510	△16.3
諸 収 入	536,412,535	455,907,368	80,505,167	17.7
合 計	3,429,924,487	4,252,747,278	△822,822,791	△19.3

※ 収入未済額は、26年度においては事業所税の還付未済額69,400円を含むため合計が一致しない。

収入未済額の推移



一般会計財源別歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
26年度	92,673,989,682	69.4	40,880,892,254	30.6
25年度	90,598,547,231	69.0	40,769,450,230	31.0
増 減	2,075,442,451	0.4	111,442,024	△0.4

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は、69.4%で、25年度と比べると20億7,544万2,451円の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

市税（固定資産税など）	15億8,154万6,628円
繰越金	9億7,107万8,330円

減の主な款は、次のとおりである。

繰入金（職員退職手当基金繰入金など）	△5億8,604万8,417円
使用料及び手数料（総務使用料など）	△2億4,198万2,163円

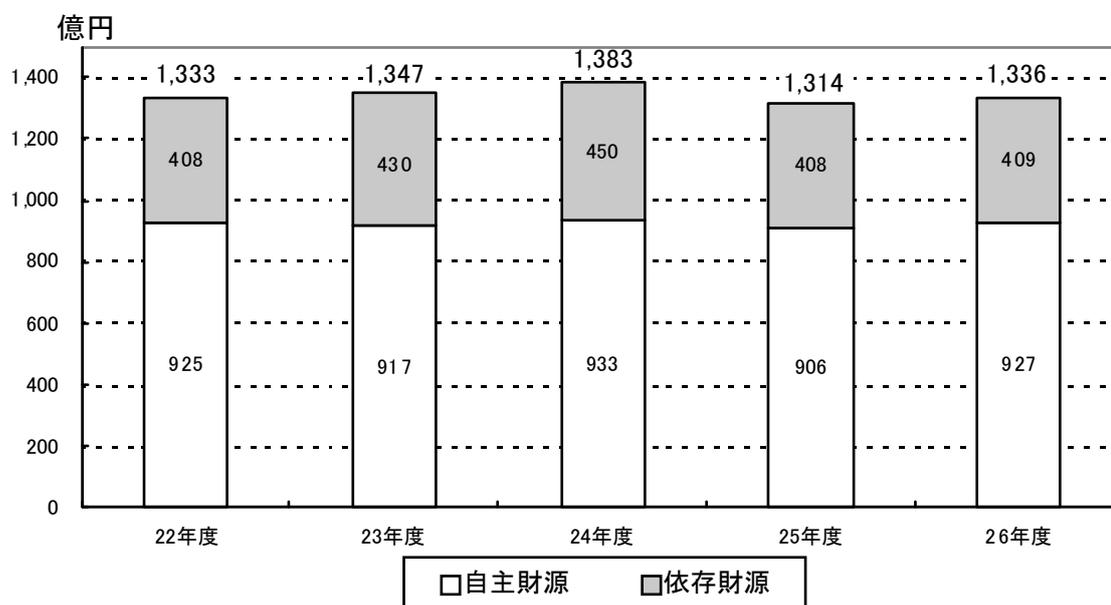
また、依存財源の構成比は、30.6%で、25年度と比べると1億1,144万2,024円の増となっている。

地方消費税交付金	8億6,284万4,000円
県支出金（民生費県負担金など）	4億6,575万3,772円
配当割交付金	4億 54万5,000円

減の主な款は、次のとおりである。

市債（臨時財政対策債など）	△6億7,880万円
地方交付税（普通交付税など）	△3億8,748万9,000円

自主財源と依存財源の推移



一般会計市債現在高

(単位 円)

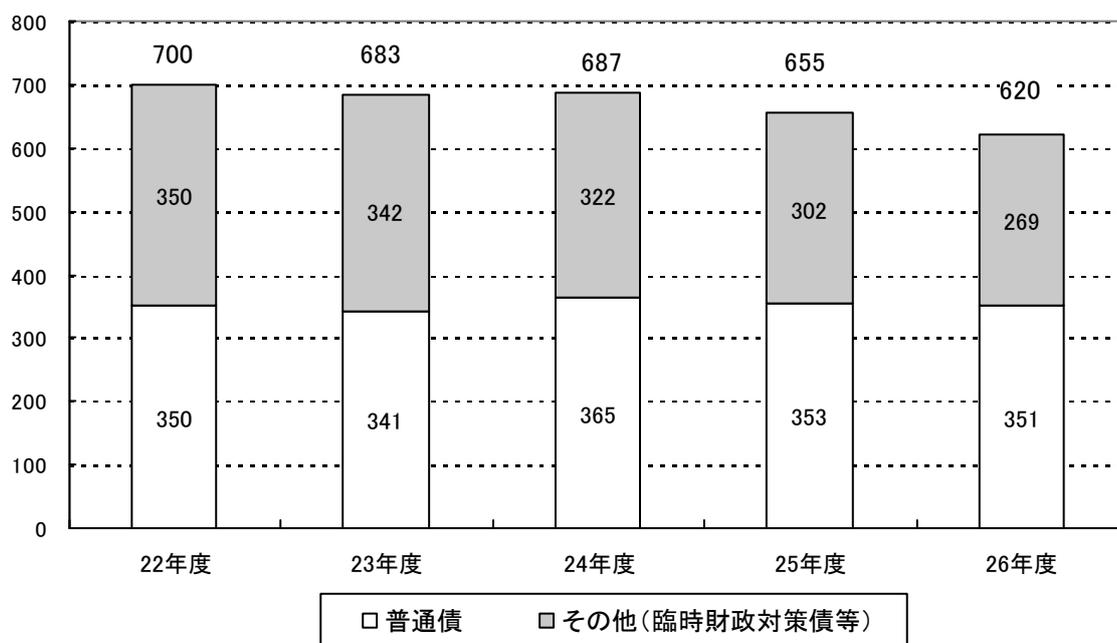
区 分	市債現在高	発 行 額	元 金 償 還 額
26年度	61,960,823,550	4,540,500,000	8,109,276,833
25年度	65,529,600,383	5,219,300,000	8,379,889,867
増 減	△3,568,776,833	△678,800,000	△270,613,034

市債の現在高は、619億6,082万3,550円で、25年度と比べると35億6,877万6,833円（5.4%）の減となっている。

これは、土木債、教育債、民生債などで45億4,050万円を発行したものの、減税補てん債、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金81億927万6,833円を償還したことによるものである。

市債現在高の推移

億円



市債の詳細については、資料編第22表（155頁）を参照されたい。

第1款 市 税（構成比 59.9%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	78,613,000,000	83,085,326,418	80,024,928,011	1,411,928,011	101.8	96.3
25年度	77,712,000,000	82,411,679,407	78,443,381,383	731,381,383	100.9	95.2
増 減	901,000,000	673,647,011	1,581,546,628	680,546,628	0.9	1.1

予算現額に対する収入率は、101.8%で、14億1,192万8,011円の増となっている。

増の主なものは、次のとおりである。

市民税	10億8,179万2,454円
固定資産税	1億9,239万5,074円
事業所税	6,588万5,700円
都市計画税	3,917万7,513円

収入済額は、25年度と比べると15億8,154万6,628円（2.0%）の増となっている。

これは主に、喫煙率の低下により市たばこ税が7,288万4,949円（2.5%）の減となったものの、家屋の新增築や土地の負担調整措置により固定資産税が5億9,409万7,040円（2.2%）の増、景気の緩やかな回復基調の中で、特に建設業、運輸・通信業において大幅な伸びが見られ法人市民税が4億6,894万10円（13.0%）の増、譲渡所得課税額や納税義務者数が増えたことや収納率の向上により個人市民税が4億5,870万4,147円（1.3%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、1.1ポイント向上し、96.3%となっている。

不納欠損額は、個人市民税などで3億8,076万1,733円となり、25年度と比べると1,154万5,349円（2.9%）の減となっている。

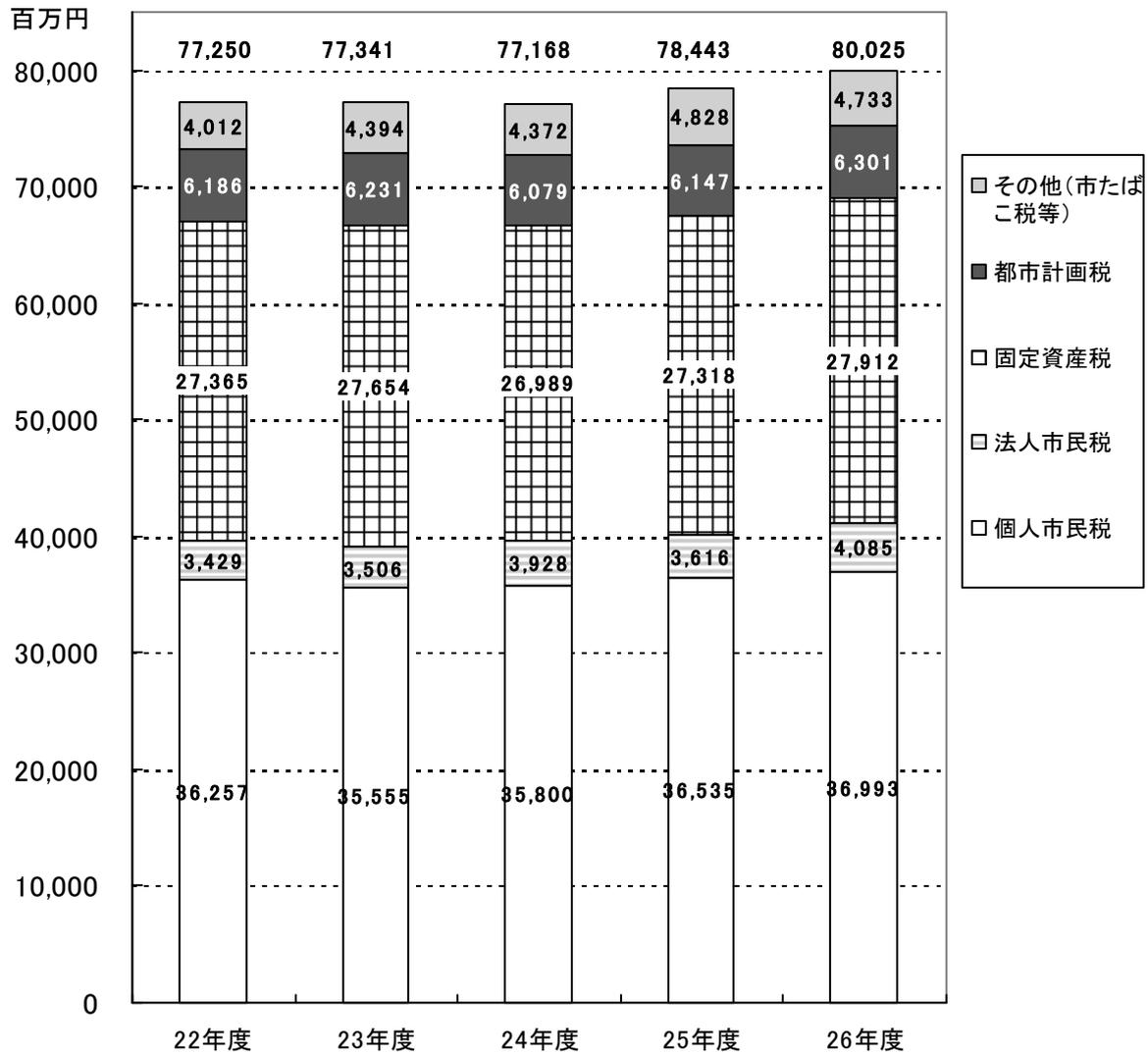
収入未済額は、26億7,963万6,674円で25年度と比べると8億9,635万4,268円（25.1%）の減となっており、21年度から5年連続で減少している。

なお、収入未済額には、事業所税の還付未済額69,400円が含まれる。

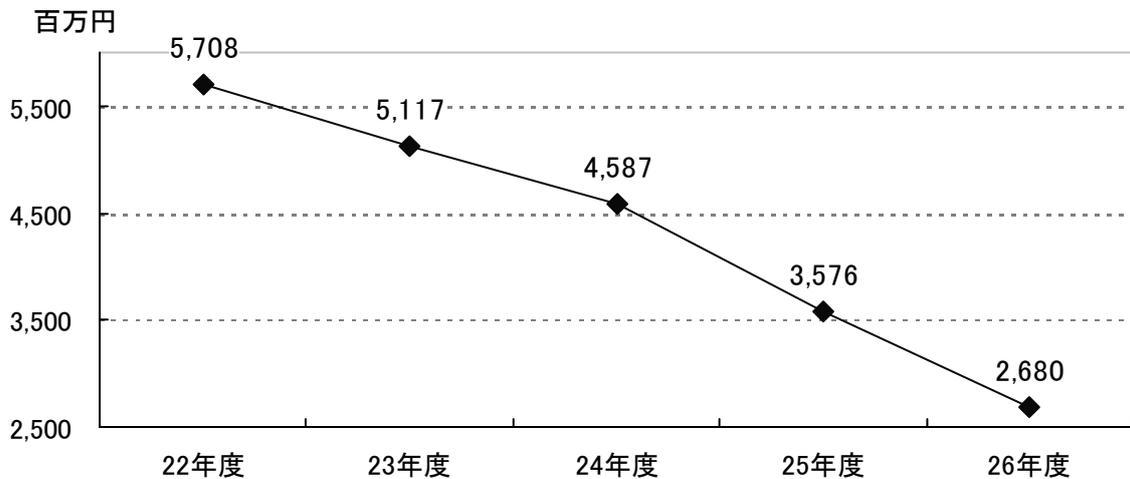
収入未済額は、次のとおりである。

個人市民税	18億3,151万3,784円
固定資産税	6億1,042万2,495円
都市計画税	1億5,232万7,433円
法人市民税	6,356万6,720円
軽自動車税	2,187万5,642円

市税税目別決算額の推移



収入未済額の推移



市税の詳細については、資料編第8表（130、131頁）及び第9表（132頁）を参照されたい。

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	709,000,000	691,132,850	691,132,850	△17,867,150	97.5	100
25年度	794,000,000	725,917,464	725,917,464	△68,082,536	91.4	100
増 減	△85,000,000	△34,784,614	△34,784,614	50,215,386	6.1	0

地方譲与税は、国税である自動車重量税、地方揮発油税、特別とん税、地方道路税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

予算現額に対する収入率は、97.5%で、1,786万7,150円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	△1,087万8,000円
自動車重量譲与税	△909万円
特別とん譲与税	210万 838円

収入済額は、25年度と比べると3,478万4,614円（4.8%）の減となっている。

これは主に、自動車重量譲与税が2,033万9,000円（4.1%）の減となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.1%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	177,000,000	167,432,000	167,432,000	△9,568,000	94.6	100
25年度	180,000,000	176,242,000	176,242,000	△3,758,000	97.9	100
増 減	△3,000,000	△8,810,000	△8,810,000	△5,810,000	△3.3	0

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、94.6%で、956万8,000円の減となっている。

収入済額は、25年度と比べると881万円（5.0%）の減となっている。

これは、預金の金利がさらに引き下げられたことから、利子割交付金のもととなる県民税における利子割収入額が減となったことによるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.6%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	350,163,000	737,029,000	737,029,000	386,866,000	210.5	100
25年度	180,000,000	336,484,000	336,484,000	156,484,000	186.9	100
増 減	170,163,000	400,545,000	400,545,000	230,382,000	23.6	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付されるものである。
 予算現額に対する収入率は、210.5%で、3億8,686万6,000円の増となっている。

収入済額は、25年度と比べると4億54万5,000円（119.0%）の増となっている。

これは主に、25年12月31日に軽減税率が廃止され税率が引き上げられたことなどが影響し、県民税配当割収入額が増となったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.4%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	115,271,000	516,827,000	516,827,000	401,556,000	448.4	100
25年度	60,000,000	619,233,000	619,233,000	559,233,000	1,032.1	100
増 減	55,271,000	△102,406,000	△102,406,000	△157,677,000	△583.7	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、448.4%で、4億155万6,000円の増となっている。

収入済額は、25年度と比べると1億240万6,000円（16.5%）の減となっている。

これは主に、25年度において、軽減税率廃止前の駆け込み売却があったことから、26年度は収入実績が減となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金（構成比 3.3%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
26年度	4,500,000,000	4,430,259,000	4,430,259,000	△69,741,000	98.5	100
25年度	3,700,000,000	3,567,415,000	3,567,415,000	△132,585,000	96.4	100
増 減	800,000,000	862,844,000	862,844,000	62,844,000	2.1	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付されるものである。
 予算現額に対する収入率は、98.5%で、6,974万1,000円の減となっている。

収入済額は、25年度と比べると8億6,284万4,000円（24.2%）の増となっている。

これは主に、26年4月1日に消費税率を5%から8%に引き上げたことにより、交付のもととなる消費税の収入実績が増となったことによるものである。

第7款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
26年度	270,000,000	135,919,000	135,919,000	△134,081,000	50.3	100
25年度	300,000,000	321,290,000	321,290,000	21,290,000	107.1	100
増 減	△30,000,000	△185,371,000	△185,371,000	△155,371,000	△56.8	0

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税から交付されるものである。
 予算現額に対する収入率は、50.3%で、1億3,408万1,000円の減となっている。

収入済額は、25年度と比べると1億8,537万1,000円（57.7%）の減となっている。

これは主に、25年度において消費税率改定前の駆け込み需要があったこと、及び26年4月1日に自動車取得税率を引き下げたことにより、交付のもととなる自動車取得税の収入実績が減となったことによるものである。

第8款 地方特例交付金（構成比 0.2%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	257,639,000	257,639,000	257,639,000	0	100	100
25年度	292,374,000	292,374,000	292,374,000	0	100	100
増 減	△34,735,000	△34,735,000	△34,735,000	0	0	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるもので、住宅ローン減税に伴う国の財政措置である。

収入済額は、予算現額と同額で25年度と比べると3,473万5,000円（11.9%）の減となっている。

これは主に、交付金額の基礎数値である市民税の住宅借入金等特別税控除額が減となったことによるものである。

第9款 地方交付税（構成比 0.3%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	170,000,000	333,248,000	333,248,000	163,248,000	196.0	100
25年度	479,617,000	720,737,000	720,737,000	241,120,000	150.3	100
増 減	△309,617,000	△387,489,000	△387,489,000	△77,872,000	45.7	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）から交付されるものであり、その内訳は普通交付税1,604万8,000円、特別交付税3億1,720万円である。

普通交付税は、毎年度、原則として基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体（財源不足団体）に対し交付されるが、交付額は、各地方公共団体の財源不足額の合算額を国の予算にあわせるために調整され、決定される。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害・冷害等の特別の財政需要などについて算定され、交付される。

予算現額に対する収入率は、196.0%で、1億6,324万8,000円の増となっている。

増の主なものは、東日本大震災に係る特別交付税震災関連分及び震災復興特別交付税などの特別交付税1億4,720万円である。

収入済額は、25年度と比べると3億8,748万9,000円（53.8%）の減となっている。

これは主に、臨時財政対策債振替相当額の減などにより基準財政需要額は増となったが、家屋の

新增築により固定資産税などの増による基準財政収入額の増が上回ったことから財源不足額が減少し、普通交付税が減となったことによるものである。

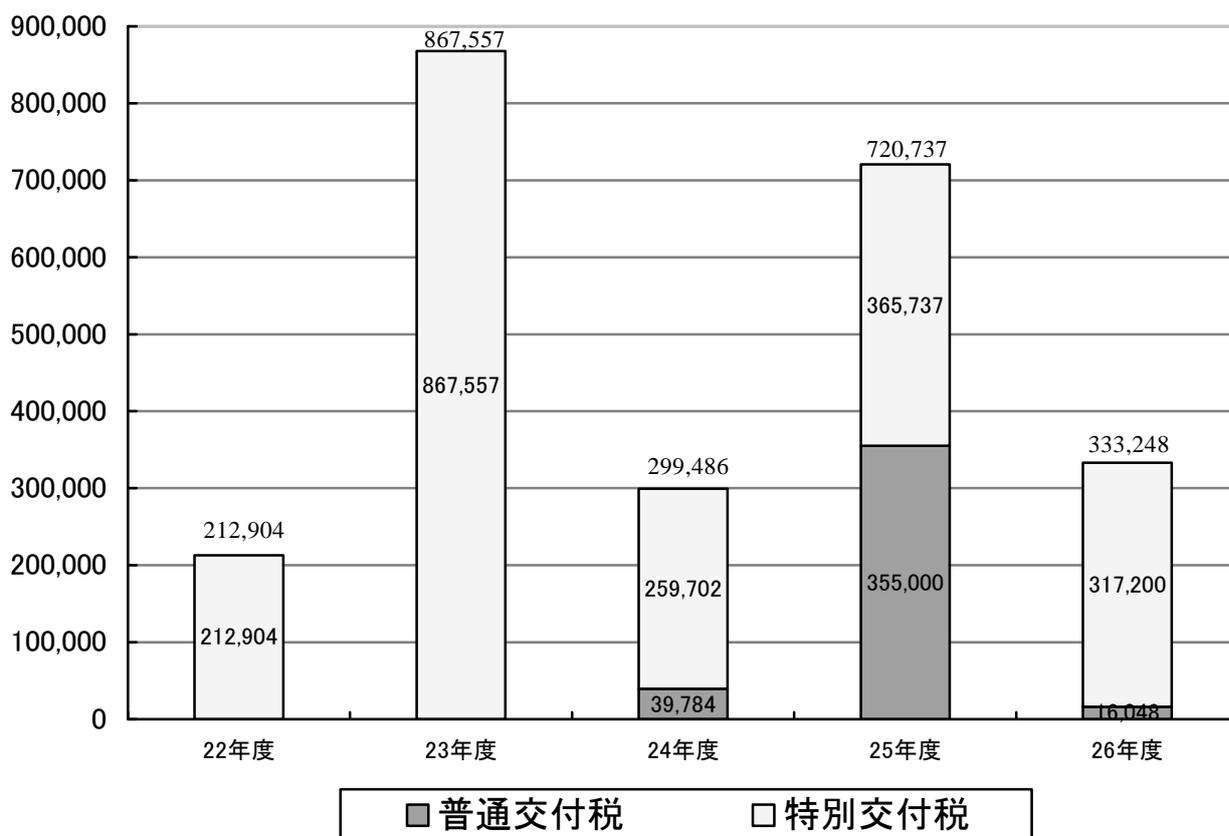
地方交付税前年度比較

(単位 円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	16,048,000	355,000,000	△338,952,000	△95.5
特 別 交 付 税	317,200,000	365,737,000	△48,537,000	△13.3
合 計	333,248,000	720,737,000	△387,489,000	△53.8

地方交付税額の推移

千円



第10款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	51,000,000	44,011,000	44,011,000	△6,989,000	86.3	100
25年度	54,000,000	49,781,000	49,781,000	△4,219,000	92.2	100
増 減	△3,000,000	△5,770,000	△5,770,000	△2,770,000	△5.9	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、86.3%で、698万9,000円の減となっている。

収入済額は、25年度と比べると577万円（11.6%）の減となっている。

第11款 分担金及び負担金（構成比 1.6%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	2,206,689,000	2,196,293,410	2,106,971,493	△99,717,507	95.5	95.9
25年度	1,920,953,000	2,040,902,514	1,936,999,083	16,046,083	100.8	94.9
増 減	285,736,000	155,390,896	169,972,410	△115,763,590	△5.3	1

予算現額に対する収入率は、95.5%で、9,971万7,507円の減となっている。

減の主なものは、児童保護費負担金（保育料）などの民生費負担金9,893万3,675円である。

収入済額は、25年度と比べると1億6,997万2,410円（8.8%）の増となっている。

これは主に、民生費負担金が児童保護費負担金（保育料）などで1億7,101万4,757円（8.9%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、95.9%である。

不納欠損額は、児童保護費負担金（保育料）などで846万850円となり、25年度と比べると530万6,250円（38.5%）の減となっている。

収入未済額は、8,086万1,067円で25年度と比べると927万5,264円（10.3%）の減となっている。

これは主に、児童保護費負担金（保育料）が919万4,264円（10.5%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

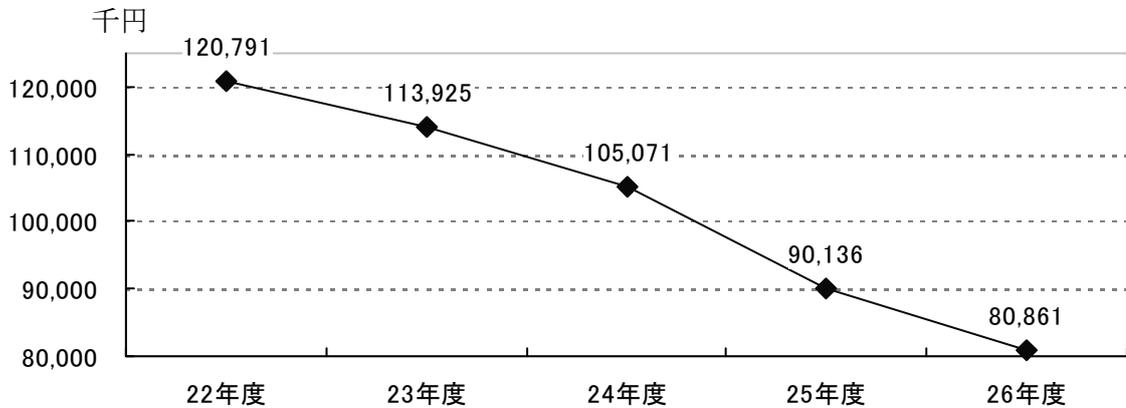
児童保護費負担金（保育料）

7,838万5,795円

老人保護施設入所者費用負担金

93万1,567円

収入未済額の推移



第12款 使用料及び手数料（構成比 2.7%）

（単位 円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
26年度	3,677,937,000	3,716,873,971	3,580,600,860	△97,336,140	97.4	96.3
25年度	3,824,750,000	3,956,937,890	3,822,583,023	△2,166,977	99.9	96.6
増減	△146,813,000	△240,063,919	△241,982,163	△95,169,163	△2.5	△0.3

予算現額に対する収入率は、97.4%で、9,733万6,140円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

衛生使用料（一般墓地使用料など）	△6,143万9,534円
衛生手数料（一般廃棄物処理手数料など）	△1,422万7,505円
民生使用料（住宅使用料など）	△1,070万5,159円
総務使用料（東山魁夷記念館使用料など）	△984万8,032円

収入済額は、25年度と比べると2億4,198万2,163円（6.3%）の減となっている。

これは主に、衛生手数料が一般廃棄物処理手数料などで2,041万2,948円（2.4%）の増となったものの、総務使用料が利用料金制導入に伴い文化会館使用料などで1億5,707万1,850円（77.3%）の減、衛生使用料が一般墓地使用料などで7,471万6,771円（12.5%）の減、土木使用料が道路使用料などで1,564万431円（1.6%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、96.3%である。

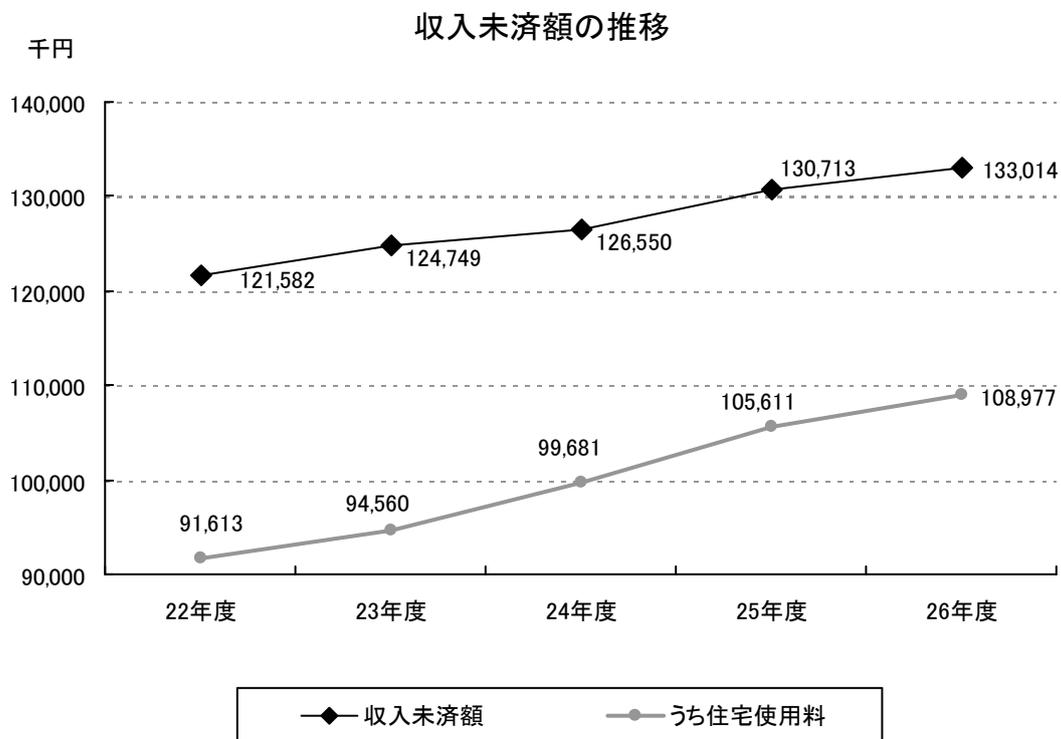
不納欠損額は、教育使用料（放課後保育クラブ保育料）などで325万8,900円となり、25年度と比べると38万3,330円（10.5%）の減となっている。

収入未済額は、1億3,301万4,211円で25年度と比べると230万1,574円（1.8%）の増となっている。

これは主に、住宅使用料が336万6,324円（3.2%）の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	1億 897万7,235円
放課後保育クラブ保育料	1,041万8,000円
霊園管理料	460万2,250円
し尿収集運搬手数料	335万8,456円
高齢者福祉住宅使用料	335万 490円



第13款 国庫支出金（構成比 16.3%）

（単位 円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
26年度	22,507,343,000	21,771,175,571	21,771,175,571	△736,167,429	96.7	100
25年度	22,828,378,000	21,950,710,705	21,950,710,705	△877,667,295	96.2	100
増減	△321,035,000	△179,535,134	△179,535,134	141,499,866	0.5	0

予算現額に対する収入率は、96.7%で、7億3,616万7,429円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金など）	△3億6,200万円
民生費国庫負担金（障害者介護給付費負担金など）	△1億7,351万4,533円
民生費国庫補助金（障害者自立支援事業費等補助金など）	△1億2,686万5,000円
土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金など）	△1億 694万円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた7億3,616万7,429円のうち4億9,343万5,000円は、27年度に繰り越した地域消費喚起事業などの未収入特定財源である。

収入済額は、25年度と比べると1億7,953万5,134円（0.8%）の減となっている。

これは主に、民生費国庫補助金が臨時福祉給付金給付事業補助金などで16億451万5,000円（1,210.7%）の増となったものの、教育費国庫補助金が学校施設環境改善交付金などで9億7,698万9,916円（74.4%）の減、土木費国庫補助金が社会資本整備総合交付金などで8億8,935万8,000円（58.2%）の減となったことによるものである。

第14款 県支出金（構成比 5.4%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
26年度	7,910,811,000	7,255,719,833	7,255,719,833	△655,091,167	91.7	100
25年度	7,222,309,000	6,789,966,061	6,789,966,061	△432,342,939	94.0	100
増 減	688,502,000	465,753,772	465,753,772	△222,748,228	△2.3	0

予算現額に対する収入率は、91.7%で、6億5,509万1,167円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

民生費県補助金（介護基盤緊急整備特別対策事業交付金など）	△2億6,568万3,021円
商工費県補助金（プレミアム付商品券市町村交付金）	△2億4,400万円
民生費県負担金（生活保護扶助費負担金など）	△1億1,083万4,008円

収入済額は、25年度と比べると4億6,575万3,772円（6.9%）の増となっている。

これは主に、総務費県補助金が東日本大震災市町村復興基金交付金などで2,678万879円（96.4%）の減、土木費県補助金が市街地再開発事業費補助金などで2,064万3,574円（82.8%）の減となったものの、民生費県負担金が障害者介護給付費負担金などで2億2,021万8,533円（6.8%）の増、民生費県補助金が保育緊急確保事業費補助金などで1億7,234万9,325円（11.4%）の増、衛生費県負担金が国民健康保険保険基盤安定負担金などで7,540万7,454円（13.3%）の増となったことによるものである。

第15款 財産収入（構成比 0.4%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
26年度	561,944,000	577,591,406	577,591,406	15,647,406	102.8	100
25年度	535,154,000	552,142,966	551,499,178	16,345,178	103.1	99.9
増 減	26,790,000	25,448,440	26,092,228	△697,772	△0.3	0.1

予算現額に対する収入率は、102.8%で、1,564万7,406円の増となっている。

増の主なものは、不動産売払収入（土地売払収入）1,454万8,508円である。

収入済額は、25年度と比べると2,609万2,228円（4.7%）の増となっている。

これは主に、不動産売払収入が1,337万5,871円の減（4.3%）となったものの、償還金が保証金償還金などで3,612万9,024円（378.4%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、100%である。

第16款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
26年度	271,243,000	291,916,517	291,916,517	20,673,517	107.6	100
25年度	249,743,000	244,785,896	244,785,896	△4,957,104	98.0	100
増 減	21,500,000	47,130,621	47,130,621	25,630,621	9.6	0

予算現額に対する収入率は、107.6%で、2,067万3,517円の増となっている。

増の主なものは、一般寄附金1,752万2,149円である。

収入済額は、25年度と比べると4,713万621円（19.3%）の増となっている。

これは主に、ふるさと納税制度の周知が進んで、一般寄附金が4,593万2,114円（19.2%）の増となったことによるものである。

第17款 繰入金（構成比 0.5%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	2,243,811,000	650,048,273	650,048,273	△1,593,762,727	29.0	100
25年度	2,091,012,000	1,236,096,690	1,236,096,690	△854,915,310	59.1	100
増 減	152,799,000	△586,048,417	△586,048,417	△738,847,417	△30.1	0

予算現額に対する収入率は、29.0%で、15億9,376万2,727円の減となっている。

減の主なものは、財政調整基金繰入金15億9,000万円である。

収入済額は、25年度と比べると5億8,604万8,417円（47.4%）の減となっている。

これは主に、地方卸売市場事業特別会計繰入金が621万6,000円の皆増となったものの、職員退職手当基金繰入金が4億円（40.0%）の減、福祉基金繰入金が8,000万円の皆減、文化振興基金繰入金4,500万円（90.0%）の減となったことによるものである。

26年度の繰入金は、次のとおりである。

職員退職手当基金繰入金	6億円
大畑恣教育基金繰入金	1,600万5,130円
市民活動団体支援基金繰入金	783万4,356円
地方卸売市場事業特別会計繰入金	621万6,000円
青少年教育国際交流基金繰入金	546万5,175円
平和基金繰入金	519万4,158円
文化振興基金繰入金	500万円
水木洋子文化基金繰入金	433万3,454円

第18款 繰越金（構成比 1.5%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	2,046,215,614	2,046,215,778	2,046,215,778	164	100.0	100
25年度	1,075,136,940	1,075,137,448	1,075,137,448	508	100.0	100
増 減	971,078,674	971,078,330	971,078,330	△344	0	0

繰越金は、25年度の歳入歳出差引額36億9,521万5,778円から財政調整基金に編入した16億4,900

万円を差し引いた額20億4,621万5,778円である。

第19款 諸収入（構成比 2.6%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	3,096,242,000	3,958,418,337	3,395,717,344	299,475,344	109.7	85.8
25年度	3,045,835,000	3,782,065,659	3,288,064,530	242,229,530	108.0	86.9
増 減	50,407,000	176,352,678	107,652,814	57,245,814	1.7	△1.1

予算現額に対する収入率は、109.7%で、2億9,947万5,344円の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

延滞金（市税の延滞金など）	2億4,492万6,164円
雑入（東京電力賠償金収入など）	6,524万6,555円
貸付金元利収入（入学準備金貸付金償還金など）	△1,270万2,931円
衛生費受託事業収入（後期高齢者健康診査受託事業収入など）	△1,190万1,552円

収入済額は、25年度と比べると1億765万2,814円（3.3%）の増となっている。

これは主に、雑入が後期高齢者医療療養給付費負担金返還金収入などで2億1,738万6,144円（13.9%）の減となったものの、電力売払収入が1億8,840万6,523円（64.7%）の増、市税などの延滞金が1億3,470万5,004円（48.4%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、85.8%である。

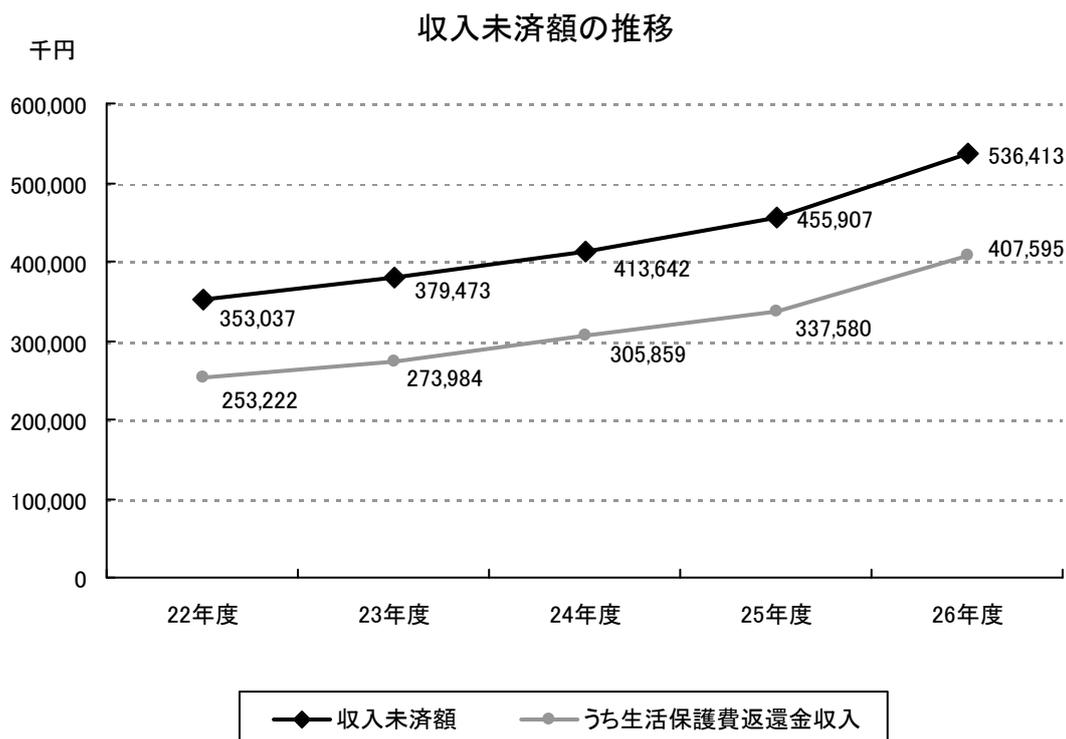
不納欠損額は、生活保護費返還金収入などで2,628万8,458円となり、25年度と比べると1,180万5,303円（31.0%）の減となっている。

収入未済額は、5億3,641万2,535円で25年度と比べると8,050万5,167円（17.7%）の増となっている。

これは主に、生活保護費返還金収入が7,001万5,037円（20.7%）の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	4億 759万4,877円
入学準備金貸付金償還金	7,163万7,600円
私立保育園補助金返還金収入	3,326万4,740円



第20款 市 債 (構成比 3.4%)

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	5,252,000,000	4,540,500,000	4,540,500,000	△711,500,000	86.5	100
25年度	7,075,500,000	5,219,300,000	5,219,300,000	△1,856,200,000	73.8	100
増 減	△1,823,500,000	△678,800,000	△678,800,000	1,144,700,000	12.7	0

予算現額に対する収入率は、86.5%で、7億1,150万円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木債（街路整備事業債など） △4億8,910万円

教育債（義務教育施設整備事業債など） △1億4,040万円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた7億1,150万円のうち3億8,720万円は、27年度に繰り越した都市計画道路3・4・18号整備事業などの未収入特定財源である。

収入済額は、25年度と比べると6億7,880万円（13.0%）の減となっている。

これは主に、土木債が道路補修事業債などで9億1,180万円（106.3%）の増、総務債が市民会館建替事業債などで1億6,260万円（225.8%）の増、民生債が児童支援センター整備事業債などで1億680万円（31.0%）の増となったものの、臨時財政対策債が12億630万円（90.5%）の減、衛生債がクリ

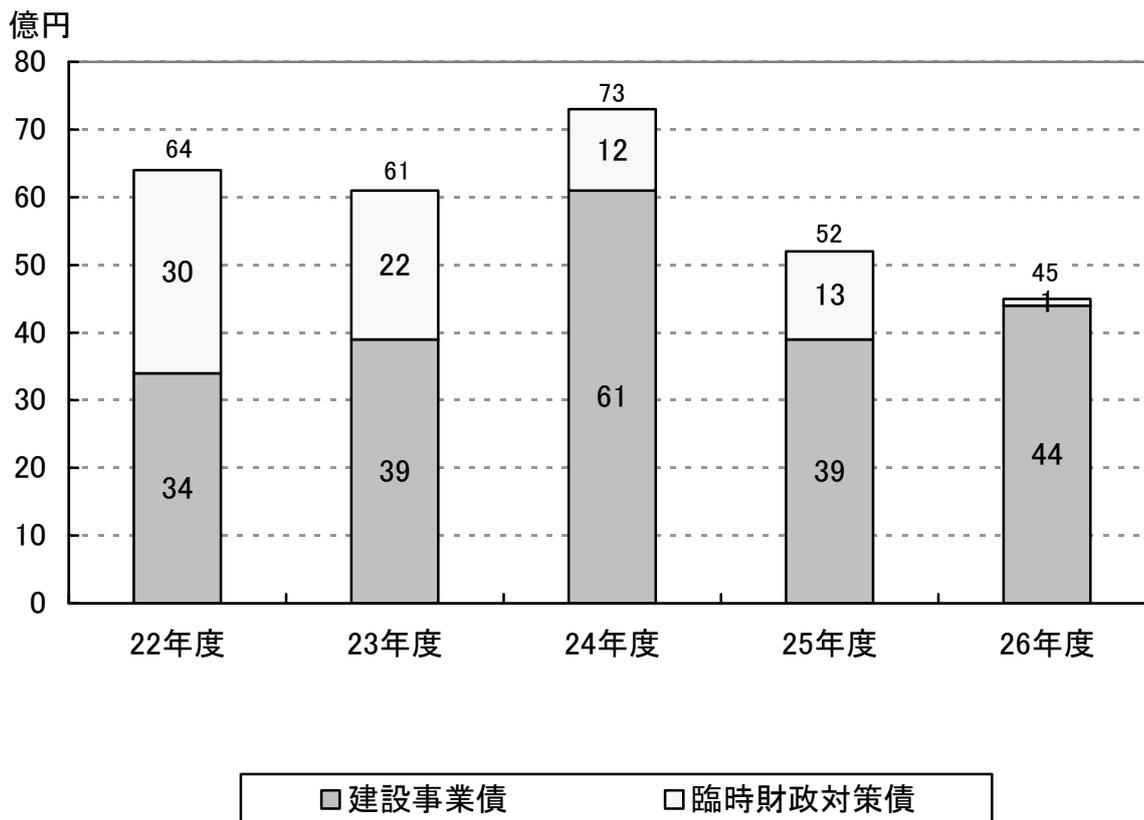
ーンセンター延命化事業債などで5億8,460万円（75.5%）の減となったことによるものである。

26年度の市債は、次のとおりである。

土木債	17億6,940万円
教育債	15億5,650万円
民生債	4億5,180万円
総務債	2億3,460万円
消防債	2億1,160万円
衛生債	1億8,980万円
臨時財政対策債	1億2,680万円

また、本市においては、臨時財政対策債の借り入れを行い、財源対策の一つとして活用を図ってきたところであるが、25年度に臨時財政対策債の算出方法が人口基礎方式から財源不足額基礎方式に完全移行しており、26年度は財源不足額が減少したことに伴い、発行可能額が大幅に減少したものである。

市債額の推移(建設事業債・臨時財政対策債)



(3) 歳 出

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26年度	134,987,308,614	129,265,806,591	1,605,549,642	4,115,952,381	95.8
25年度	133,620,761,940	127,672,781,683	2,604,316,614	3,343,663,643	95.5
増 減	1,366,546,674	1,593,024,908	△998,766,972	772,288,738	0.3

歳出決算額は、1,292億6,580万6,591円で、予算現額1,349億8,730万8,614円に対する執行率は、95.8%で、25年度と比べると0.3ポイントの増となっており、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、41億1,595万2,381円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

衛生費（保健衛生総務費など）	18億3,361万8,359円（執行率90.1%）
民生費（障害者支援費など）	10億6,129万 926円（執行率97.6%）
土木費（道路新設改良費など）	4億 300万6,952円（執行率91.5%）
総務費（一般管理費など）	3億7,672万3,318円（執行率97.1%）
教育費（学校管理費など）	2億8,625万1,853円（執行率97.9%）

不 用 額 の 推 移



翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の通次繰越し	1億4,033万7,160円
土木費	1億4,033万7,160円
○繰越明許費	14億6,521万2,482円
商工費	5億5,265万円
土木費	5億 618万5,482円
民生費	3億1,313万6,000円
総務費	8,096万1,000円
衛生費	800万円
教育費	300万円
労働費	128万円

支出済額を25年度と比べると15億9,302万4,908円（1.2%）の増となっている。

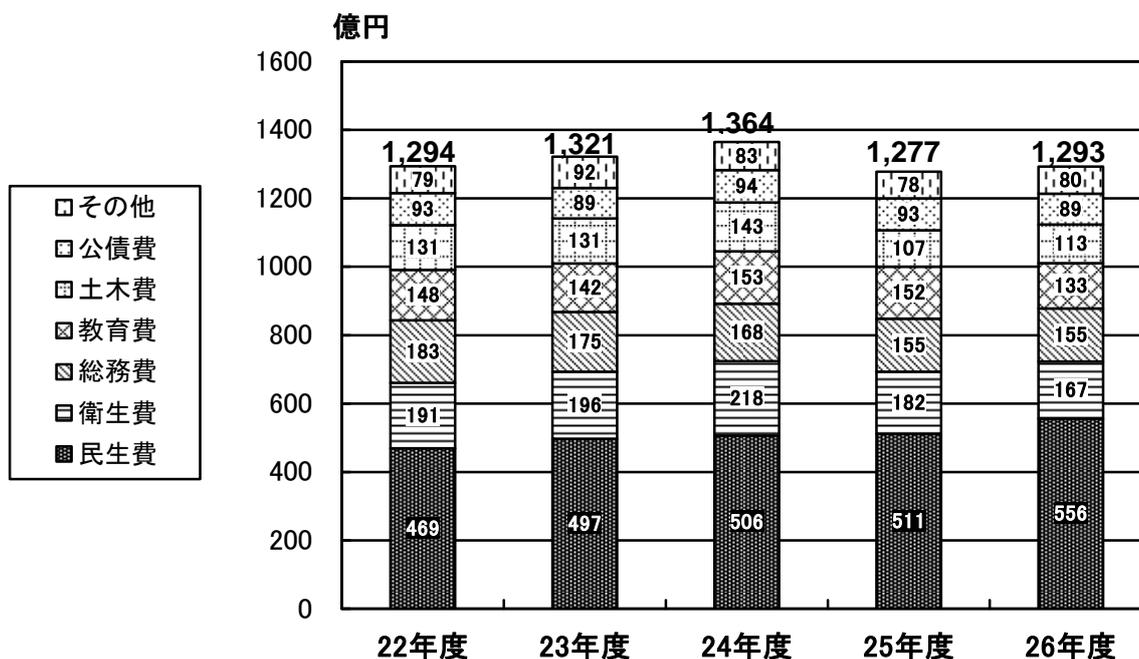
増の主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	45億3,391万7,330円	（8.9%）
土木費（建築総務費など）	5億9,073万9,403円	（5.5%）
消防費（常備消防費など）	1億1,109万6,658円	（2.2%）

減の主な款は、次のとおりである。

教育費（学校管理費など）	△18億9,030万5,344円	（△12.4%）
衛生費（清掃施設整備費など）	△14億5,520万7,605円	（△ 8.0%）
公債費（元金など）	△4億 27万 350円	（△ 4.3%）

款別決算額の推移



予備費の充用及び予算の流用状況並びにその主なものは、次のとおりである。

○充用	37件	8,213万4,036円	
	土木費の街路事業費（収用土地の代替地購入費）		4,637万4,720円
	総務費の危機管理対策費（土嚢作成等の手数料）		1,145万6,082円
	総務費の一般管理費（個別外部監査委託料）		900万円
	衛生費の急病対策費（市川市急病診療所の医薬材料費）		418万3,000円
	民生費の社会福祉総務費（市民に対する災害弔慰金）		250万円
	衛生費の塵芥処理費（市川市職員公務災害見舞金）		220万円
	衛生費の急病対策費（市川市急病診療所等運営委託料）		126万 900円
○流用	148件	2億4,297万2,767円	
	衛生費のクリーンセンター費（施設修繕料）		3,112万5,600円
	土木費の都市計画総務費（一般職給5件）		2,989万円
	総務費の一般管理費（地域手当2件）		2,529万6,000円
	教育費の事務局費（一般職給2件）		1,506万5,651円
	衛生費のスポーツ施設費（非常勤職員等雇上料）		1,308万5,950円
	総務費の一般管理費（勤勉手当）		1,188万3,000円
	総務費の一般管理費（時間外勤務手当6件）		1,177万7,000円
	教育費の事務局費（勤勉手当）		952万4,413円
	衛生費の清掃総務費（時間外勤務手当3件）		758万3,000円
	教育費の社会教育総務費（勤勉手当）		658万3,696円

第1款 議会費（構成比 0.7%）

（単位 円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	878,000,000	855,877,379	—	22,122,621	97.5
25年度	857,783,000	836,561,779	—	21,221,221	97.5
増減	20,217,000	19,315,600	—	901,400	0

予算現額に対する執行率は、97.5%となっている。

支出済額は、25年度と比べると1,931万5,600円（2.3%）の増となっている。

これは主に、職員手当等が1,127万9,394円（6.1%）の増、共済費が711万3,117円（3.9%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、政務活動費補助金3,029万7,736円である。

主な不用額は、次のとおりである。

負担金補助及び交付金（政務活動費補助金など）	1,003万2,064円
旅費（費用弁償ならびに職員随行旅費など）	448万3,026円

なお、政務活動費補助金の26年度の支出においては、収支報告書には必要な書類が規則や手引きの定めのとおり添付されていること、切手の購入に係る支出はなかったことを確認した。

第2款 総務費（構成比 12.0%）

（単位 円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	15,923,344,943	15,465,660,625	80,961,000	376,723,318	97.1
25年度	15,826,921,969	15,454,639,902	—	372,282,067	97.6
増減	96,422,974	11,020,723	80,961,000	4,441,251	△0.5

予算現額に対する執行率は、97.1%であった。

支出済額は、25年度と比べると1,102万723円（0.1%）の増となった。

これは主に、支所及び出張所費が、行徳支所空調設備改修工事費の皆減などに伴い1億1,802万6,513円（38.8%）の減、25年度に行われた参議院議員選挙の執行費が1億373万4,070円の皆減、市長選挙・市議会議員補欠選挙の執行費が9,039万7,976円の皆減、人事管理費が、人事給与システム再構築業務委託料の皆減などに伴い7,059万520円（2.0%）の減となったものの、市民会館費が、市民会館の取り壊し工事を行ったことなどに伴い1億9,370万3,086円（397.5%）の増、危機管理対策費が、防災行政無線再整備工事などに伴い1億8,869万6,212円（220.1%）の増、26年度に行われた

衆議院議員選挙の執行費が1億571万9,034円の皆増、諸費が、市制施行80周年記念事業及び市制施行80周年記念式典事業を行ったことによる負担金補助及び交付金の増などに伴い4,079万534円(1,883.5%)の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

退職手当	33億	3,237円
情報システム関係委託料	9億4,593万	1,860円
庁舎整備基金積立金	6億4,456万	4,176円
情報システム関係賃借料	4億8,276万	8,258円
文化会館指定管理料	3億3,444万	6,150円
市税過誤納還付金	2億7,263万	3,663円
防犯灯設置費等補助金	2億4,515万	1,300円

主な不用額は、次のとおりである。

一般管理費（給料など）	1億	663万5,234円
衆議院議員選挙執行費（職員手当等など）	3,624万	1,966円
税務総務費（給料など）	3,203万	5,819円
人事管理費（職員手当等など）	2,908万	5,826円
戸籍住民基本台帳費（給料など）	2,549万	2,529円
財産管理費（委託料など）	2,265万	4,438円
賦課徴収費（委託料など）	1,411万	5,601円
地域振興費（負担金補助及び交付金など）	1,123万	1,058円
広報費（需用費など）	1,032万	3,003円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費	8,096万	1,000円
財産管理事業（市有地整地工事費）	3,300万	円
情報システム運用管理事業	2,302万	1,000円
公共施設等サイン整備事業	1,374万	円
地方版総合戦略等策定事業	1,000万	円
ワーク・ライフ・バランス推進事業	120万	円

第3款 民生費（構成比 43.0%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	56,980,354,412	55,605,927,486	313,136,000	1,061,290,926	97.6
25年度	52,272,763,720	51,072,010,156	333,682,000	867,071,564	97.7
増 減	4,707,590,692	4,533,917,330	△20,546,000	194,219,362	△0.1

予算現額に対する執行率は、97.6%となっている。

支出済額は、25年度と比べると45億3,391万7,330円（8.9%）の増となっている。

これは主に、住宅管理費が、25年度をもって市営住宅の耐震補強工事が完了したことによる工事請負費の減などに伴い4億2,908万9,120円（51.7%）の減となったものの、児童措置費が、私立保育園7園の開園による委託料の増などに伴い19億5,312万3,133円（13.3%）の増、臨時福祉給付金給付事業費が7億2,488万5,041円の皆増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費が5億88万1,622円の皆増、生活保護扶助費が、生活保護世帯数の増加に伴い5億1,710万3,888円（4.2%）の増となったことによるものである。

なお、25年度に過大支出が見られた私立保育園補助金については、交付基準の不備とともに複雑で分かりづらい制度となっていたことが問題発生の要因の一つであったことから補助金制度を見直し、26年度から主要部分を園児数に応じて積算する委託制度に改善された。

主な支出済額は、次のとおりである。

生活保護扶助費	127億8,221万7,989円
児童手当	73億4,858万5,000円
障害者支援扶助費	59億7,245万2,857円
私立保育園保育委託料	49億1,335万3,877円
介護保険特別会計繰出金	32億6,811万8,135円
後期高齢者医療療養給付費負担金	23億4,140万1,000円
子ども医療費・ひとり親家庭等医療費助成	13億7,721万9,126円
児童扶養手当	10億2,085万2,330円
臨時福祉給付金	6億4,825万円
子育て世帯臨時特例給付金	4億4,699万円

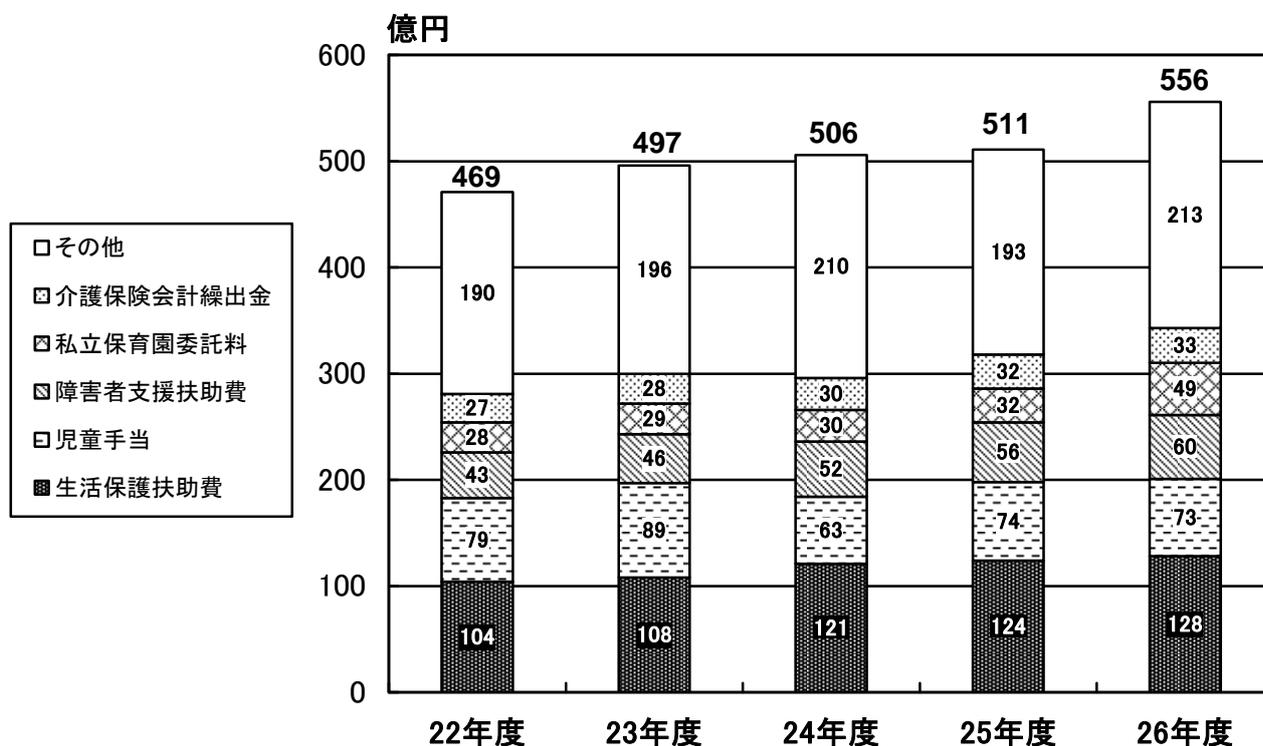
主な不用額は、次のとおりである。

障害者支援費（扶助費など）	2億4,433万4,413円
児童措置費（委託料など）	2億1,290万1,082円
高齢者支援費（繰出金など）	1億7,812万7,320円
児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）	1億1,523万1,854円
生活保護扶助費	1億 45万6,436円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費	3億1,313万6,000円
老人福祉施設整備事業	1億5,000万円
私立母子生活支援施設整備費補助金	8,231万6,000円
介護基盤緊急整備特別対策事業	6,180万円
保育環境整備事業	1,252万円
子育て応援サイト事業	400万円
子育て環境整備事業	250万円

民生費決算・内訳額の推移



第4款 衛生費 (構成比 12.9%)

(単位 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	18,572,564,663	16,730,946,304	8,000,000	1,833,618,359	90.1
25年度	19,567,350,738	18,186,153,909	—	1,381,196,829	92.9
増減	△994,786,075	△1,455,207,605	8,000,000	452,421,530	△2.8

予算現額に対する執行率は、90.1%となっている。

支出済額は、25年度と比べると14億5,520万7,605円(8.0%)の減となっている。

これは主に、予防費が、高齢者肺炎球菌及び水痘の予防接種が定期接種化されたことによる委託

料の増などに伴い2億5,633万46円（22.7%）の増、クリーンセンター費が、脱塩装置移送コンベア修繕を行ったことによる施設修繕料の増などに伴い2億1,980万2,687円（11.5%）の増、健康増進センター費が、本八幡駅前共同ビルからの退去による原状回復工事費及び補償金の皆増などに伴い9,444万9,181円（129.5%）の増となったものの、清掃施設整備費が、クリーンセンター延命化工事が25年度で終了したことに伴い10億3,735万6,573円（99.7%）の減、保健衛生総務費が、国民健康保険特別会計に対する繰出金の減などに伴い5億5,294万6,912円（9.6%）の減、衛生処理場費が、汚泥脱水処理設備改修工事費の皆減などに伴い4億2,039万8,371円（49.4%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	38億円
塵芥等収集委託料	15億5,080万5,024円
各種予防接種委託料	13億4,586万8,246円
健康診査・がん検診委託料	9億2,145万5,829円
クリーンセンター施設管理等委託料	6億9,617万7,203円
廃棄物処理・処分委託料	6億1,513万6,064円
資源物中間処理等処分業務委託料	4億4,741万2,877円
妊婦乳児健康診査委託料	4億3,391万1,762円
病院事業会計収益的事業負担金	4億 90万円
クリーンセンター施設修繕料	3億1,184万6,155円

主な不用額は、次のとおりである。

保健衛生総務費（繰出金など）	14億9,668万9,144円
成人病予防費（委託料など）	9,125万9,729円
クリーンセンター費（委託料など）	6,311万6,974円
予防費（委託料など）	6,147万 547円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費	800万円
夢の教室運営事業	800万円

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位 円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	157,220,000	150,518,633	1,280,000	5,421,367	95.7
25年度	153,665,000	149,487,009	—	4,177,991	97.3
増減	3,555,000	1,031,624	1,280,000	1,243,376	△1.6

予算現額に対する執行率は、95.7%となっている。

支出済額は、25年度と比べると103万1,624円（0.7%）の増となっている。

これは主に、勤労福祉センター費が、光熱水費の増などに伴い79万250円（1.5%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

雇用促進奨励金	3,464万円
勤労福祉センター施設管理等業務委託料	2,945万8,670円
勤労福祉センター光熱水費	1,651万7,785円

主な不用額は、労働諸費（職員手当等など）321万2,167円である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費	128万円
若年者等就労支援事業	128万円

第6款 農林水産業費（構成比 0.2%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	270,273,000	261,556,155	—	8,716,845	96.8
25年度	242,014,980	232,571,939	—	9,443,041	96.1
増 減	28,258,020	28,984,216	—	△726,196	0.7

予算現額に対する執行率は、96.8%となっている。

支出済額は、25年度と比べると2,898万4,216円（12.5%）の増となっている。

これは主に、農業総務費が、職員手当等の増などに伴い1,174万8,766円（11.0%）の増、農業振興費が、大雪による農業被害対策として26年度に臨時的に交付した補助金の皆増などに伴い1,064万9,868円（42.8%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

ちばの園芸産地整備支援事業補助金	1,147万6,000円
東京湾漁業総合対策事業補助金	896万7,200円
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	819万 52円

主な不用額は、次のとおりである。

農業総務費（給料など）	470万2,570円
農業振興費（負担金補助及び交付金など）	262万9,840円

第7款 商工費（構成比 1.2%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	2,051,874,000	1,482,394,844	552,650,000	16,829,156	72.2
25年度	1,459,098,000	1,443,262,543	—	15,835,457	98.9
増 減	592,776,000	39,132,301	552,650,000	993,699	△26.7

予算現額に対する執行率は、72.2%となっている。執行率が低く止まったのは、国の補正予算（第1号）で新たに創設された地域住民等緊急支援のための交付金を活用し、市の一般会計補正予算（第5号）においてプレミアム商品券発行のための地域消費喚起事業等を計上し、繰越したためである。

支出済額は、25年度と比べると3,913万2,301円（2.7%）の増となっている。

これは主に、商工業振興費が、中小企業融資制度代位弁済損失補償金の減などに伴い1,141万7,364円（0.9%）の減となったものの、商工総務費が、地方卸売市場事業特別会計に対する繰出金の増などに伴い5,100万6,297円（23.4%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

中小企業資金融資預託金	9億4,700万円
中小企業資金融資利子補給金	7,398万7,223円
地方卸売市場事業特別会計繰出金	6,500万円
花火大会負担金	3,600万円
アイ・リンクタウン展望施設管理運営委託料	2,798万8,140円

主な不用額は、次のとおりである。

商工業振興費（負担金補助及び交付金など）	1,104万 177円
商工総務費（繰出金など）	568万9,157円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費	5億5,265万円
地域消費喚起事業	5億3,100万円
女性起業家支援事業	1,103万円
企業・産業間連携支援事業	350万2,000円
地域ブランド活性化事業	300万円
中小企業販路拡大推進事業	300万円
起業家支援事業	111万8,000円

第8款 土木費（構成比 8.7%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	12,329,664,170	11,280,134,576	646,522,642	403,006,952	91.5
25年度	11,500,544,910	10,689,395,173	557,581,406	253,568,331	92.9
増 減	829,119,260	590,739,403	88,941,236	149,438,621	△1.4

予算現額に対する執行率は、91.5%となっている。

支出済額は、25年度と比べると5億9,073万9,403円（5.5%）の増となっている。

これは主に、街路事業費が、継続事業である都市計画道路3・4・18号京成線直下横断部築造整備事業に係る年払い額の減などに伴い4億8,979万865円（32.8%）の減となったものの、建築総務費が、給料の増などに伴い2億4,092万4,149円（103.3%）の増、排水施設管理費が、排水路等点検調査業務に係る委託料の増などに伴い1億8,583万9,791円（57.8%）の増、道路橋りょう維持費が、道路舗装補修に係る工事請負費の増などに伴い1億8,321万507円（35.7%）の増、水路改良費が、26年度から開始した継続事業である国分第1排水区水路改良事業に係る工事請負費の増などに伴い1億4,344万4,313円（130.0%）の増、道路新設改良費が、道路拡幅事業に係る家屋等移転補償金の増などに伴い1億3,530万348円（29.3%）の増、公園費が、公園用地に係る公有財産購入費の増などに伴い1億1,854万6,434円（9.2%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

下水道事業特別会計繰出金	20億円
公園緑地維持管理等委託料	6億2,053万3,781円
自転車対策関係業務委託料	4億7,152万 131円
道路補修工事	3億 674万 693円
都市計画道路3・4・18号京成線直下横断部築造整備事業委託料	2億5,903万 470円
道路改良等工事	2億4,445万 960円
都市計画道路3・4・18号整備工事	2億2,180万7,160円
道路橋りょう維持費の施設修繕料	2億1,076万 639円

主な不用額は、次のとおりである。

道路新設改良費（工事請負費など）	7,673万7,493円
下水道費（繰出金など）	6,885万9,221円
道路橋りょう維持費（工事請負費など）	6,719万4,678円
公園費（委託料など）	5,319万1,916円
土木総務費（職員手当など）	2,750万5,778円
街路事業費（委託料など）	2,550万5,601円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の通次繰越し	1億4,033万7,160円	
都市計画道路3・4・18号道路築造整備事業（第4工区）		9,457万5,400円
都市計画道路3・4・18号道路築造整備事業（第3工区）		4,059万5,440円
都市計画道路3・4・18号道路築造整備事業（第2工区）		319万6,320円
国分第1排水区水路改良事業		197万円
○繰越明許費	5億 618万5,482円	
都市計画道路3・4・18号整備事業		3億1,441万8,482円
都市基盤河川改修事業		5,426万8,000円
人にやさしい道づくり重点地区整備事業		4,508万円
道路拡幅整備事業		2,581万4,000円
交通バリアフリー推進事業		1,800万円
道路改良事業		1,627万1,000円
まち並み景観整備事業		1,350万円
都市計画道路事業費負担金		1,148万4,000円
ガーデニング・シティ いちかわ事業		735万円

第9款 消防費（構成比 4.0%）

（単位 円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	5,301,613,754	5,221,459,667	—	80,154,087	98.5
25年度	5,177,423,001	5,110,363,009	—	67,059,992	98.7
増減	124,190,753	111,096,658	—	13,094,095	△0.2

予算現額に対する執行率は、98.5%となっている。

支出済額は、25年度と比べると1億1,109万6,658円（2.2%）の増となっている。

これは主に、非常備消防費が、消防団員退職に係る報償金の減などに伴い492万3,142円（7.4%）の減となったものの、常備消防費が、職員手当等の増などに伴い5,998万6,080円（1.2%）の増、消防施設費が、備品購入費の増などに伴い5,603万3,720円（25.8%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

消防施設費の消防艇ちどりの製造	1億5,984万円
常備消防費の借上料	6,712万7,850円
消防施設改修工事	4,961万 880円
各消防署等の光熱水費	4,246万4,398円

主な不用額は、常備消防費（職員手当等など）6,717万2,159円である。

第10款 教育費（構成比 10.3%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	13,582,763,708	13,293,511,855	3,000,000	286,251,853	97.9
25年度	17,227,863,999	15,183,817,199	1,713,053,208	330,993,592	88.1
増 減	△3,645,100,291	△1,890,305,344	△1,710,053,208	△44,741,739	9.8

予算現額に対する執行率は、97.9%となっている。

支出済額は、25年度と比べると18億9,030万5,344円（12.4%）の減となっている。

これは主に、学校建設費（中学校）が、継続事業である第四中学校校舎建替事業に係る年払い額の増などに伴い1億6,062万4,281円（26.7%）の増、学校給食費が、消費税の引き上げ等による学校給食調理等業務委託料の増などに伴い6,857万4,080円（3.1%）の増となったものの、学校管理費（小学校）が、耐震補強改修工事費の減などに伴い12億2,684万3,768円（36.2%）の減、事務局費が、私立幼稚園就園奨励費補助金の事務移管による民生費への組替えなどに伴い5億8,212万6,286円（23.9%）の減となったことによるものである。

なお、これまで進めてきた小中学校耐震化については、国土交通省基準に基づく I s 値0.6未満の施設の耐震補強改修工事は25年度までに既に完了している。また、文部科学省基準に基づき行う I s 値0.6以上0.7未満の施設の耐震補強改修工事も、27年度に行う北方小学校屋内運動場をもって全て完了する予定である。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食調理等業務委託料	12億2,437万9,507円
放課後保育クラブ指定管理料	9億3,939万1,537円
国分小学校校舎棟新築工事	7億3,125万3,747円
第四中学校校舎棟新築工事	4億7,766万7,380円
小学校費の光熱水費	3億8,677万9,015円
小学校費の校舎等改修工事	2億7,467万6,400円
小学校費の耐震補強改修工事	2億5,669万4,400円
小学校費の借上料	2億2,635万8,480円
第七中学校校舎等購入費	2億1,887万9,305円

主な不用額は、次のとおりである。

小学校費の学校管理費（工事請負費など）	6,379万2,512円
事務局費（貸付金など）	5,837万3,906円

中学校費の学校管理費（工事請負費など） 2,660万1,428円

社会教育総務費（職員手当等など） 2,173万8,009円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費 300万円

校内塾・まなびくらぶ事業 300万円

第11款 公債費（構成比 6.9%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	8,883,778,000	8,883,777,746	—	254	99.9
25年度	9,284,049,000	9,284,048,096	—	904	99.9
増 減	△400,271,000	△400,270,350	—	△650	0

予算現額に対する執行率は、99.9%である。

支出済額は、25年度と比べると4億27万350円（4.3%）の減となっている。

これは、市債残高の減少に伴い、市債元金償還費が2億7,061万3,034円（3.2%）の減、市債利子償還費が1億2,965万7,316円（14.3%）の減となったことによるものである。

第12款 諸支出金（構成比 0.0%）

（単位 円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	37,992,000	34,041,321	—	3,950,679	89.6
25年度	40,742,000	30,470,969	—	10,271,031	74.8
増 減	△2,750,000	3,570,352	—	△6,320,352	14.8

予算現額に対する執行率は、89.6%となっている。

支出済額は、25年度と比べると357万352円（11.7%）の増となっている。

主な支出額は、土地開発公社業務委託料3,371万1,701円である。

主な不用額は、公営企業費の委託料（土地開発公社業務委託料）394万5,299円である。

第13款 予備費

(単位 円・%)

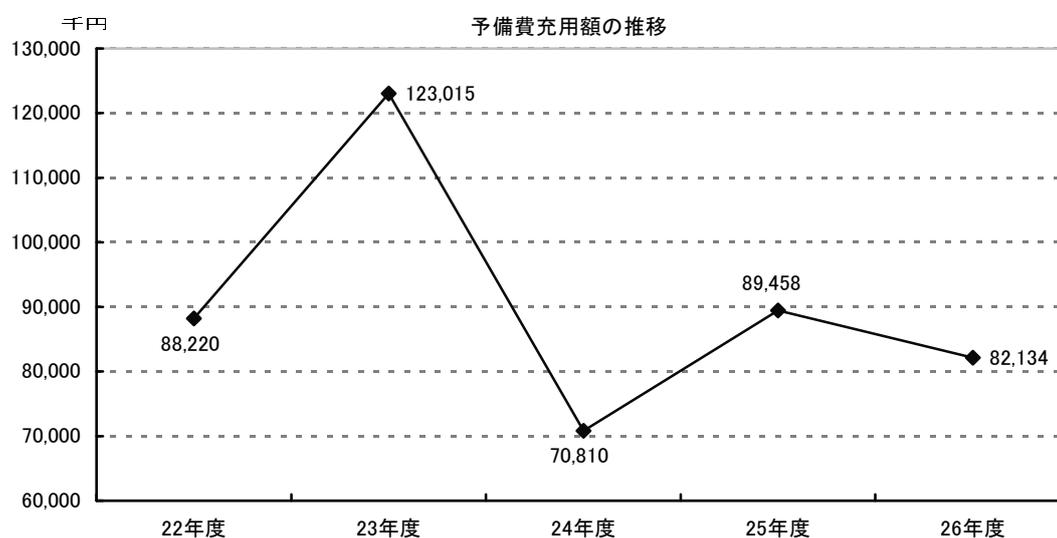
区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
26年度	100,000,000	82,134,036	17,865,964	82.1
25年度	100,000,000	89,458,377	10,541,623	89.5
増 減	0	△7,324,341	7,324,341	△7.4

予算計上額に対する充用率は、82.1%となっており、充用額の合計は、37件、8,213万4,036円である。

土 木 費 (10件)	4,680万 764円
総 務 費 (11件)	2,171万8,943円
衛 生 費 (6件)	915万9,663円
民 生 費 (4件)	275万1,412円
商 工 費 (2件)	90万円
消 防 費 (2件)	68万1,754円
教 育 費 (2件)	12万1,500円

主な充用は、次のとおりである。

都市計画道路3・4・18号整備事業に係る収用土地の代替地購入費	4,637万4,720円
台風対応としての土嚢作成等の手数料	1,145万6,082円
個別外部監査委託料	900万円
市川市急病診療所における医薬材料費	418万3,000円
市民に対する災害弔慰金	250万円
市川市職員公務災害見舞金	220万円
市川市急病診療所等運営委託料	126万 900円



3 特別会計

(1) 特別会計の決算状況

特別会計歳入歳出決算額

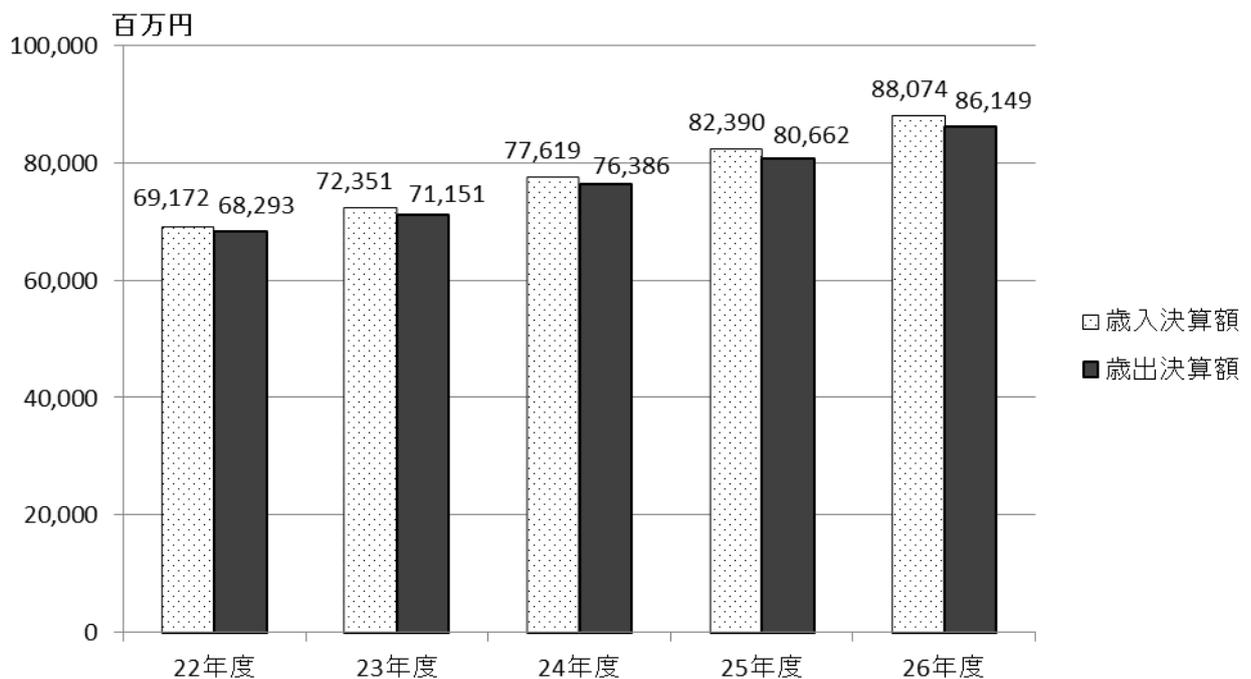
(単位 円・%)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	26 年 度	25 年 度	増 減 率	26 年 度	25 年 度	増 減 率
国民健康保険	45,674,334,733	45,029,062,386	1.4	44,309,324,893	43,703,672,436	1.4
下水道事業	14,096,907,905	10,517,100,972	34.0	13,907,121,002	10,373,289,206	34.1
地方卸売市場事業	185,570,615	117,018,984	58.6	139,101,519	114,168,042	21.8
介護老人保健施設	1,107,231,305	1,080,678,242	2.5	1,088,658,063	1,063,776,676	2.3
介護保険	23,114,364,038	21,980,534,524	5.2	22,820,228,661	21,751,817,416	4.9
後期高齢者医療	3,895,917,981	3,665,782,822	6.3	3,884,839,581	3,655,517,122	6.3
合 計	88,074,326,577	82,390,177,930	6.9	86,149,273,719	80,662,240,898	6.8

歳入決算総額は、880億7,432万6,577円で、25年度と比べると56億8,414万8,647円（6.9%）の増となっている。

歳出決算総額は、861億4,927万3,719円で、25年度と比べると54億8,703万2,821円（6.8%）の増となっている。

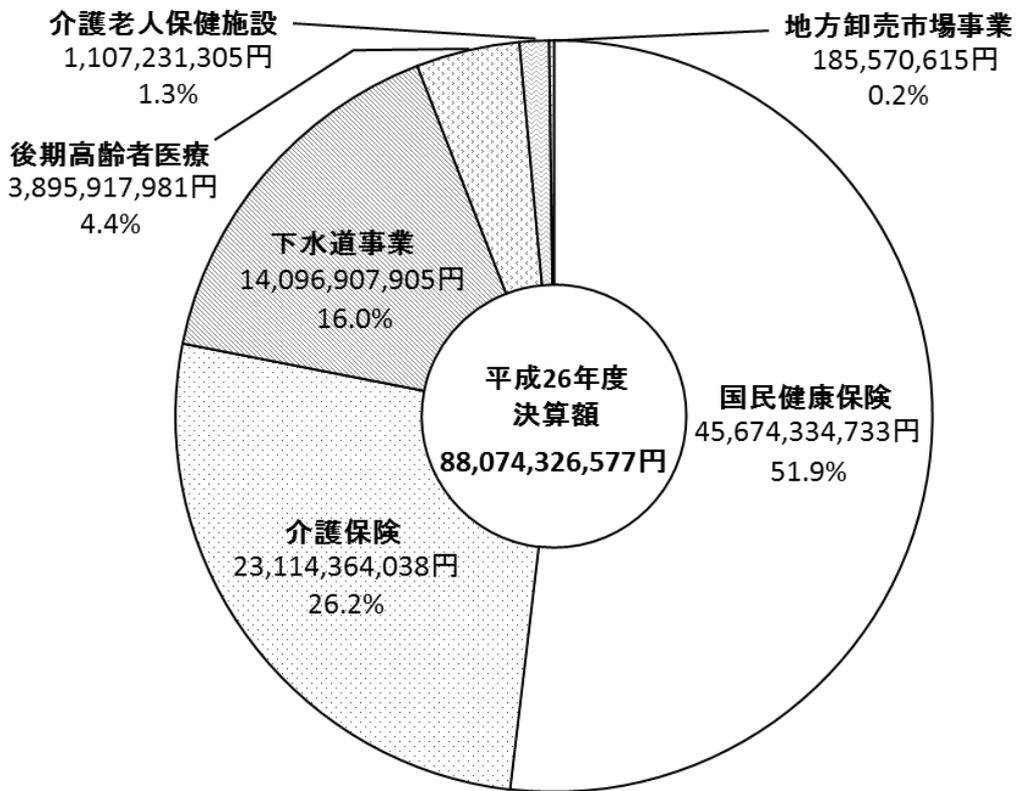
特別会計歳入歳出決算額の推移



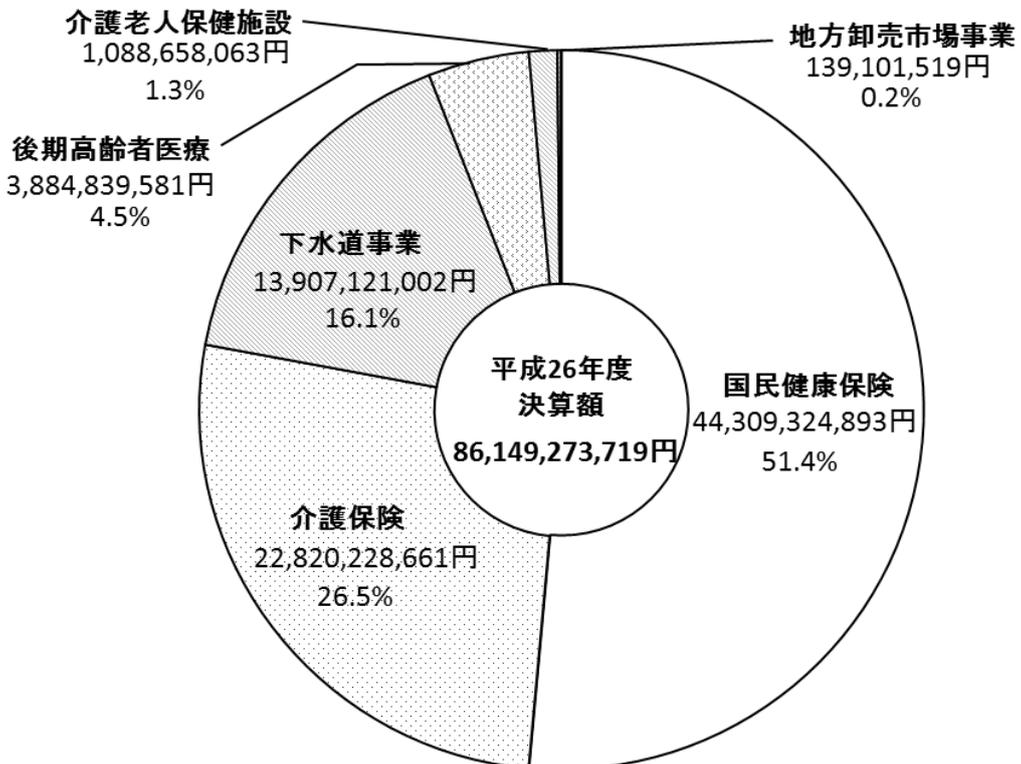
※24年度以前に廃止した会計は除く。

6 特別会計決算額構成図

[歳入]



[歳出]



一般会計からの繰入金総額は、101億7,126万2,161円で、25年度と比べると1億2,568万715円(1.2%)の減となっている。

これは主に、介護保険特別会計分が1億511万8,251円(3.3%)の増、下水道事業特別会計分が1億円(5.3%)の増となったものの、国民健康保険特別会計分が5億円(11.6%)の減となったことによるものである。

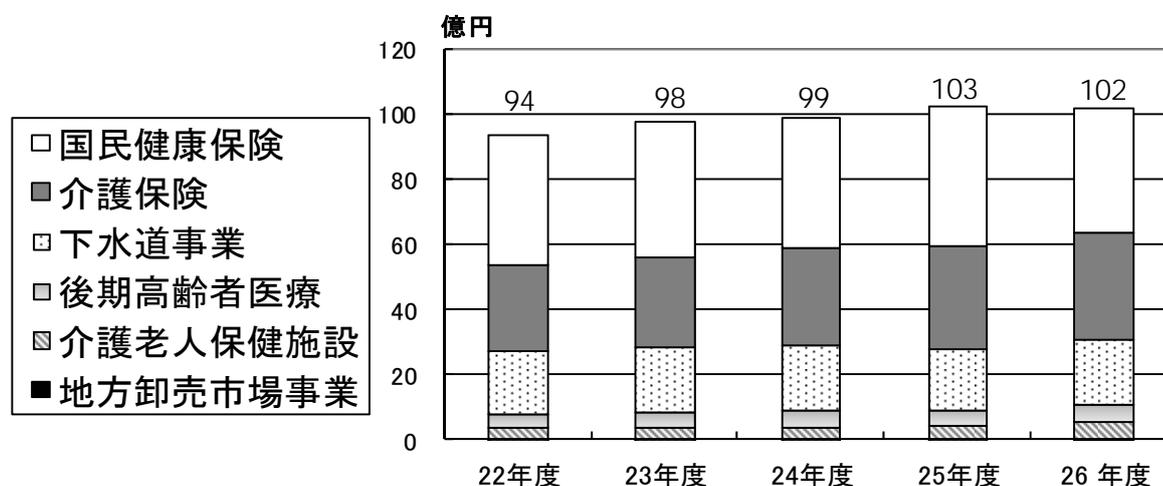
一般会計繰入金前年度比較 (単位 円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	
	金額	金額	増減額	増減率
国民健康保険	3,800,000,000	4,300,000,000	△500,000,000	△11.6
下水道事業	2,000,000,000	1,900,000,000	100,000,000	5.3
地方卸売市場事業	65,000,000	13,000,000	52,000,000	400
介護老人保健施設	500,000,000	440,000,000	60,000,000	13.6
介護保険	3,268,118,135	3,162,999,884	105,118,251	3.3
後期高齢者医療	538,144,026	480,942,992	57,201,034	11.9
合 計	10,171,262,161	10,296,942,876	△125,680,715	△1.2

一般会計からの繰入金の推移 (単位 円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民健康保険	4,000,000,000	4,150,000,000	4,000,000,000	4,300,000,000	3,800,000,000
介護保険	2,658,793,979	2,808,319,952	3,001,342,822	3,162,999,884	3,268,118,135
下水道事業	1,900,000,000	1,949,214,000	2,000,000,000	1,900,000,000	2,000,000,000
後期高齢者医療	427,053,791	472,593,677	473,451,634	480,942,992	538,144,026
介護老人保健施設	380,000,000	410,000,000	425,000,000	440,000,000	500,000,000
地方卸売市場事業	15,000,000	15,000,000	3,469,000	13,000,000	65,000,000
合 計	9,380,847,770	9,805,127,629	9,903,263,456	10,296,942,876	10,171,262,161

※金額順。24年度以前に廃止した会計は除く。



不納欠損額は、10億4,612万5,121円となり、25年度と比べると2億3,272万9,289円(28.6%)の増、収入未済額は、76億1,033万7,207円となり、25年度と比べると8億9,716万534円(10.5%)の減となっている。

不納欠損額前年度比較

(単位 円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	875,874,191	660,107,092	215,767,099	32.7
国民健康保険税	875,794,049	660,025,997	215,768,052	32.7
諸 収 入	80,142	81,095	△953	△1.2
下 水 道 事 業	81,270,980	77,367,060	3,903,920	5.0
分担金及び負担金	69,260	96,780	△27,520	△28.4
使用料及び手数料	81,201,720	77,270,280	3,931,440	5.1
介 護 保 険	83,640,950	68,101,130	15,539,820	22.8
保 険 料	83,640,950	68,101,130	15,539,820	22.8
後 期 高 齢 者 医 療	5,339,000	7,820,550	△2,481,550	△31.7
後期高齢者医療保険料	5,339,000	7,820,550	△2,481,550	△31.7
合 計	1,046,125,121	813,395,832	232,729,289	28.6

収入未済額前年度比較

(単位 円・%)

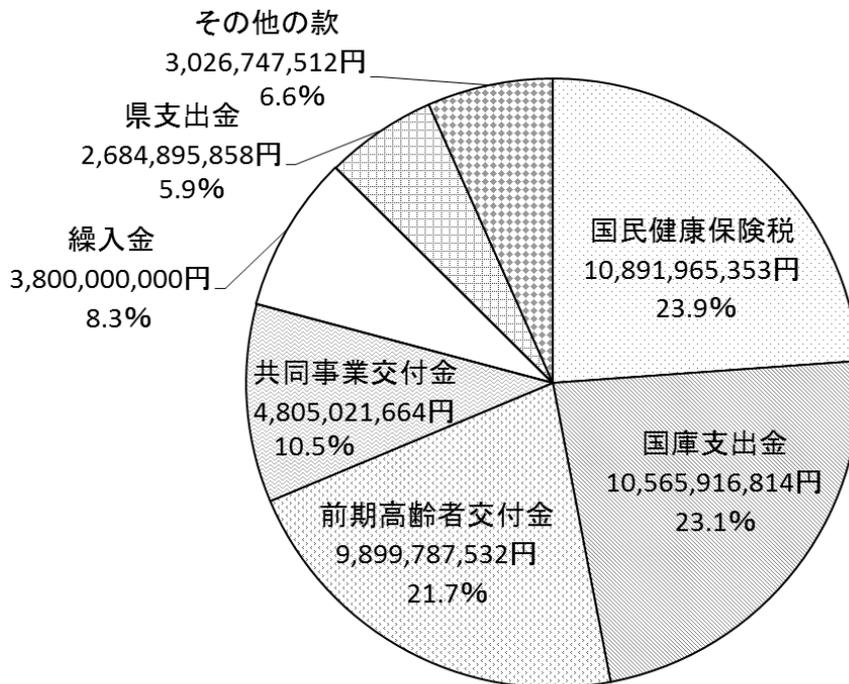
区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	6,896,265,472	7,764,056,315	△867,790,843	△11.2
国民健康保険税	6,883,261,584	7,750,684,266	△867,422,682	△11.2
諸 収 入	13,003,888	13,372,049	△368,161	△2.8
下 水 道 事 業	449,627,499	483,237,592	△33,610,093	△7.0
分担金及び負担金	917,090	939,190	△22,100	△2.4
使用料及び手数料	446,415,309	479,943,302	△33,527,993	△7.0
諸 収 入	2,295,100	2,355,100	△60,000	△2.5
地 方 卸 売 市 場	373,497	0	373,497	皆増
事 業 収 入	373,497	0	373,497	皆増
介 護 老 人 保 健 施 設	15,370,423	15,544,016	△173,593	△1.1
サービスマス収入	6,090,246	5,986,377	103,869	1.7
使用料及び手数料	9,280,177	9,557,639	△277,462	△2.9
介 護 保 険	210,673,116	208,028,418	2,644,698	1.3
保 険 料	209,568,920	207,723,840	1,845,080	0.9
諸 収 入	1,104,196	304,578	799,618	262.5
後 期 高 齢 者 医 療	38,027,200	36,631,400	1,395,800	3.8
後期高齢者医療保険料	38,027,200	36,631,400	1,395,800	3.8
合 計	7,610,337,207	8,507,497,741	△897,160,534	△10.5

(2) 国民健康保険特別会計

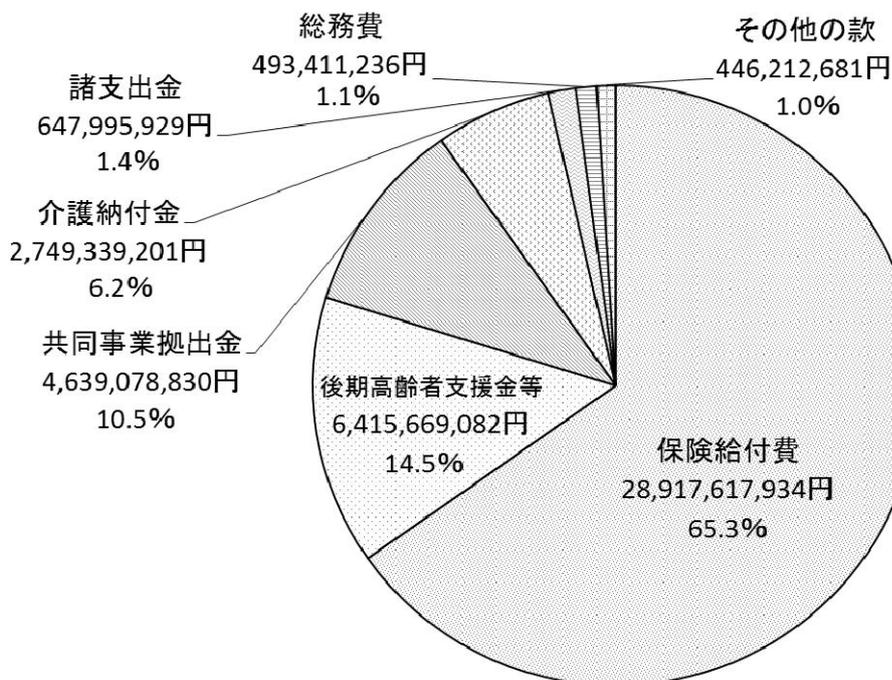
国民健康保険特別会計の26年度歳入、歳出款別決算額及び構成割合は下図のとおりである。

歳入・歳出 款別構成図

[歳入] 45,674,334,733円

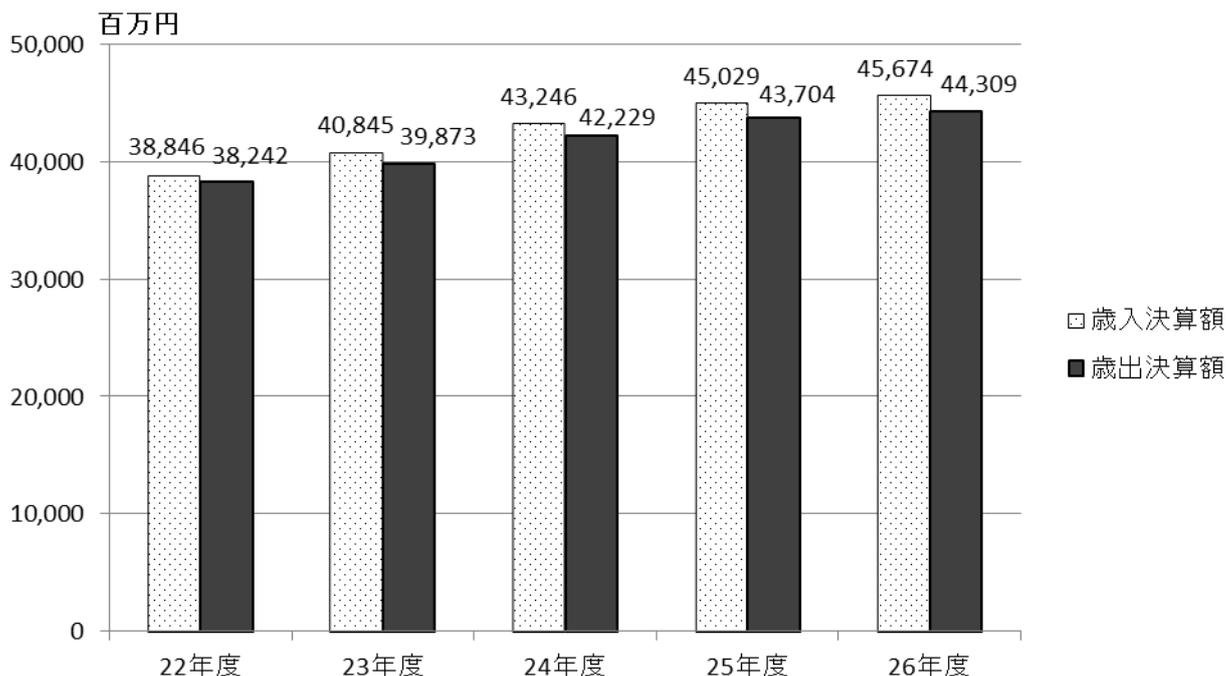


[歳出] 44,309,324,893円



[歳入歳出差引残額] 1,365,009,840円

歳入歳出決算額の推移



ア 歳入

(単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
26年度	45,336,683,000	53,446,474,396	45,674,334,733	337,651,733	100.7	85.5
25年度	44,160,219,000	53,453,225,793	45,029,062,386	868,843,386	102.0	84.2
増減	1,176,464,000	△6,751,397	645,272,347	△531,191,653	△1.3	1.3

予算現額に対する収入率は、100.7%で、3億3,765万1,733円の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整交付金（国庫補助金）	8億9,984万1,000円
療養給付費等交付金	2億6,498万7,000円
保険財政共同安定化事業交付金	2億2,976万3,276円
高額医療費共同事業交付金	1億5,535万3,388円
療養給付費等負担金	1億4,942万 956円
財政調整交付金（県補助金）	1億 638万2,000円
一般被保険者国民健康保険税	9,565万 930円
一般会計繰入金	△14億8,234万3,000円
国民健康保険事業財政調整基金繰入金	△1億円

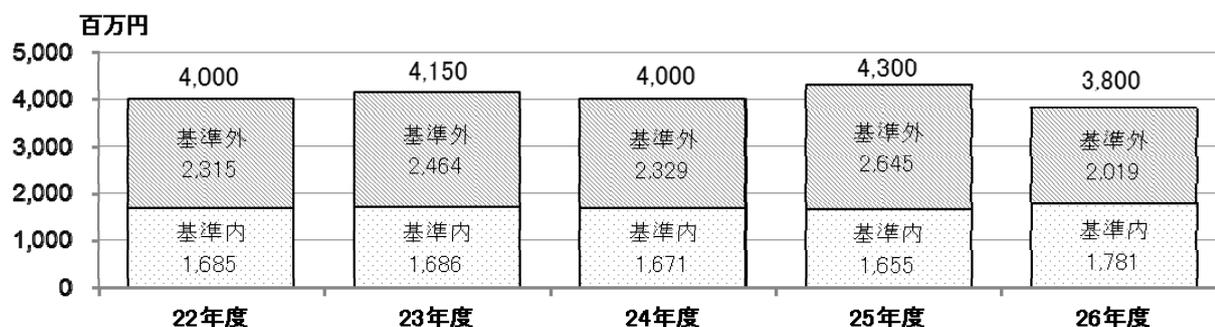
収入済額は、25年度と比べると6億4,527万2,347円（1.4%）の増となっている。

これは主に、一般会計繰入金が前期高齢者交付金及び共同事業交付金の増に伴う財源不足額の減少により5億円（11.6%）の減、国庫補助金の財政調整交付金が3億7,387万1,000円（19.3%）の減となったものの、前期高齢者交付金が4億8,820万8,718円（5.2%）の増、繰越金が3億822万3,887円（30.3%）の増、療養給付費等負担金が2億638万809円（2.4%）の増、一般被保険者国民健康保険税が1億7,760万9,625円（1.7%）の増、保険財政共同安定化事業交付金が1億6,567万8,460円（4.8%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、85.5%である。

なお、本特別会計には一般会計から38億円が繰り入れられており、このうち国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の規定等に基づく基準内繰入が17億8,110万7,719円、その他の繰入れ（基準外繰入）が20億1,889万9,281円である。

一般会計繰入金の推移



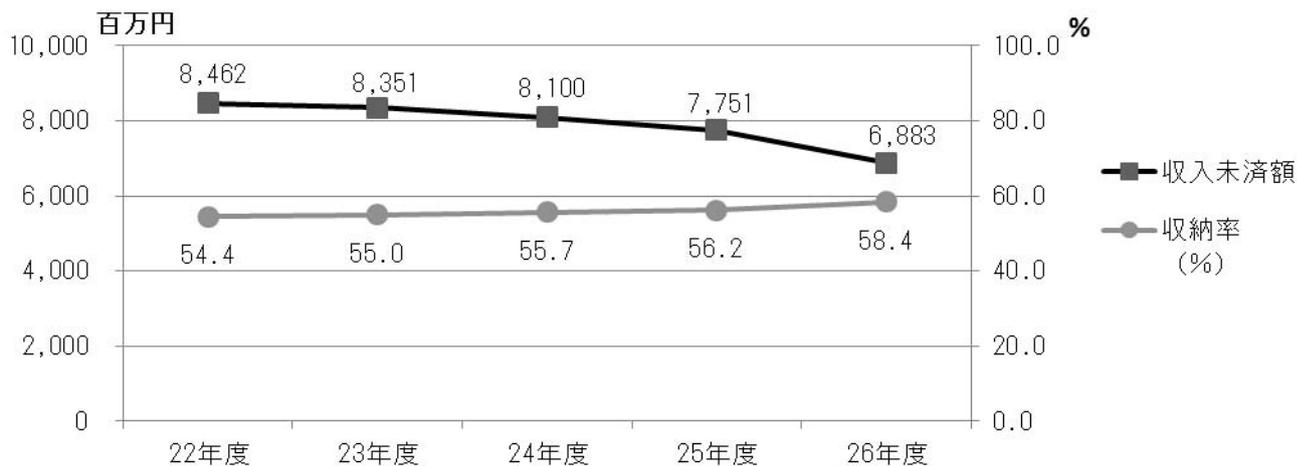
不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで8億7,587万4,191円となり、25年度と比べると2億1,576万7,099円（32.7%）の増となっている。

収入未済額は、68億9,626万5,472円で25年度と比べると8億6,779万843円（11.2%）の減となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	67億9,146万9,986円
退職被保険者等国民健康保険税	9,179万1,598円
一般被保険者返納金	1,292万6,496円
退職被保険者等返納金	7万7,392円

国民健康保険税の収納状況



イ 歳 出

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	45,336,683,000	44,309,324,893	—	1,027,358,107	97.7
25年度	44,160,219,000	43,703,672,436	—	456,546,564	99.0
増 減	1,176,464,000	605,652,457	—	570,811,543	△1.3

予算現額に対する執行率は、97.7%となっている。

支出済額は、25年度と比べると6億565万2,457円（1.4%）の増となっている。

これは主に、償還金で1億1,398万2,523円（16.1%）の減、後期高齢者支援金で9,477万3,474円（1.5%）の減となったものの、一般被保険者療養給付費が5億892万2,109円（2.2%）の増、一般被保険者高額療養費が1億9,746万5,492円（7.3%）の増、保険財政共同安定化事業拠出金が9,634万2,970円（2.8%）の増、高額医療費共同事業拠出金が7,163万6,845円（7.1%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	241億3,108万 129円
後期高齢者支援金	64億1,521万6,491円
保険財政共同安定化事業拠出金	35億6,433万1,349円
一般被保険者高額療養費	29億1,377万5,960円
介護納付金	27億4,933万9,201円

主な不用額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	5億1,088万6,871円
保険財政共同安定化事業拠出金	1億1,117万2,651円

退職被保険者等療養給付費	8,651万 944円
高額医療費共同事業拠出金	8,350万6,565円

なお、各年度における月平均の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
被 保 険 者 数	125,642	125,637	123,940	122,770	120,511

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額13億6,500万9,840円が26年度の実質収支額である。

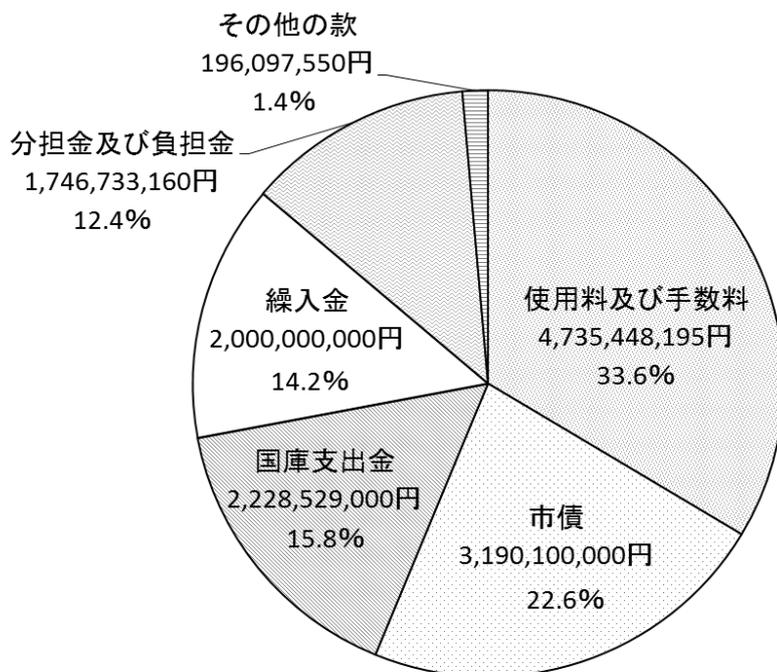
詳細については、資料編第2表（118、119頁）及び第13表（136、137頁）を参照されたい。

(3) 下水道事業特別会計

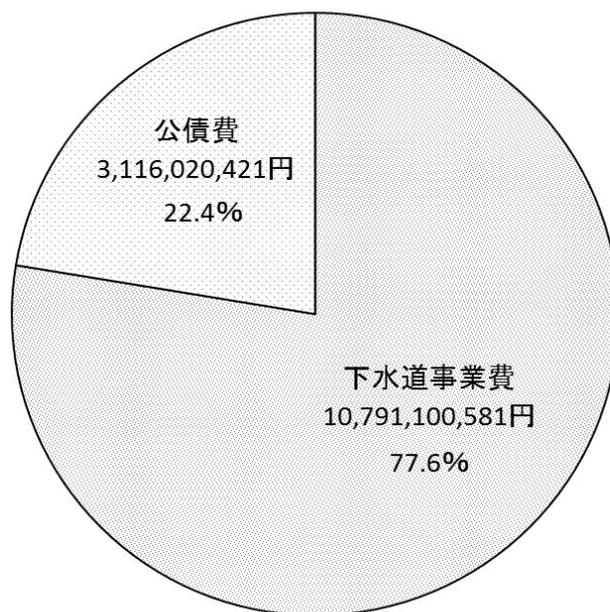
下水道事業特別会計の26年度歳入、歳出款別決算額及び構成割合は下図のとおりである。

歳入・歳出 款別構成図

[歳入] 14,096,907,905円

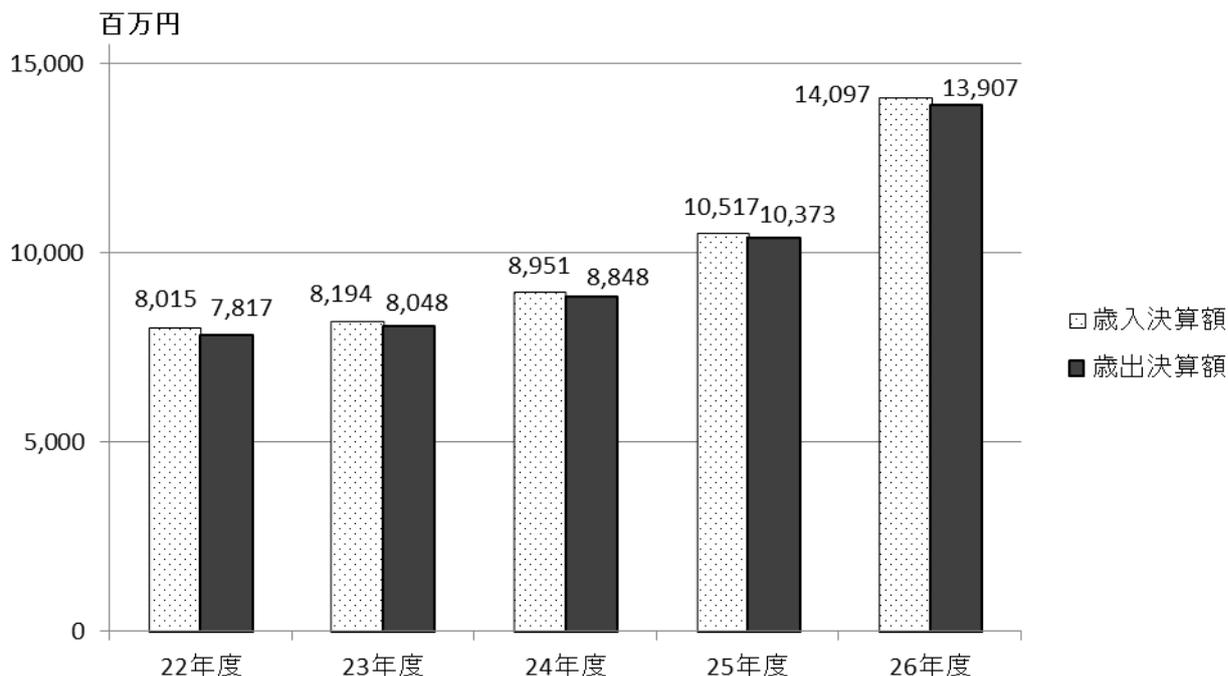


[歳出] 13,907,121,002円



[歳入歳出差引残額] 189,786,903円

歳入歳出決算額の推移



ア 歳入

(単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
26年度	17,201,984,669	14,627,806,384	14,096,907,905	△3,105,076,764	81.9	96.4
25年度	14,472,140,000	11,077,705,624	10,517,100,972	△3,955,039,028	72.7	94.9
増減	2,729,844,669	3,550,100,760	3,579,806,933	849,962,264	9.2	1.5

予算現額に対する収入率は、81.9%で、31億507万6,764円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

下水道事業債	△17億1,800万円
下水道事業費国庫補助金	△ 9億 103万8,000円
下水道築造費負担金	△ 4億9,887万 456円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた31億507万6,764円のうち26億8,417万円は、27年度に繰り越した大和田ポンプ場建設事業などの未収入特定財源である。

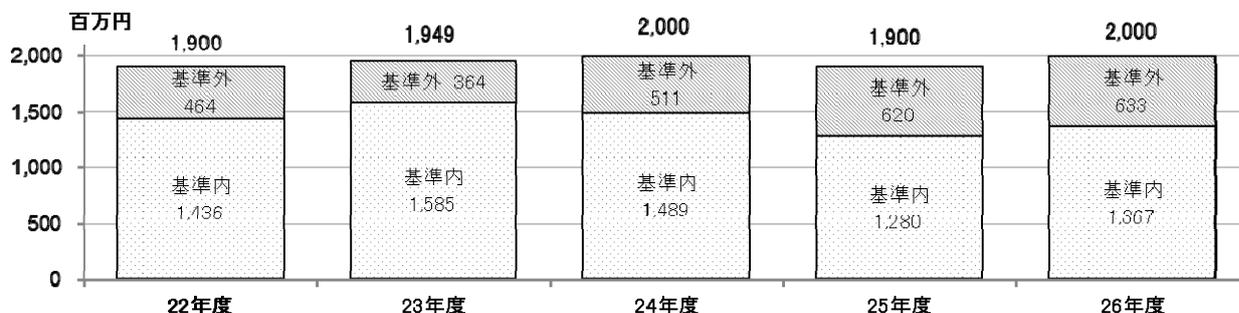
収入済額は、25年度と比べると35億7,980万6,933円（34.0%）の増となっている。

これは主に、下水道築造費負担金が大和田ポンプ場建設などにより12億3,792万4,211円（258.7%）の増、下水道事業債が12億1,580万円（61.6%）の増、下水道事業費国庫補助金が8億7,266万2,000円（64.4%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、96.4%である。

なお、本特別会計には一般会計から20億円が繰り入れられている。その内訳は、総務省の示す繰出基準に基づく基準内繰入が13億6,735万2,000円、その他の繰入れ(基準外繰入)が6億3,264万8,000円である。

一般会計繰入金の推移

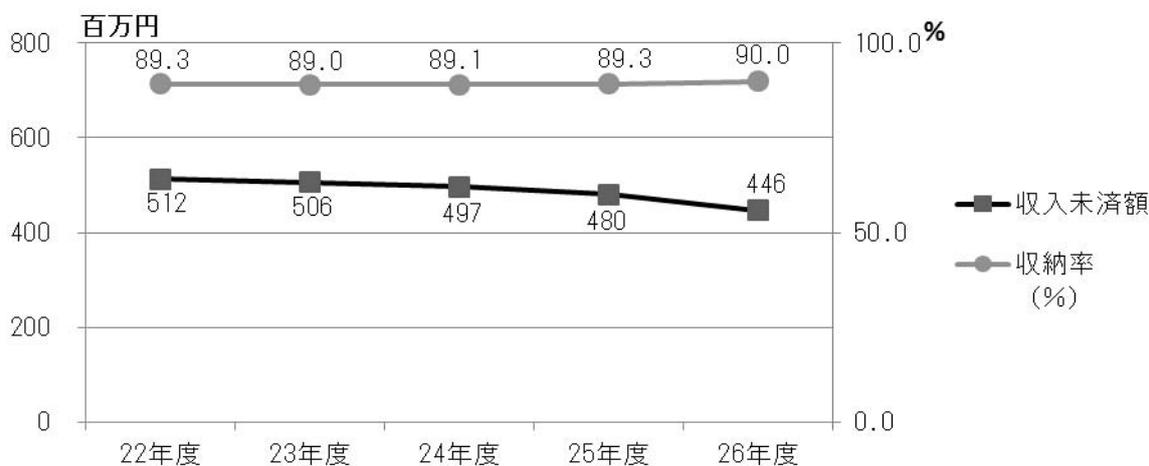


不納欠損額は、下水道使用料などで8,127万980円となり、25年度と比べると390万3,920円(5.0%)の増となっている。

収入未済額は、4億4,962万7,499円で25年度と比べると3,361万93円(7.0%)の減となっている。収入未済額は、次のとおりである。

下水道使用料	4億4,641万5,309円
貸付金元利収入	229万5,100円
下水道事業受益者負担金	91万7,090円

下水道使用料の収納状況



イ 歳 出

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	17,201,984,669	13,907,121,002	2,693,239,671	601,623,996	80.8
25年度	14,472,140,000	10,373,289,206	3,621,628,669	477,222,125	71.7
増 減	2,729,844,669	3,533,831,796	△928,388,998	124,401,871	9.1

予算現額に対する執行率は、80.8%となっている。

支出済額は、25年度と比べると35億3,383万1,796円（34.1%）の増となっている。

これは主に、下水道管理費で8,051万9,308円（3.3%）の減、市債利子で7,077万342円（7.6%）の減となったものの、下水道事業費が大和田ポンプ場建設工事委託の進展により35億9,696万1,675円（115.4%）の増、ポンプ場及び終末処理場管理費が5,638万1,460円（17.9%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

大和田ポンプ場建設工事委託料	42億9,092万円
市債元金	22億5,970万8,520円
江戸川左岸流域等下水道事業維持管理費負担金	17億2,291万8,553円
市債利子	8億5,631万1,901円
社会資本整備総合交付金対象工事	6億 730万8,000円
市川南7号幹線建設工事委託料	4億4,669万8,000円

主な不用額は、次のとおりである。

下水道事業費（補償補填及び賠償金など）	3億3,542万8,916円
流域下水道費（負担金補助及び交付金）	1億3,706万円
下水道管理費（負担金補助及び交付金など）	1億 167万2,756円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の通次繰越し	17億5,652万7,671円
大和田ポンプ場建設事業	13億5,440万円
市川南7号幹線建設事業	2億6,064万9,000円
大和田排水樋管建設事業	1億1,452万5,002円
高谷・田尻排水区樋管建設事業	2,695万3,669円
○繰越明許費	9億3,671万2,000円
公共下水道整備汚水事業	6億6,976万円
公共下水道整備雨水事業	2億5,495万2,000円
合流式下水道改善事業	1,200万円

なお、26年度は、南大野地区、国分・須和田地区等で汚水管渠布設工事を実施し、新たに8.73haが供用開始となり、26年度末における下水道普及率は70.8%となっている。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額（形式収支）は、1億8,978万6,903円で、翌年度へ繰り越した事業の財源に充当すべき額906万9,671円を差し引いた額1億8,071万7,232円が26年度の実質収支額である。

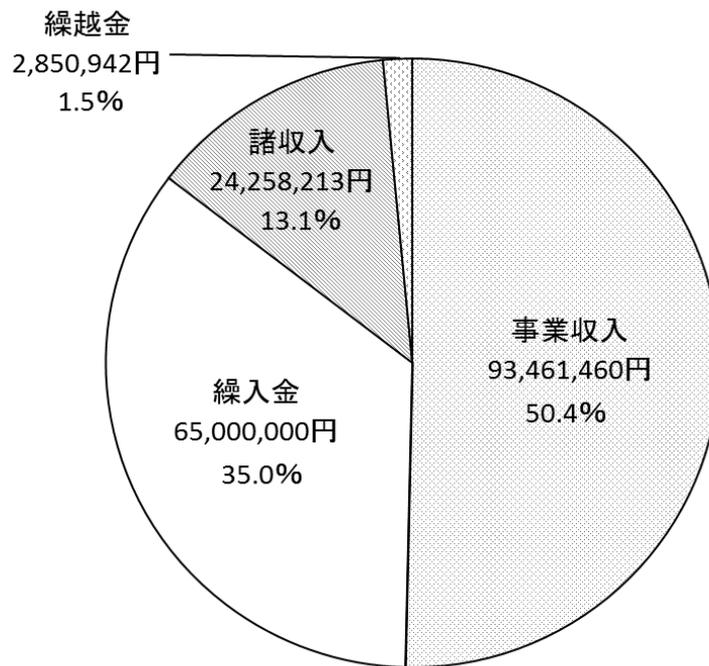
詳細については、資料編第2表（118、119頁）及び第14表（138、139頁）を参照されたい。

(4) 地方卸売市場事業特別会計

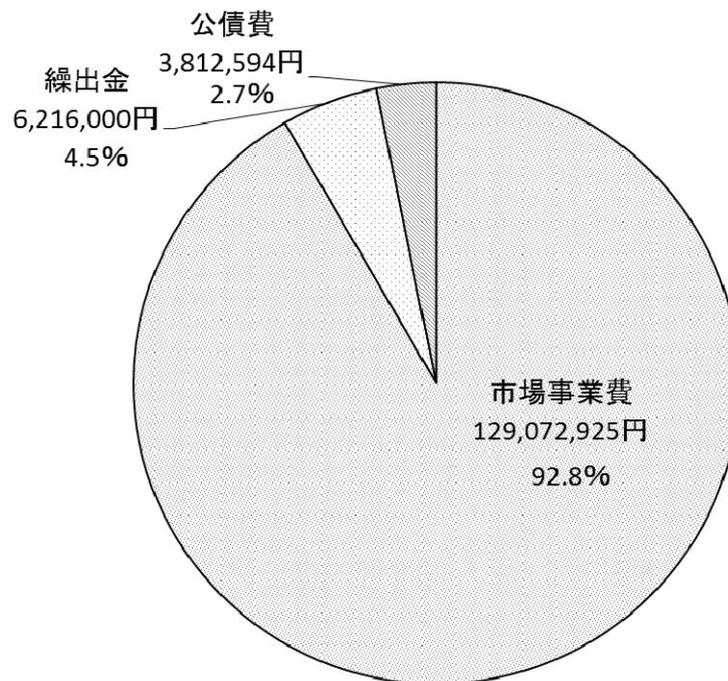
地方卸売市場事業特別会計の26年度歳入、歳出款別決算額及び構成割合は下図のとおりである。

歳入・歳出 款別構成図

[歳入] 185,570,615円

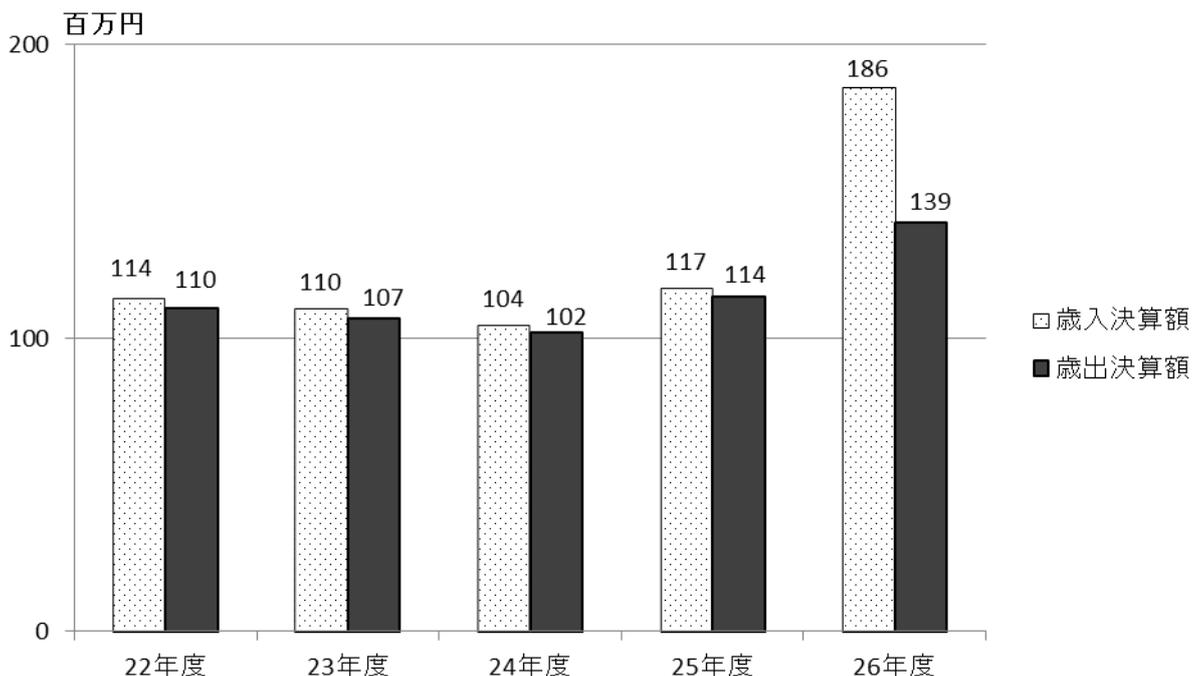


[歳出] 139,101,519円



[歳入歳出差引残額] 46,469,096円

歳入歳出決算額の推移



ア 歳入

(単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
26年度	187,066,000	185,944,112	185,570,615	△1,495,385	99.2	99.8
25年度	117,548,000	117,018,984	117,018,984	△529,016	99.5	100
増減	69,518,000	68,925,128	68,551,631	△966,369	△0.3	△0.2

予算現額に対する収入率は、99.2%で、149万5,385円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	△400万円
市場使用料	183万6,460円
雑入（電気使用料立替金など）	67万1,548円

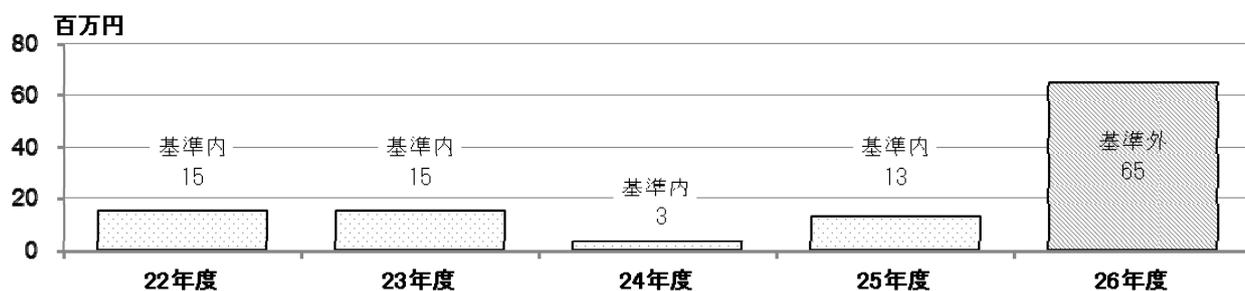
収入済額は、25年度と比べると6,855万1,631円（58.6%）の増となっている。

これは主に、一般会計繰入金市場整備事業（青果卸売場改修工事）への充当により5,200万円（400%）の増、市場使用料が東京外郭環状道路工事用地使用料の増により1,447万3,104円（18.3%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.8%である。

なお、本特別会計には市場整備事業のため一般会計から6,500万円が繰り入れられており、その全額が総務省の示す繰出基準に基づかない繰入れ（基準外繰入）である。

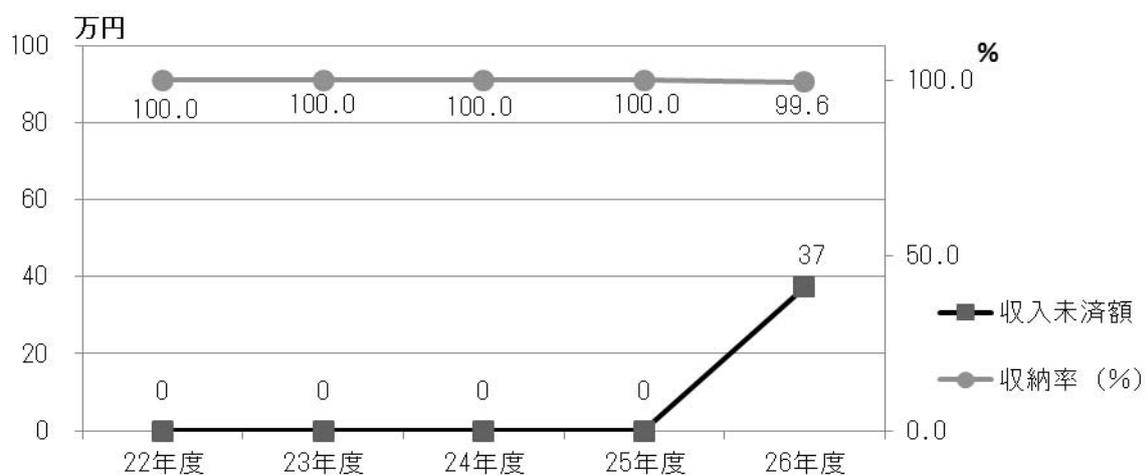
一般会計繰入金の推移



収入未済額は、事業収入（市場使用料）で37万3,497円となり、25年度と比べると皆増となっている。

収入未済額が37万3,497円の皆増となったのは、施設使用料において代表者が欠けた市川市地方卸売市場内の販売許可事業者の後継者がおらず滞納となったものであり、市場施設の明渡し等を求めて法的措置を講じているところである。

市場事業収入の収納状況



イ 歳 出

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	187,066,000	139,101,519	41,672,000	6,292,481	74.4
25年度	117,548,000	114,168,042	—	3,379,958	97.1
増 減	69,518,000	24,933,477	41,672,000	2,912,523	△22.7

予算現額に対する執行率は、74.4%となっている。

支出済額は、25年度と比べると2,493万3,477円（21.8%）の増となっている。

これは主に、市場管理費が工事請負費などで1,871万7,477円（17.0%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

需用費（光熱水費など）	3,368万1,683円
委託料（施設管理等委託料など）	2,801万9,092円
工事請負費（青果卸売場改修工事）	2,332万8,000円

主な不用額は、市場管理費（委託料など）で537万8,075円である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費	4,167万2,000円
市場整備事業（青果卸売場改修工事）	4,167万2,000円

なお、26年度より東日本高速道路株式会社から東京外郭環状道路工事用地使用料を徴収することとなり、歳入が増加したことで剰余金が生じたため、621万6,000円を一般会計に繰り出している。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額（形式収支）は、4,646万9,096円で、翌年度へ繰り越した事業の財源に充当すべき額4,167万2,000円を差し引いた額479万7,096円が26年度の実質収支額である。

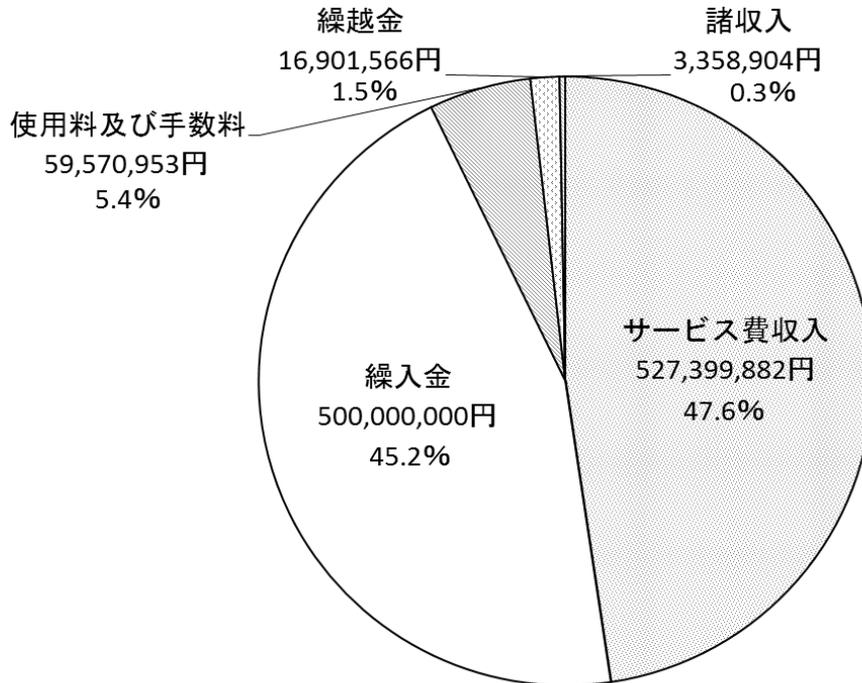
詳細については、資料編第2表（118、119頁）及び第15表（140、141頁）を参照されたい。

(5) 介護老人保健施設特別会計（介護老人保健施設ゆうゆう）

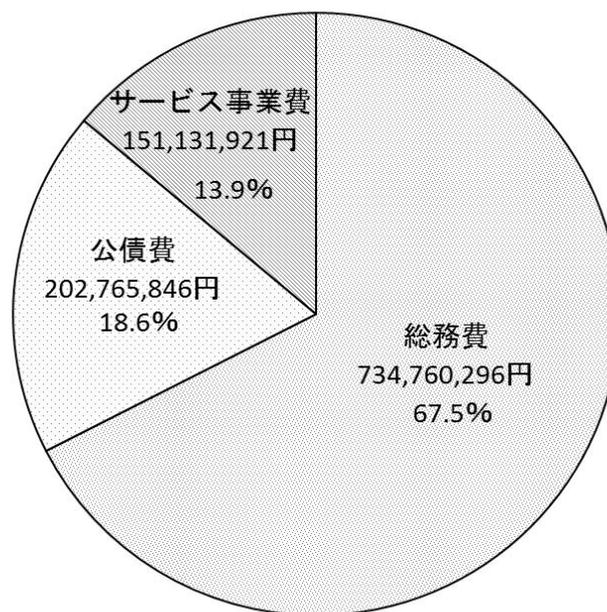
介護老人保健施設特別会計の26年度歳入、歳出款別決算額及び構成割合は下図のとおりである。

歳入・歳出 款別構成図

〔歳入〕 1,107,231,305円

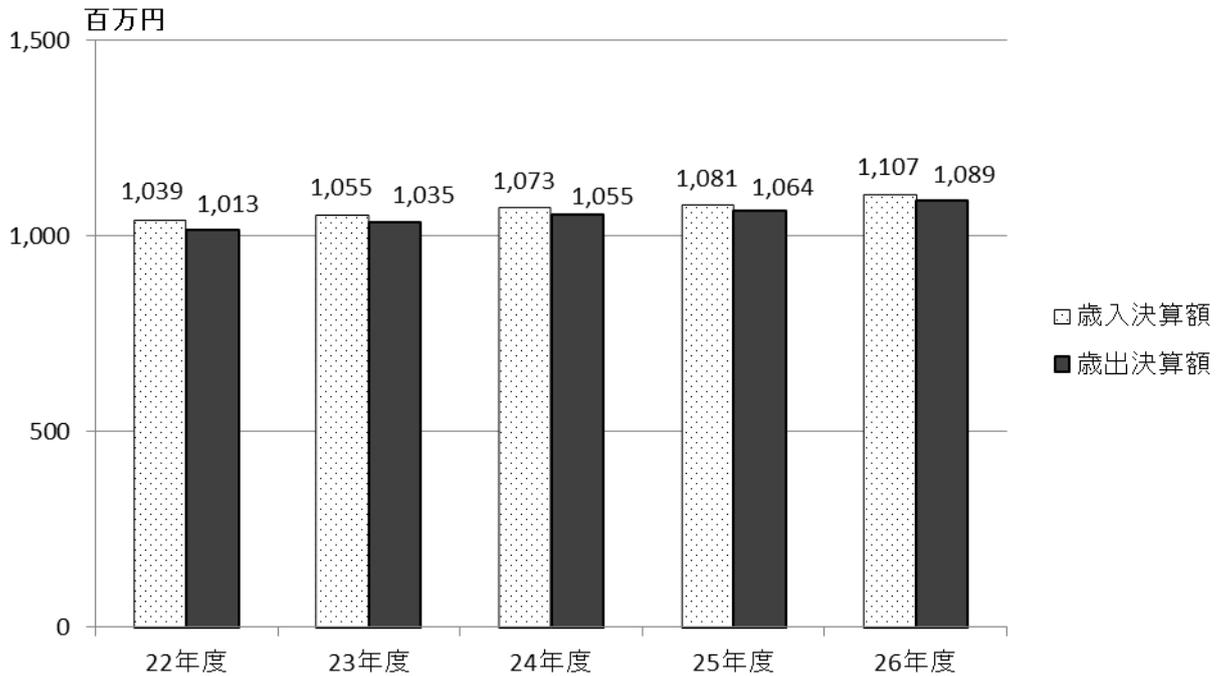


〔歳出〕 1,088,658,063円



〔歳入歳出差引残額〕 18,573,242円

歳入歳出決算額の推移



ア 歳入

(単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
26年度	1,107,313,000	1,122,601,728	1,107,231,305	△81,695	99.9	98.6
25年度	1,087,393,000	1,096,222,258	1,080,678,242	△6,714,758	99.4	98.6
増減	19,920,000	26,379,470	26,553,063	6,633,063	0.5	0

予算現額に対する収入率は、99.9%で、8万1,695円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	△1,100万円
施設介護サービス費収入	458万6,953円
特定入所者介護サービス費収入	368万5,726円
施設使用料	152万7,133円

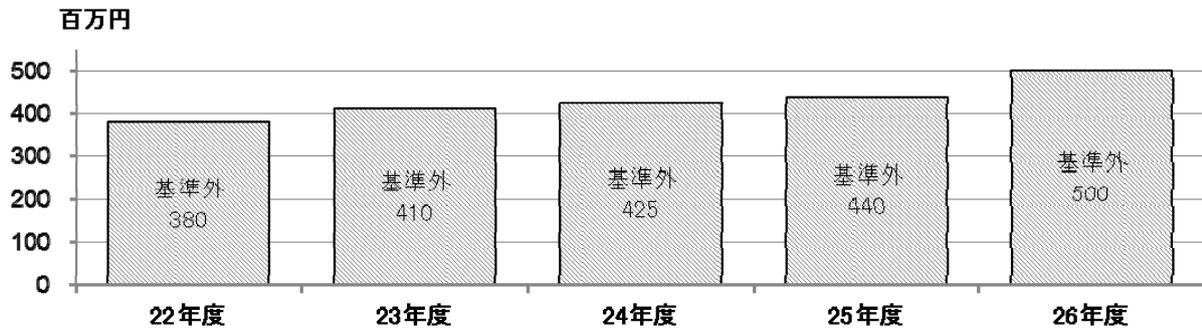
収入済額は、25年度と比べると2,655万3,063円（2.5%）の増となっている。

これは主に、居宅介護サービス費収入が1,663万1,179円（24.6%）の減、施設介護サービス費収入が573万3,995円（1.4%）の減、施設使用料が447万4,296円（7.0%）の減、一部負担金収入が345万9,183円（8.3%）の減となり、一般会計繰入金が6,000万円（13.6%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.6%である。

なお、本特別会計には一般会計から5億円が繰り入れられており、その全額が会計内の実質的な赤字を補てんするための繰入れ（基準外繰入）である。

一般会計繰入金 の 推移

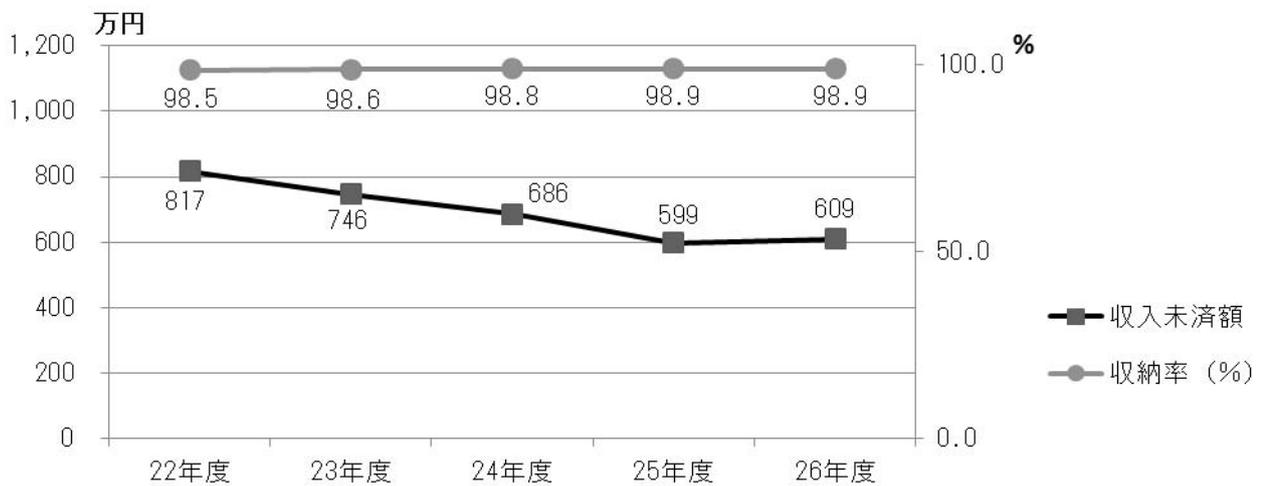


収入未済額は、1,537万423円で25年度と比べると17万3,593円（1.1%）の減となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

施設使用料	928万 177円
一部負担金収入	609万 246円

サービス費収入の収納状況



イ 歳 出

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	1,107,313,000	1,088,658,063	—	18,654,937	98.3
25年度	1,087,393,000	1,063,776,676	—	23,616,324	97.8
増 減	19,920,000	24,881,387	—	△4,961,387	0.5

予算現額に対する執行率は、98.3%となっている。

支出済額は、25年度と比べると2,488万1,387円（2.3%）の増となっている。

これは、介護サービス事業費が103万5,052円（0.7%）の減となったものの、一般管理費が2,591万6,439円（3.7%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

一般管理費（給料など）	7億3,476万 296円
市債元金	1億5,116万9,356円
介護サービス事業費（委託料など）	1億5,113万1,921円

主な不用額は、次のとおりである。

一般管理費（共済費など）	1,161万4,704円
介護サービス事業費（委託料など）	603万9,079円

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1,857万3,242円が26年度の実質収支額である。

詳細については、資料編第2表（118、119頁）及び第16表（142、143頁）を参照されたい。

介護老人保健施設ゆうゆうは平成10年に市内初の介護老人保健施設として開設されたが、現在は市内で多くの民間施設において同様の事業が行われており、本特別会計においては人件費の漸増とサービス費収入の伸び悩みから赤字が拡大し、実質的な赤字補てんである一般会計繰入金が増大し、歳入全体の45.2%を占めることとなった。

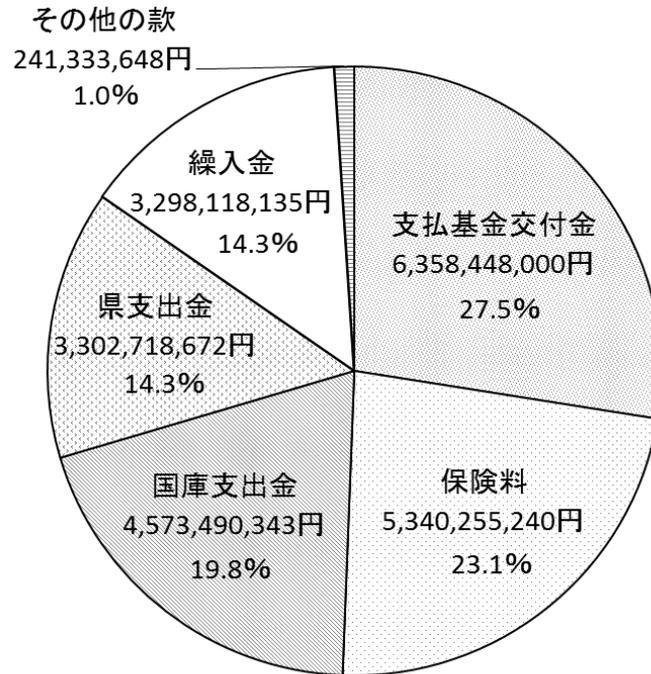
こうした状況から、市は、28年4月からの民営化に向けた準備を進めているところである。

(6) 介護保険特別会計

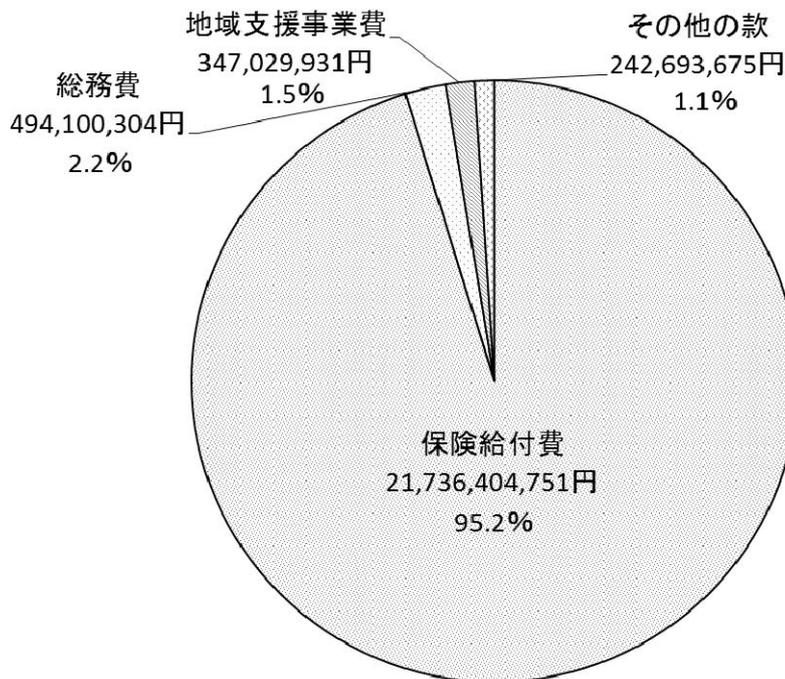
介護保険特別会計の26年度歳入、歳出款別決算額及び構成割合は下図のとおりである。

歳入・歳出 款別構成図

[歳入] 23,114,364,038円

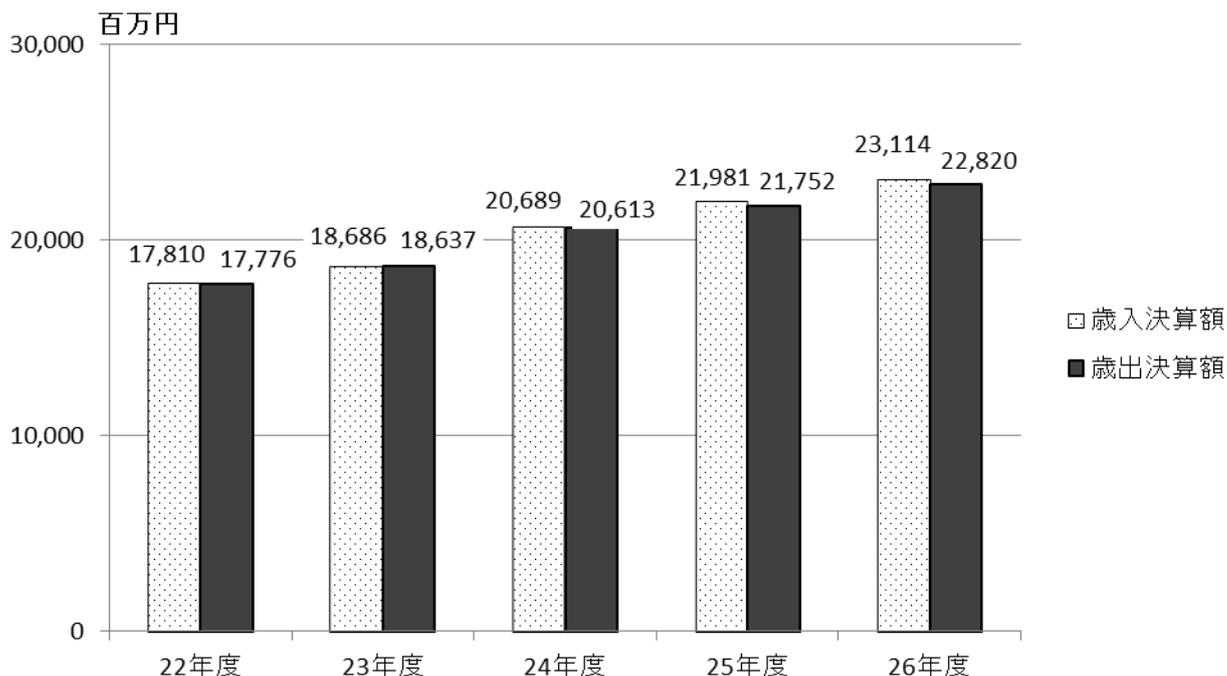


[歳出] 22,820,228,661円



[歳入歳出差引残額] 294,135,377円

歳入歳出決算額の推移



ア 歳入

(単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
26年度	23,588,613,000	23,408,678,104	23,114,364,038	△474,248,962	98.0	98.7
25年度	22,308,767,000	22,256,664,072	21,980,534,524	△328,232,476	98.5	98.8
増減	1,279,846,000	1,152,014,032	1,133,829,514	△146,016,486	△0.5	△0.1

予算現額に対する収入率は、98.0%で、4億7,424万8,962円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険事業財政調整基金繰入金	△3億5,401万円
介護給付費交付金	△1億9,512万9,000円
介護給付費繰入金	△9,252万3,080円
第1号被保険者保険料	1億1,705万7,240円
調整交付金	6,555万4,000円
地域支援事業支援交付金	1,975万7,000円

収入済額は、25年度と比べると11億3,382万9,514円（5.2%）の増となっている。

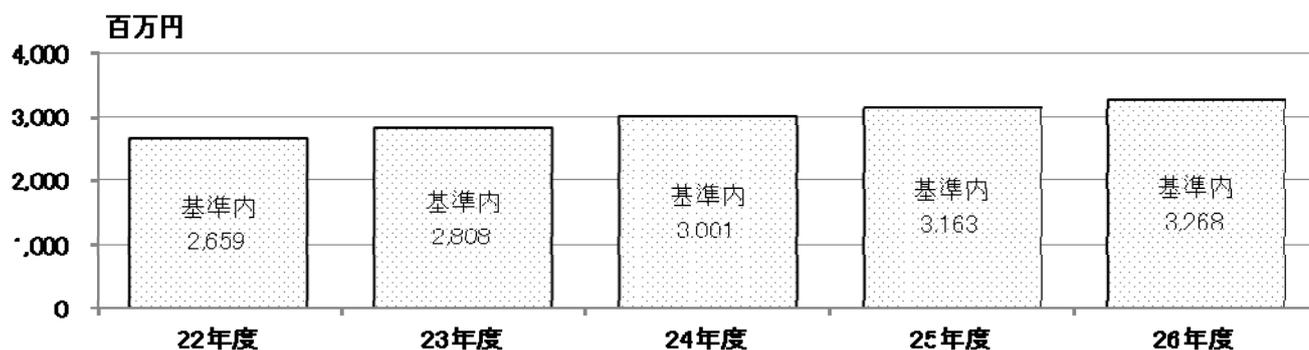
これは主に、介護保険財政調整基金繰入金が4,000万円（57.1%）の減となったものの、介護給付費交付金が2億5,942万9,000円（4.3%）の増、第1号被保険者保険料が2億5,546万4,920円（5.0%）

の増、県負担金の介護給付費負担金が1億9,942万5,000円（6.6%）の増、国庫負担金の介護給付費負担金が1億6,810万円（4.3%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.7%である。

なお、本特別会計には一般会計から32億6,811万8,135円が繰り入れられており、その全額が介護保険法（平成9年法律第123号）の規定等に基づく基準内繰入である。

一般会計繰入金の推移



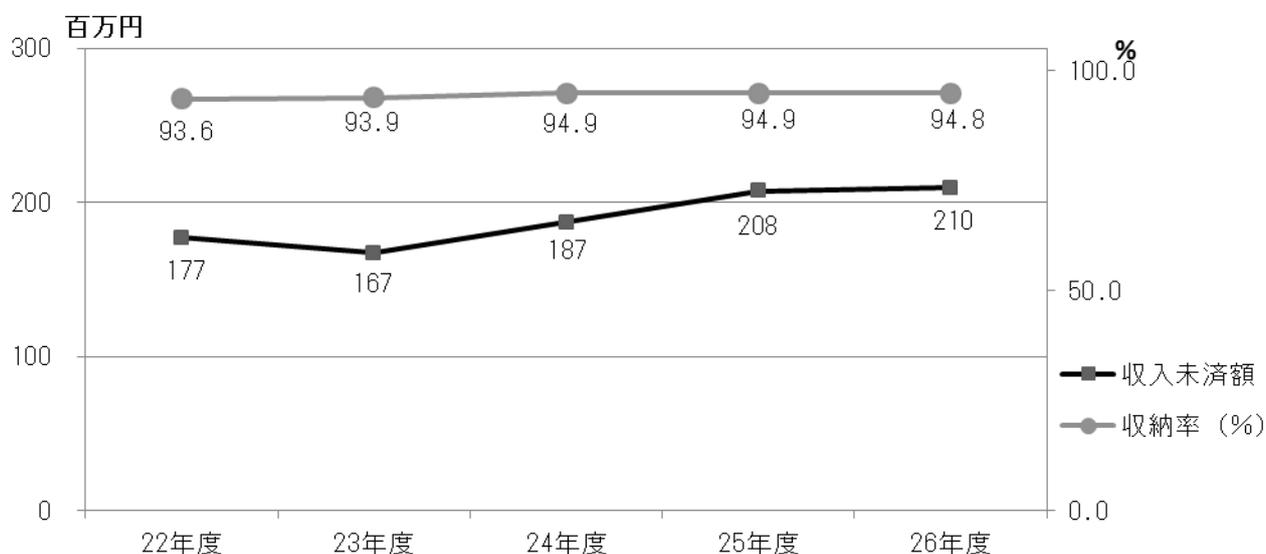
不納欠損額は、第1号被保険者保険料で8,364万950円となり、25年度と比べると1,553万9,820円（22.8%）の増となっている。

収入未済額は、2億1,067万3,116円で25年度と比べると264万4,698円（1.3%）の増となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

第1号被保険者保険料	2億 956万8,920円
返納金	110万4,196円

第1号被保険者保険料の収納状況



イ 歳 出

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	23,588,613,000	22,820,228,661	—	768,384,339	96.7
25年度	22,308,767,000	21,751,817,416	—	556,949,584	97.5
増 減	1,279,846,000	1,068,411,245	—	211,434,755	△0.8

予算現額に対する執行率は、96.7%となっている。

支出済額は、25年度と比べると10億6,841万1,245円（4.9%）の増となっている。

これは主に、居宅介護サービス給付費が5億3,584万7,049円（5.0%）の増、償還金が、国等から交付される介護給付費負担金の確定額が概算交付額を下回ったことにより1億5,565万2,008円（232.4%）の増、地域密着型介護サービス給付費が9,988万1,461円（8.9%）の増、介護予防サービス給付費が9,010万7,166円（14.0%）の増、施設介護サービス給付費が6,165万9,032円（1.0%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	112億8,956万7,485円
施設介護サービス給付費	59億5,294万8,614円
地域密着型介護サービス給付費	12億2,546万4,209円
居宅介護サービス計画給付費	11億1,827万1,826円
介護予防サービス給付費	7億3,428万8,332円
特定入所者介護サービス費	6億6,665万5,418円
高額介護サービス費	3億8,034万4,293円

主な不用額は、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	3億4,131万6,141円
施設介護サービス給付費	2億4,851万1,386円
地域密着型介護サービス給付費	7,490万 791円
居宅介護サービス計画給付費	3,144万8,174円

なお、第1号被保険者数、要介護（要支援）認定者数及びサービス受給者数に係る各年度の月平均の推移は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
第 1 号 被 保 険 者 数	79,678	81,553	85,560	89,696	93,612
要介護（要支援）認定者数	11,736	12,438	13,388	14,241	14,941
サ ー ビ ス 受 給 者 数	8,996	10,195	11,105	11,832	12,477

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額2億9,413万5,377円が26年度の実質収支額である。

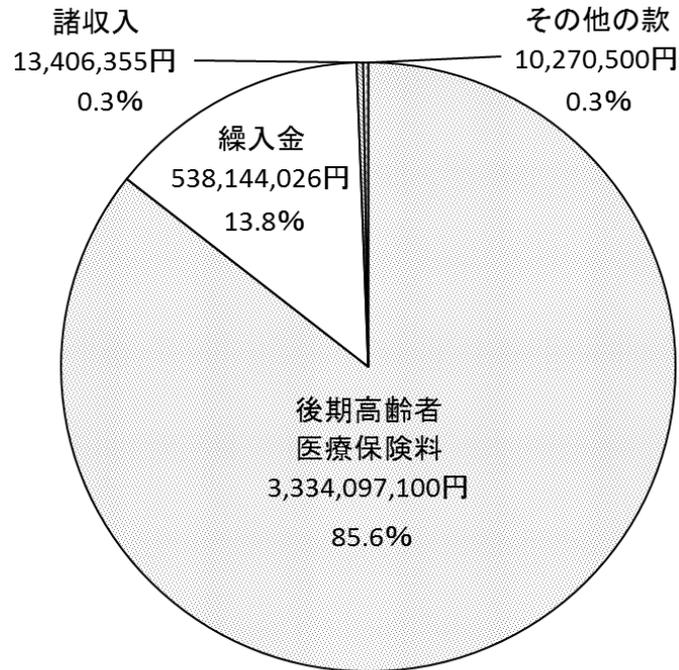
詳細については、資料編第2表（118、119頁）及び第17表（144、145頁）を参照されたい。

(7) 後期高齢者医療特別会計

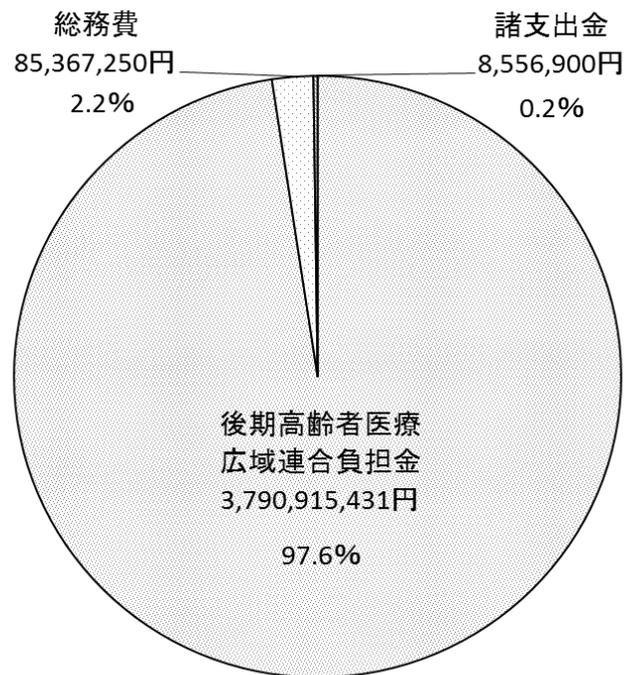
後期高齢者医療特別会計の26年度歳入、歳出款別決算額及び構成割合は下図のとおりである。

歳入・歳出 款別構成図

[歳入] 3,895,917,981円

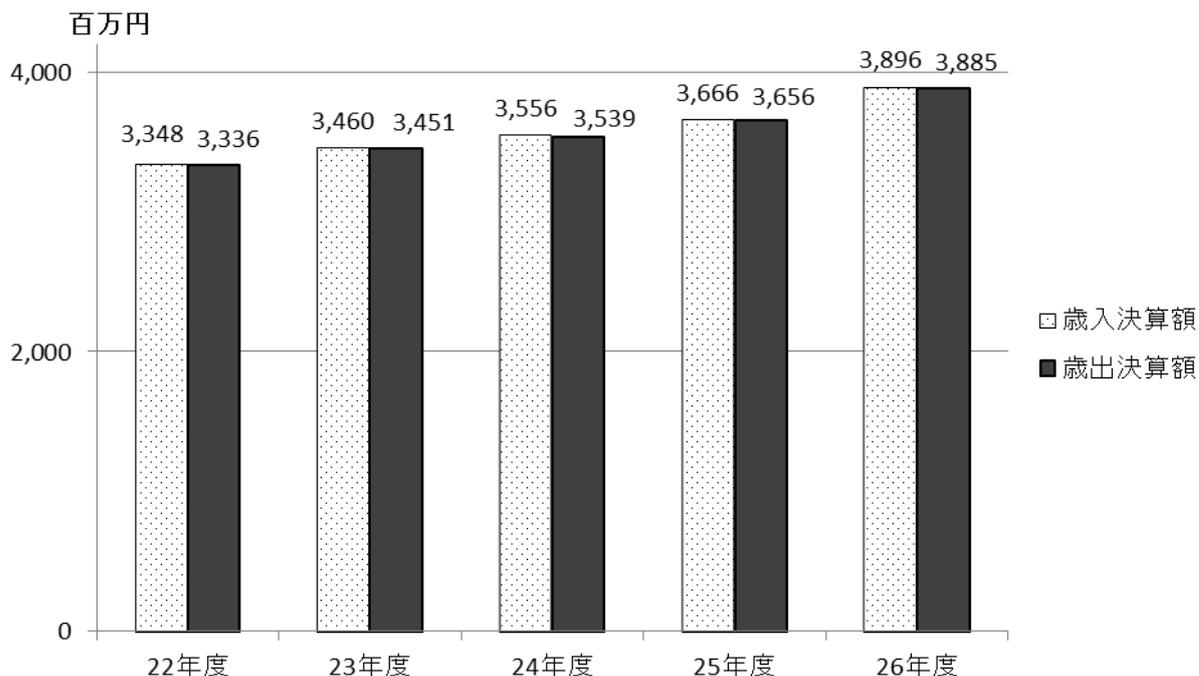


[歳出] 3,884,839,581円



[歳入歳出差引残額] 11,078,400円

歳入歳出決算額の推移



ア 歳入

(単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
26年度	3,930,341,000	3,939,284,181	3,895,917,981	△34,423,019	99.1	98.9
25年度	3,686,055,000	3,710,234,772	3,665,782,822	△20,272,178	99.5	98.8
増減	244,286,000	229,049,409	230,135,159	△14,150,841	△0.4	0.1

予算現額に対する収入率は、99.1%で、3,442万3,019円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

特別徴収保険料	△1億1,045万1,500円
職員給与費等繰入金	△593万1,505円
普通徴収保険料	8,137万 600円

収入済額は、25年度と比べると2億3,013万5,159円（6.3%）の増となっている。

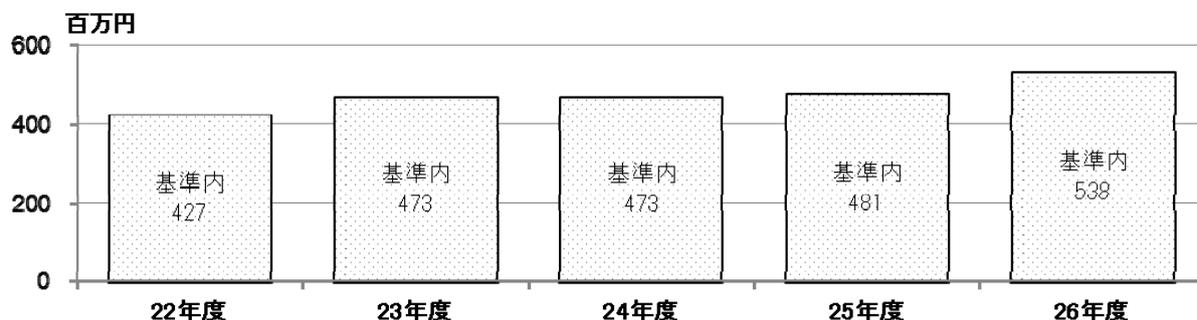
これは主に、繰越金が619万3,200円（37.6%）の減となったものの、普通徴収保険料が1億3,433万250円（9.2%）の増、保険基盤安定繰入金が5,490万6,098円（13.7%）の増、特別徴収保険料が4,502万9,900円（2.7%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.9%である。

なお、本特別会計には一般会計から5億3,814万4,026円が繰り入れられており、その全額が高齢者

の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定等に基づく基準内繰入である。

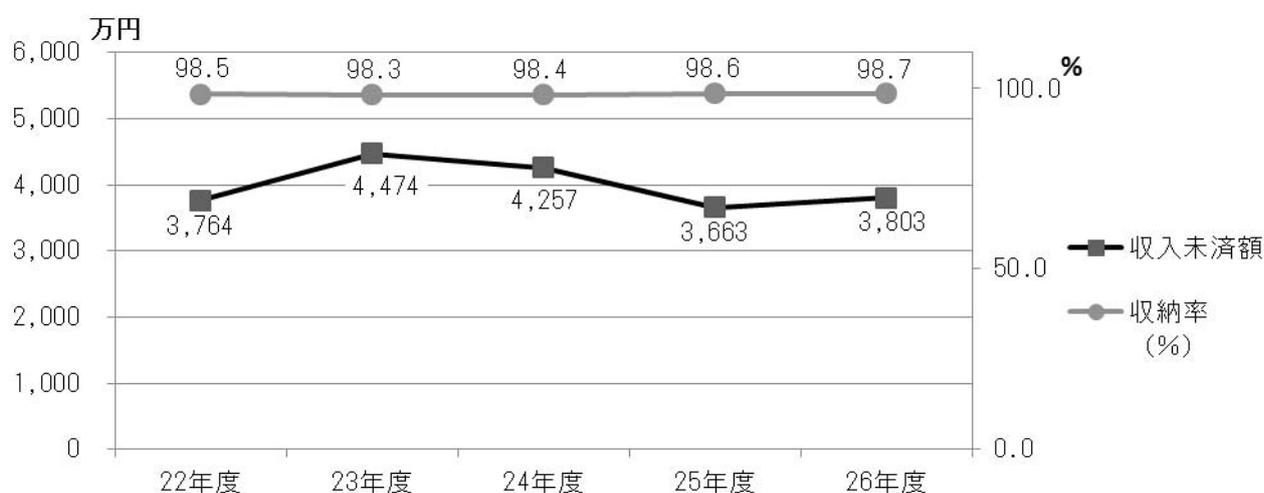
一般会計繰入金の推移



不納欠損額は、普通徴収保険料で533万9,000円となり、25年度と比べると248万1,550円（31.7%）の減となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で3,802万7,200円となり、25年度と比べると139万5,800円（3.8%）の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況



イ 歳出

(単位 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,930,341,000	3,884,839,581	—	45,501,419	98.8
25年度	3,686,055,000	3,655,517,122	—	30,537,878	99.2
増減	244,286,000	229,322,459	—	14,963,541	△0.4

予算現額に対する執行率は、98.8%となっている。

支出済額は、25年度と比べると2億2,932万2,459円（6.3%）の増となっている。

これは主に、一般管理費が給料などで100万3,314円（1.3%）の減となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金が1億7,517万1,650円（5.5%）の増、療養給付費市町村負担金が5,490万6,098円（13.7%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	33億3,393万3,900円
療養給付費市町村負担金	4億5,698万1,531円

主な不用額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	3,950万9,100円
一般管理費（給料など）	293万7,515円

なお、各年度末における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の一定の障害があり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者の合計）の推移は、次表のとおりである。

（単位 人）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
被 保 険 者 数	33,826	35,361	37,077	38,300	39,867

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1,107万8,400円が26年度の実質収支額である。

詳細については、資料編第2表（118、119頁）及び第18表（146、147頁）を参照されたい。

4 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(7) 土地

(単位 m²)

区 分		25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高	
行政財産		2,945,818.07	33,753.39	57,593.46	2,921,978.00	
公用財産	本 庁 舎	19,471.48	0	0	19,471.48	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	21,045.35	1,197.58	0	22,242.93
		その他の施設	152,596.52	2,008.94	189.07	154,416.39
公共用財産	学 校	788,053.71	14.77	230.84	787,837.64	
	公 営 住 宅	105,999.42	0	0	105,999.42	
	公 園	919,257.52	2,376.74	0	921,634.26	
	そ の 他 の 施 設	939,394.07	28,155.36	57,173.55	910,375.88	
普 通 財 産		169,858.81	37,452.77	38,666.03	168,645.55	
	原 野	8.12	0	0	8.12	
	雑 種 地	84,011.06	33,519.01	37,688.27	79,841.80	
	宅 地	85,839.63	3,933.76	977.76	88,795.63	
合 計		3,115,676.88	71,206.16	96,259.49	3,090,623.55	

※宅地88,795.63m²のうち10,832.30m²は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.62m²（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番及び待機宿舍などの敷地903.68m²（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

※市川市土地開発公社からの取得は、「所有権の持分移転」に応じ按分し、集計している。

土地の状況は、上表のとおりであり、25年度末と比べると25,053.33m²の減となっている。

これは主に、地域コミュニティゾーン整備事業用地（3,668.61m²）、大和田ポンプ場用地（1,819.87m²）の取得により増となったものの、菅平高原いちかわ村（33,059.01m²）の売払いにより減となったことによるものである。

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分		25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高
行 政 財 産		916,312.50	28,793.87	24,640.05	920,466.32
公 用 財 産	本 庁 舎	25,024.98	0	0	25,024.98
	その他の 消 防 施 設	15,261.27	332.88	79.49	15,514.66
	行政機関 その他の施設	62,114.02	1,275.66	488.88	62,900.80
公 共 用 財 産	学 校	464,896.46	7,451.79	256.12	472,092.13
	公 営 住 宅	132,372.33	0	0	132,372.33
	公 園	5,406.31	0	0	5,406.31
	そ の 他 の 施 設	211,237.13	19,733.54	23,815.56	207,155.11
普 通 財 産		7,944.66	1,411.11	1,480.87	7,874.90
宅 地		7,944.66	1,411.11	1,480.87	7,874.90
合 計		924,257.16	30,204.98	26,120.92	928,341.22

建物の状況は、上表のとおりであり、25年度末と比べると4,084.06m²の増となっている。

これは主に、市民会館(2,460.39m²)の取壊し、菅平高原いちかわ村(管理棟等)(1,103.60m²)の売却により減となったものの、国分小学校校舎(4,767.73m²)、第四中学校校舎(2,278.81m²)の新築により増となったことによるものである。

イ 動 産

(単位 個)

区 分	25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高
浮 標	1	0	0	1

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

ウ 物 権

区 分	25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高
地 上 権	7,537.00m ²	0m ²	0m ²	7,537.00m ²
区 分 地 上 権	52.81m ²	0m ²	0m ²	52.81m ²
地 役 権	332.74m ²	0m ²	0m ²	332.74m ²
鉱 業 権	11,574,600.00m ²	0m ²	0m ²	11,574,600.00m ²
温 泉 権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※区分地上権は、公共下水道管渠布設のため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権で、11,574,600.00㎡のうち9,341,400.00㎡は、千葉県、市川市、船橋市が共同鉱業権者となっている。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

エ 無体財産権

(単位 件)

区 分	25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高
著 作 権	11	0	0	11
商 標 権	1	2	0	3
合 計	12	2	0	14

無体財産権の状況は、上表のとおりであり、25年度末と比べると2件の増となっている。

これは、商標権において、「ガーデニング・シティ いちかわ」事業のオリジナルキャラクター「クロロとバララ」の図形商標と文字商標が増となったことによるものである。

なお、著作権の26年度末件数11件、商標権の26年度末件数3件の内訳は、次のとおりである。

著作権

- ・ 東山魁夷ハイビジョンソフト
- ・ 佐治賢使ハイビジョンソフト
- ・ 大須賀カハイビジョンソフト
- ・ 秋山逸生ハイビジョンソフト
- ・ 藤田喬平ハイビジョンソフト
- ・ 市川市史
- ・ 市税賦課システム
- ・ 公共施設予約システム
- ・ 市川市ABCシステム
- ・ 図説市川の歴史
- ・ 「クロロとバララ」 (図形)

商標権

- ・ 東山魁夷記念館ロゴ (図形商標)
- ・ 「クロロとバララ」 (図形商標)
- ・ 「クロロとバララ」 (文字商標)

オ 有価証券

(単位 円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高
株 券	281,350,000	0	0	281,350,000
合 計	281,350,000	0	0	281,350,000

※上記金額は、取得価額である。

有価証券の状況は、上表のとおりであり、25年度末と増減はない。

なお、株券の26年度末件数は4件で、取得価額は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円
市川エフエム放送株式会社	1,000万円
株式会社ベイエフエム	235万円

カ 出資による権利

(単位 円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高
出資金及び出捐金	952,137,160	0	127,840	952,009,320

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、25年度末と比べると12万7,840円の減となっている。

これは、公益財団法人千葉ヘルス財団が前年度に引き続き、基本財産のうち1,000万円を取り崩したことに伴い、本市の出捐金が12万7,840円減少したことによるものである。

出資による権利の26年度末件数は21件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,233万6,000円
市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム市川出資金	1,000万円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	760万8,320円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金	500万円
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円

社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉出捐金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

(2) 物 品

(単位 件)

区 分	25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高
自 動 車	291	1	6	286
重要物品（自動車以外）	900	12	15	897
合 計	1,191	13	21	1,183

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、25年度末と比べると5件の減となっている。

これは、救急車の購入により1件の増となったものの、軽乗用車、軽トラック、ライトバンなどの処分により、6件の減となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、25年度末と比べると3件の減となっている。

これは主に、救助艇（消防艇ちどり）、ピアノ、用紙集計機（投票用紙分類機）の購入、絵画の寄附などにより12件の増となったものの、用紙集計機、風向風速計などの処分により、15件の減となったことによるものである。

(3) 債 権

(単位 円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高
貸 付 金	1,970,903,341	27,891,439	498,472,579	1,500,322,201
土地開発公社貸付金	1,725,645,501	90,439	441,813,119	1,283,922,821
入学準備金貸付金	240,658,000	27,450,000	54,013,000	214,095,000
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付金	0	351,000	351,000	0
水洗便所改造資金貸付金	4,599,840	0	2,295,460	2,304,380
敷 金 ・ 保 証 金	245,677,440	0	45,677,440	200,000,000
菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
健康増進センター敷金	34,802,570	0	34,802,570	0
健康増進センター保証金	10,874,870	0	10,874,870	0
そ の 他	4,585,897,938	4,187,860,250	4,221,641,042	4,552,117,146
個人市民税特別徴収分	4,020,409,900	4,174,716,300	4,128,652,300	4,066,473,900
土 地 貸 付 料	485,796,321	0	87,806,742	397,989,579
下水道事業受益者負担金	79,691,717	13,143,950	5,182,000	87,653,667
合 計	6,802,478,719	4,215,751,689	4,765,791,061	6,252,439,347

債権の状況は、上表のとおりであり、25年度末と比べると5億5,003万9,372円の減となっている。

これは主に、個人市民税特別徴収分が4,606万4,000円（1.1%）の増となったものの、土地開発公社貸付金の償還により4億4,172万2,680円（25.6%）の減、土地貸付料が8,780万6,742円（18.1%）の減、健康増進センター敷金及び保証金が返還されたことで4,567万7,440円の皆減になったことによるものである。

(4) 基 金

区 分	25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高
土 地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡
有 価 証 券	0円	0円	0円	0円
貸 付 金	1,725,645,501円	90,439円	441,813,119円	1,283,922,821円
現 金	19,855,691,582円	2,793,879,313円	713,922,712円	21,935,648,183円

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、25年度末と比べると4億4,172万2,680円の減となっている。これは、土地開発公社貸付金の償還によるものである。

現金は、25年度末と比べると20億7,995万6,601円の増となっている。

その内訳及び26年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高
運用基金	土地開発基金	330,355,204	442,142,739	90,439	772,407,504
	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	0	—	—	—
積立基金	財政調整基金	9,142,722,743	1,669,292,004	0	10,812,014,747
	職員退職手当基金	4,837,337,501	11,986,621	600,000,000	4,249,324,122
	国民健康保険事業財政調整基金	388,184,978	851,237	0	389,036,215
	一般廃棄物処理施設建設等基金	1,139,937,241	2,715,447	0	1,142,652,688
	文化振興基金	23,158,692	100,000	5,000,000	18,258,692
	青少年教育国際交流基金	197,445,679	0	5,465,175	191,980,504
	大畑恣教育基金	373,380,581	0	16,005,130	357,375,451
	平和基金	86,360,363	18,494	5,194,158	81,184,699
	市債管理基金	213,728,025	367,256	0	214,095,281
	福祉基金	108,648,967	4,274,360	0	112,923,327
	介護保険事業財政調整基金	1,037,466,883	13,161,846	70,000,000	980,628,729
	水木洋子文化基金	37,297,607	9,071	4,333,454	32,973,224
	市民活動団体支援基金	21,457,493	4,396,062	7,834,356	18,019,199
	庁舎整備基金	1,918,209,625	644,564,176	0	2,562,773,801
合 計	19,855,691,582	2,793,879,313	713,922,712	21,935,648,183	

基金の主な積立て及び取崩し等の状況は、次のとおりである。

- ① 財政調整基金では、地方自治法第233条の2の規定に基づき、25年度実質収支額の一部、16億4,900万円を26年6月に編入している。また、運用益で2,029万2,004円を積み立てている。
- ② 職員退職手当基金では、運用益で1,198万6,621円を積み立てる一方、職員の退職手当に充てるため6億円を取り崩している。
- ③ 大畑恣教育基金では、奨学資金等に充てるため1,600万5,130円を取り崩している。
- ④ 介護保険事業財政調整基金では、運用益等で1,316万1,846円を積み立てる一方、国庫負担金等の償還に充てるため7,000万円を取り崩している。
- ⑤ 庁舎整備基金では、一般財源からの積立金6億4,000万円と運用益456万4,176円で6億4,456万4,176円を積み立てている。
- ⑥ 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金は、26年4月1日付で廃止となっている。

第6 審査意見

(1) 26年度予算編成について

26年度予算編成は、「停滞の20年」からの脱却を最優先課題とした「再生の10年」へ向けた成長戦略を進め、景気回復への動きが、少しずつ広がりを見せ始めてきた一方、中小企業や地域経済においては、未だ景気回復の恩恵が享受できていないとまでは言えず、また、26年4月の消費税率引き上げ後の需要の反動減は不可避であり、景気の下振れリスクのある不透明な状況の中で進められた。

本市の財政においては、市税収入のリーマンショック前水準までの回復見込み、13年ぶりとなる普通交付税計上など一般財源の確保に努め、経済の再生により明るさが見える一方、依然として、生活保護や障害者支援に係る扶助費、高齢化に伴う介護保険特別会計繰出金などの社会保障関係経費の増加、狭あい道路改善や都市計画道路3・4・18号整備事業をはじめとする道路整備、大和田ポンプ場等の下水道関連施設の整備、さらには、待機児童解消のための保育園整備や老朽化している公共施設対応など、多額の財政出動が必要となる喫緊の課題が山積している厳しい状況であった。

このような中、予算編成は恒常的な財源確保を基本とするペイアズユーゴー原則を軸に、ゼロベースからの積み上げ方式の継続、経常的経費へのシーリング対応など、種々の方策を講じ、市民目線に立った真に必要な事業に対して、適切な予算配分とすることに努められた。

こうして編成された26年度当初予算は、一般会計が、対前年度3.1%増の1,311億円となり、特別会計を含めると対前年度4.6%増の2,192億9,800万円となった。

また、年度中においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、円安による輸入物価の上昇等に伴い、個人消費に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなったことから、国は、26年12月に緊急経済対策を取りまとめたことにより、本市においても27年2月補正で、消費喚起、生活支援等の措置がなされた。

これらにより、26年度の予算額は、数次の補正予算を含めた総額では、2,263億3,930万9,283円となったところである。

(2) 26年度決算概要

① 総括

26年度の決算額は、必要な行政需要に対処するため財源を見据えながらの数次の補正予算が組まれた結果、一般会計及び6特別会計で、歳入総額2,216億2,920万8,513円、歳出総額2,154億1,508万310円となった。これを25年度と比べると、歳入では78億7,103万3,122円(3.7%)、歳出では70億8,005万7,729円(3.4%)と、ともに増となっている。

歳入歳出差引額は、62億1,412万8,203円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源4億6,581万6,313円を差し引いた実質収支額は、57億4,831万1,890円で、2年連続で形式収支・実質収支

とも50億円以上の黒字となった。

② 財政指数

財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間平均値）は0.998で、25年度と比べると0.005ポイントの減となっている。

単年度の同指数が1を下回ると、普通交付税の交付団体となるが、単年度で見た本市の同指数は、25年度と比べると0.006ポイント上がり1.000となった。しかし、これは小数点第四位を四捨五入により繰り上げた結果であるため、実質的には1を下回っており、24年度以降3年連続で本市は交付団体となった。

実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、財政運営の状況を判断する指標の一つとされているが、25年度と比べると0.7ポイント増の4.9%となっており、一般的に望ましいとされる3%から5%までの範囲内に留まっている。引き続き堅実な財政運営を維持されたい。

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.9%で、25年度の93.3%を1.6ポイント上回った。これは主に、経常一般財源収入額では市税収入などで増となったものの、経常経費充当一般財源額では定年退職者数の増などによる人件費、生活保護費にかかる扶助費などが増となったことによるものである。

財政の弾力性が失われれば、市民ニーズに対応することが困難になることから、同比率の推移を注視し、積極的にその改善に取り組む必要がある。

公債費負担比率

公債費負担比率は、市税などの一般財源総額に対する、公債費に充当された一般財源の割合で、公債費による財政負担の程度を表す指標であり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われている。26年度の同比率は9.2%で、25年度と比べると0.4ポイントの減となっている。今後とも比率の上昇に注意し、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

市債残高

26年度末の一般会計及び特別会計における市債残高は、約963億5千万円で、25年度末と比べ

ると約28億円の減となっている。これは、市債発行額よりも元金償還額が上回ったことによるものである。

今後、本格化した庁舎整備事業や老朽化が進む公共施設の更新等、さらには下水道の面整備など取り組むべき課題に向けて、市債の増大は避けられない状況である。次世代への過大な負担を残さないように、景気の動向に伴う金利上昇などのリスクも考慮して、将来に向けて健全な市債の有効活用を図られたい。

財政調整基金残高

4年連続で残高を増やしており、26年6月には地方自治法第233条の2の規定により、25年度の実質収支額の一部、16億4,900万円を財政調整基金に編入し、また、運用益2,029万2,004円を積み立て、26年度の残高は、108億1,201万5,000円となった。

引き続き基金の確保を図りつつ、安全有利な運用に努められたい。

プライマリー・バランス（基礎的財政収支）

プライマリー・バランス（基礎的財政収支）は、市債関連の歳入・歳出を除いた収支のバランスを見ることにより、財政運営の持続可能性を測る指標であるが、本意見書では、さらに財政調整基金や繰越金の収支を除いて、より単年度に純化した指標を用いて過去5年間の数値を算定した結果、全ての年度でプラスとなっており、本市の財政運営の持続可能性を示している。

26年度決算における財政指数を見ると、経常収支比率の悪化など、依然として厳しい状況にあることを再認識した上で、絶えず各財政指数を注視し、将来推計を見据えた上での健全財政の維持に鋭意取り組まれたい。

③ 一般会計歳入について

一般会計における歳入は、約1,336億円で、25年度と比べると約21億9千万円の増となっている。これは、市債、繰入金、地方交付税、使用料及び手数料などで約24億5千万円の減となったものの、市税、繰越金、地方消費税交付金、県支出金などで約46億3千万円の増となったことによるものである。

市税については、約800億円で、25年度と比べると約16億円（2.0%）の増となっている。これは主に、市たばこ税が約7千万円の減となったものの、固定資産税が約5億9千万円の増、法人市民税が約4億7千万円の増、個人市民税が約4億6千万円の増となったことによるものである。

増の要因としては、経済状況の好転等によるものであるが、ここ数年、積極的に取り組んでいる収入未済縮減対策の成果が着実に現われており、収入未済額が25年度に比べ、約9億円の

減となったことも評価される場所である。市税は、本市歳入の根幹であり、負担公平の観点から、引き続き、滞納繰越分の適切な収納対策を徹底するとともに、現年課税分の収納率の向上を図り、更なる収入未済の縮減に取り組まれない。

使用料及び手数料については、約35億8千万円で、25年度と比べると約2億4千万円（6.3%）の減となった。収入未済額は約1億3千万円で、25年度と比べると約230万円（1.8%）の増となっている。この主な要因は、5年連続で増加している住宅使用料の収入未済額が約337万円（3.2%）増の約1億1千万円となったことによるものである。

使用料における収入未済は、受益者負担の原則に則り、負担公平性を確保するためにも、適切な債権管理のもと、縮減に積極的に取り組まれない。

国庫支出金は約218億円で、民生費国庫補助金が臨時福祉給付金給付事業補助金などで約16億円の増となったものの、教育費国庫補助金が学校施設環境改善交付金などで約9億8千万円の減、土木費国庫補助金が社会資本整備総合交付金などで約8億9千万円の減となったことにより、25年度と比べると約1億8千万円の減となっている。

国庫支出金については、今後も国の補正予算などの動向を的確に把握し、迅速に対応することで、財源の確保に努められたい。

歳入全体の収入未済額については、26年度は約34億3千万円で、25年度と比べると約8億2千万円の減となっている。このうち、市税の収入未済額は約26億8千万円で、25年度と比べると約9億円の縮減が図られ、かつ5年連続で減少している実績が示すように、債権管理に取り組んだ成果が如実に現れており、その努力が評価される場所である。

しかしながら、負担の公平性を確保する意味で、使用料や諸収入など市税以外の収入未済についても、全庁的な課題として適切な対応を図り、その縮減に取り組まれない。

不納欠損額については、26年度は約4億2千万円で、25年度と比べると約3千万円の減となった。引き続き債権管理に当たっては、適切な処理に努められたい。

歳入の確保は、財政運営の基盤であり、本市においては、その根幹を成す市税が、景気回復とともに増収している。しかし、少子高齢化の進行や人口減少、先の見通せない景気動向の把握など、今後の財政運営は決して楽観できる状況にはない。

そのような中で、安定した財政運営を行えるよう、引き続き、積極的な自主財源の確保に努めるとともに、制度改正や国の経済対策などの情報収集を適時的確に行い、依存財源の確保に努力されたい。

④ 一般会計歳出について

一般会計における歳出は、約1,293億円で、25年度と比べると約16億円の増となっている。

これは、学校耐震工事費の減等による教育費や、クリーンセンター延命化工事の終了等による衛生費などで約37億円の減となったものの、私立保育園7園の開園や臨時福祉給付金給付事業等による民生費、建築総務費等の土木費、常備消防費等の消防費などで約53億円の増となったことによるものである。

これを普通会計の性質別経費で見ると、以下のとおりである。

人件費については、約294億円で、25年度と比べると約2億9千万円の増となっている。これは主に、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増等により給与費が増となったことによるものである。

扶助費については、約365億6千万円で、25年度と比べると約27億1千万円の増となっている。これは主に、生活保護受給世帯数の増による生活保護扶助費の増加に加え、消費税増税の影響を緩和するための臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付事業に係る費用、新規開園による私立保育園保育委託料の増加によるものである。

普通建設事業費については、約95億9千万円で、25年度と比べると約21億5千万円の減となっている。これは主に、クリーンセンター延命化工事が終了したことに加え、小・中学校耐震改修事業で改修対象校が減少したことによるものである。

物件費については、約242億4千万円で、25年度と比べると約7億8千万円の増となっている。これは主に、庁舎整備事業における基本設計の実施による委託料等に加え、高齢者肺炎球菌等の予防接種が定期接種化されたことで委託料が増となったことによるものである。

補助費等については、約48億2千万円で、25年度と比べると約4億6千万円の増となっている。これは主に、生活保護費償還金が増となったことに加え、私立保育園の整備に伴う増によるものである。

不用額については、約41億2千万円で、25年度と比べると約7億7千万円の増となっている。不用額の主な要因は、入札差金や対象見込件数の減によるものである。今後も的確な執行見込みの把握に努め、財源の有効活用を図られたい。

執行率では、25年度と比べると0.3ポイント上がり95.8%となっており、各事業の予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

歳出においては、昨今の経済状況を反映して諸経費の高騰が懸念され、東京外郭環状道路、都市計画道路3・4・18号の整備に伴う下水道を含む周辺整備経費、老朽化した公共施設への対応、さらには、増大する社会保障関係経費などにより、今後も多額の財政負担が見込まれることから、効率的な事業執行を工夫し、各種事業の必要性を精査することにより限られた財源を有効活用し、費用対効果を念頭に置いた予算の執行を心がけられたい。

⑤ 特別会計決算について

国民健康保険特別会計

歳入決算額は約456億7千万円、歳出決算額は約443億1千万円で、実質収支額は約13億6千万円である。

一般会計からの繰入金は25年度に比べ5億円減の38億円であり、基準内繰入が17億8,110万719円、基準外繰入が20億1,889万9,281円である。繰入金が減となった要因は、前期高齢者交付金や繰越金等が増となったことによるものである。

収入未済額は、25年度と比べ約8億7千万円（11.2%）減の約69億円となっている。4年連続で収入未済は減少しており努力が認められる。しかし、一般会計の収入未済額約34億円に比べ2倍以上の額となっていることから、今後も積極的に収入未済の縮減に努め、収納率の向上を図り、国民健康保険事業の安定運営の面からも、国民健康保険税の確保により一層努められたい。

また、不納欠損額については25年度と比べ32.7%増の約8億8千万円となっている。これは、調査件数を増やし滞納整理を進めた結果である。

支出済額は、25年度と比べると約6億円の増となっており、増え続ける保険給付費に歯止めが掛からない状況であるが、診療報酬明細書等の点検を強化するとともに、特定保健指導等を含めた市民の健康づくりやジェネリック医薬品の普及促進を図るなど、地道な収支改善に取り組まれたい。

なお、26年9月議会において国民健康保険税の税率等の改正を行い、27年度から施行されている。

下水道事業特別会計

歳入決算額は約141億円、歳出決算額は約139億1千万円で、翌年へ繰り越すべき財源が約1,000万円あることから、実質収支額は約1億8千万円である。

一般会計からは、25年度と比べて1億円（5.3%）増の20億円が繰り入れられており、基準内繰入が13億6,735万2,000円、基準外繰入が6億3,264万8,000円である。

収入未済額は23年度以降4年連続で減少し、25年度と比べ7.0%減の約4億5千万円となり努力が認められる。

不納欠損額は8千万円を超え増加傾向にある。老朽化した設備等の更新、東京外郭環状道路や都市計画道路の整備に伴う面整備を考えると、今後の支出の増が予想されることから、主要な財源となる下水道使用料の確保は切迫した課題であり、また、収入未済の増加は、一般会計からの繰入金が増額につながることから、更なる収納率の向上に向け、引き続き収納対策を強化し、収入未済額の縮減及び適正な不納欠損処理を図られたい。

今後、国は下水道事業等の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に的確に取り組むため、31年度までに公営企業会計へ移行することを求めているところであるが、本市では、30年度に公営企業会計への移行を目標に作業を進めており、円滑な移行に努められたい。

地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額は約1億8,600万円、歳出決算額は約1億3,900万円で、翌年へ繰り越すべき財源が約4,200万円あることから、実質収支額は約500万円である。

一般会計繰入金は、25年度に比べ5,200万円増の6,500万円となっている。これは青果卸売場改修工事实施のため、一般会計から全額基準外繰入を行ったものである。

収入未済額が37万3,497円の皆増となったのは、施設使用料において代表者が欠けた市川市地方卸売市場内の販売許可事業者の後継者がおらず滞納となったものである。

地方卸売市場については、流通環境の変化、取扱量の減少、施設の老朽化等、市場を取り巻く環境の変化に対応するため、民営化が必要であると24年度に判断されており、民営化後の管理運営、必要な機能、整備手法などの検討が進められている。

介護老人保健施設特別会計（介護老人保健施設ゆうゆう）

歳入決算額は約11億1千万円、歳出決算額は約10億9千万円で、実質収支額は約2千万円である。

一般会計からの繰入れは6年連続で増加し5億円となっており、全額基準外繰入である。

介護老人保健施設ゆうゆうにおいては、一般会計による経常的な赤字補てんを行わなければ経営がままならない状況である。現在の介護老人保健施設の運営は、民間事業者の参入が主流となっているなかで、市直営で行う意義が薄れているところから、28年度からの民営化を進めている状況であり、確実な民間事業者への移行を実現されたい。

介護保険特別会計

歳入決算額は約231億1千万円、歳出決算額は約228億2千万円で、実質収支額は約2億9千万円である。

一般会計からの繰入金は、25年度に比べ約6,500万円増の約32億7千万円となっており、全額

基準内繰入である。

収入未済額は25年度に比べ約1.3%増の約2億1千万円となり3年連続の増となった。不納欠損額は25年度に比べ22.8%増の約1,600万円の増となっている。介護保険料の普通徴収分収納率は、コンビニエンスストアでも納付できる催告書への仕様変更、資力に応じた納付指導、臨戸徴収や口座振替促進等の収納対策を行い、平成25年度に比べ現年分は0.5ポイント増の84.5%、滞納繰越は0.5ポイント増の12.5%となっているものの、収入未済額は微増を続けており、適切な債権管理のもと、収入未済額の削減に努められたい。

また、進展する高齢化の中、認知症高齢者の割合の増が見込まれるなど、介護給付費の更なる増加が予想されることから、介護予防、生活支援、健康維持等の各種事業を効果的に実施し介護予防に努めるとともに、診療報酬明細の点検強化により、介護給付費の適正化に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は約38億9千万円、歳出決算額は約38億8千万円で、実質収支額は約1千万円である。

一般会計からの繰入れは、約5億3,800万円で全額基準内繰入である。

保険料の収納率は0.1ポイントあげて98.7%となったものの、収入未済額は、後期高齢者医療保険料で25年度と比べると約140万円（3.8%）増の約3,800万円となっている。今後、高齢化の進行とともに後期高齢者医療の対象者が増加することが見込まれることから、安定的な運営に留意されたい。

(3) 監査における指摘事項等

① 私立保育園に係る補助金過払いについて

25年度の市長の要求監査による監査結果において、社会福祉法人の運営する私立保育園に係る補助金について、過大支出が見られたとする報告を行った。本件については現在係争中であるが、私立保育園への補助制度自体の問題でもあったことから、26年度において、複雑化した補助金の整理とともに、主要部分を園児数に応じて積算する委託制度に切り替えるなどの抜本的な見直しが行われ、適正に支出されていることが認められた。

また、私立保育園補助金については、過去に支出された補助額の適否につき市で調査を実施し、過払いが判明した社会福祉法人については、その旨の通知がされ対応が進められているところであり、今後の適切な対応を望む。

② 補助金交付事務の要綱等整備と適正化について

26年度の定期監査等における補助金支出事務について、重点項目として監査を実施したところ、補助金交付要綱に定めた補助対象区分、補助事業名と実績報告書との名称が一致しておら

ず容易に用途確認ができない事例や、要綱に規定した対象経費に具体的な事業や経費の範囲が定められていない事例など、不適切な事例がみられ改善指導したところである。

補助金の支出においては、公益上の必要性から公金を支出していることを再認識し、明確な規定に基づいた適正な支出となっているかについて、改めて全庁的な見直しを行われたい。

③ 政務活動費の適正化について

26年度に、政務活動費等による切手の大量購入を不正支出とする住民監査請求がなされ、監査結果において、切手の大量購入の制限、審査する立場の関係各課の一層の厳格な審査を求めなどの意見を付したところである。その後、12月臨時会において2つの100条調査委員会が設置された中で、政務活動費の内切手購入費等の4項目の適正使用について、市長要求監査による個別外部監査が実施された。同監査結果では、現行の手引き等に反する事例や運用の問題点が指摘され、手引きの設定主体の在り方、運用ルール、チェック体制及び対象経費の支出手続き等について、具体的な改善提案が示されたところである。政務活動費は議員活動を活発に行い市政に還元するための重要な経費であり、市民の理解が得られる高い透明性の確保と適切な運用が図られるよう、議会の自律と責任において、早急な改善が望まれる。

また、26年度の政務活動費の支出においては、収支報告書には必要な書類が規則や手引きの定めのとおり添付されていること、切手の購入に係る支出はなかったことを確認した。

④ 内部統制の強化について

内部統制とは、組織の業務が適正かつ効率的に遂行されるように組織を統制するための仕組みであり、組織内で不正・違法行為・ミスの発生を防止し、組織が有効に運営されるように、業務に関する規則・基準・プロセスを規定し運用することが求められる。

行政においては、条例や規則、要綱を整備し適確かつ適切に運用する必要があるが、次の点で内部統制が不十分な事例が見受けられたことから、内部統制の強化と全職員の意識向上に努められたい。

文書管理事務について

本市では、市川市文書管理規程を定めて文書管理を行っている。文書收受の際、専用受付印の押印が漏れるなど規程に定められた項目が守られていない事例が多くみられ、定期監査において改善指導を行ってきたところであるが、未だに徹底されていない状況である。文書管理事務は事務執行の基本であり、全庁的な実態調査を行うとともに、指導を徹底し改善を図られたい。

臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付事業について

2月議会の4号補正において、臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業

に係る借上料の当初予算額を減額したが、補正議決後の3月初旬に予算配当を実施したところ、当該借上料より委託料に26年5月及び10月に流用していたため、減額補正ができない状況が発覚し、議決された減額補正を行う為、交付金より再度流用する事案があった。これについては再発防止策を指導したところであるが、関係課による基本的事項の確認が疎かになっていたことが原因であり、今後、このようなことがないよう、職員の意識向上とともに内部統制が機能する体制の確立をされたい。

⑤ 債権管理について

住宅使用料などの私法債権において、徴収見込みがないにもかかわらず、滞納事案として継続している状況が見られた。

このことは適切な債権管理に欠けることになり、さらに無用なコストや労力を要することから、市民負担の公正性の確保や債権管理の適正化を目的として各市で制定が進んでいる債権管理条例の制定に向けた検討を行うとともに、債権の適切な管理に努められたい。

(4) まとめ

26年度の決算を見ると、経常収支比率の悪化はあるものの、財政調整基金残高の上乗せや市債残高の減等では改善の方向が示されており、25年度に引き続き、実質単年度収支の黒字も維持されている。また、市税収入をみても収入済額は、約800億円とリーマンショックの影響が顕著となる前の20年度収入済額約784億円を約16億円上回っている。これらからは、本市財政においても景気の緩やかな回復基調による好影響が及んでいることが認められる。しかし、今後の景気動向においては、わが国の経済政策のみでなく、欧米や中国の経済動向といった要因によっても大きく影響されることから、その見通しは、非常に難しい状況となっている。

こうした中、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や、今後の下水道などの都市基盤整備などに伴う財政負担は益々増大すると予想される。一方、26年度作成の「市川市公共施設白書」によると、人口減社会の中で、庁舎整備をはじめとする老朽化した公共施設に係る大規模改修や更新コストは、今後10年間では毎年150億円近く、ピーク時を迎える20年後から30年後には、更新費用が年間200億円を超える年もあると試算されており、これらのコストからは、到底今ある規模のまま更新することは、出来ないことが明らかである。

27年度は、同白書を基として公共施設等総合管理計画を策定し、施設の統合、廃止、多機能化、用途変更といった基本方針を示すとのことであるが、公共施設等総合管理を進めることは、将来の健全財政を維持するために必要不可欠な課題であると考えられる。公共施設等総合管理は一面では利用者に不便を強いることもあり、これらを適切に進めるためには、出来るだけ確実な中・長期の財政シミュレーションのもと、現実的な方針を示し、今後の財政状況や公共施設等総合管理についての市民の理解が十分に得られるかが、計画遂行の鍵を握っていると言っても過言ではない。これらを確実に実施し、将来の市川市を見据えた持続可能な健全財政が堅持されるよう鋭意努力されたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第1表	各会計総括表・純計決算表	116
第2表	決算収支の状況	118
第3表	各会計歳入歳出決算の状況	120
第4表	各会計歳入歳出決算前年度比較	122
第5表	一般会計款別歳入決算の状況	124
第6表	一般会計款別歳入決算前年度比較	126
第7表	一般会計財源別歳入決算前年度比較	128
第8表	市税税目別収入の状況	130
第9表	市税税目別決算前年度比較	132
第10表	一般会計款別歳出決算の状況	133
第11表	一般会計款別歳出決算前年度比較	134
第12表	各会計充用・流用の状況	135
第13表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	136
第14表	下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	138
第15表	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	140
第16表	介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	142
第17表	介護保険特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	144
第18表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	146
第19表	歳出決算節別集計表（一般会計・特別会計）	148
第20表	普通会計性質別歳出決算の状況	152
第21表	市税及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移	154
第22表	市債の現在高	155
第23表	市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較	156

第1表

各 会 計

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	133,554,881,936	60.3	129,265,806,591	60.0
特 別 会 計	88,074,326,577	39.7	86,149,273,719	40.0
国民健康保険	45,674,334,733	20.6	44,309,324,893	20.6
下水道事業	14,096,907,905	6.4	13,907,121,002	6.4
地方卸売市場事業	185,570,615	0.1	139,101,519	0.1
介護老人保健施設	1,107,231,305	0.5	1,088,658,063	0.5
介護保険	23,114,364,038	10.4	22,820,228,661	10.6
後期高齢者医療	3,895,917,981	1.7	3,884,839,581	1.8
合 計	221,629,208,513	100	215,415,080,310	100

※一般会計の実質収支額のうち19億3,700万円については、地方自治法第233条の2の規定により、

純 計 決

区 分	歳 入		
	決 算 額	重複計算控除額	差引純計額
一 般 会 計	133,554,881,936	6,216,000	133,548,665,936
特 別 会 計	88,074,326,577	10,171,262,161	77,903,064,416
国民健康保険	45,674,334,733	3,800,000,000	41,874,334,733
下水道事業	14,096,907,905	2,000,000,000	12,096,907,905
地方卸売市場事業	185,570,615	65,000,000	120,570,615
介護老人保健施設	1,107,231,305	500,000,000	607,231,305
介護保険	23,114,364,038	3,268,118,135	19,846,245,903
後期高齢者医療	3,895,917,981	538,144,026	3,357,773,955
合 計	221,629,208,513	10,177,478,161	211,451,730,352

総 括 表

(単位 円・%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
4,289,075,345	415,074,642	3,874,000,703
1,925,052,858	50,741,671	1,874,311,187
1,365,009,840	—	1,365,009,840
189,786,903	9,069,671	180,717,232
46,469,096	41,672,000	4,797,096
18,573,242	—	18,573,242
294,135,377	—	294,135,377
11,078,400	—	11,078,400
6,214,128,203	465,816,313	5,748,311,890

27年6月に財政調整基金に編入している。

算 表

(単位 円)

歳		出	収支差引額
決算額	重複計算控除額	差引純計額	
129,265,806,591	10,171,262,161	119,094,544,430	14,454,121,506
86,149,273,719	6,216,000	86,143,057,719	△8,239,993,303
44,309,324,893	—	44,309,324,893	△2,434,990,160
13,907,121,002	—	13,907,121,002	△1,810,213,097
139,101,519	6,216,000	132,885,519	△12,314,904
1,088,658,063	—	1,088,658,063	△481,426,758
22,820,228,661	—	22,820,228,661	△2,973,982,758
3,884,839,581	—	3,884,839,581	△527,065,626
215,415,080,310	10,177,478,161	205,237,602,149	6,214,128,203

第2表

決 算 収 支

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 E (C-D)
一般会計	133,554,881,936	129,265,806,591	4,289,075,345	415,074,642	3,874,000,703
特別会計	88,074,326,577	86,149,273,719	1,925,052,858	50,741,671	1,874,311,187
国民健康保険	45,674,334,733	44,309,324,893	1,365,009,840	—	1,365,009,840
下水道事業	14,096,907,905	13,907,121,002	189,786,903	9,069,671	180,717,232
地方卸売市場事業	185,570,615	139,101,519	46,469,096	41,672,000	4,797,096
介護老人保健施設	1,107,231,305	1,088,658,063	18,573,242	—	18,573,242
介護保険	23,114,364,038	22,820,228,661	294,135,377	—	294,135,377
後期高齢者医療	3,895,917,981	3,884,839,581	11,078,400	—	11,078,400
合 計	221,629,208,513	215,415,080,310	6,214,128,203	465,816,313	5,748,311,890

※一般会計の実質収支額のうち19億3,700万円については、地方自治法第233条の2の規定により、

の 状 況

(単位 円)

前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 G (E-F)	積 立 金 H	繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実 質 単 年 度 収 支 K (G+H+I-J)
3,297,072,164	576,928,539	20,292,004	—	—	597,220,543
1,719,829,363	154,481,824	14,013,083	—	30,000,000	138,494,907
1,325,389,950	39,619,890	851,237	—	—	40,471,127
135,704,097	45,013,135	—	—	—	45,013,135
2,850,942	1,946,154	—	—	—	1,946,154
16,901,566	1,671,676	—	—	—	1,671,676
228,717,108	65,418,269	13,161,846	—	30,000,000	48,580,115
10,265,700	812,700	—	—	—	812,700
5,016,901,527	731,410,363	34,305,087	—	30,000,000	735,715,450

27年6月に財政調整基金に編入している。

第3表

各 会 計 歳 入 歳

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計	134,987,308,614	137,403,576,364	133,554,881,936
特 別 会 計	91,352,000,669	96,730,788,905	88,074,326,577
国 民 健 康 保 険	45,336,683,000	53,446,474,396	45,674,334,733
下 水 道 事 業	17,201,984,669	14,627,806,384	14,096,907,905
地 方 卸 売 市 場 事 業	187,066,000	185,944,112	185,570,615
介 護 老 人 保 健 施 設	1,107,313,000	1,122,601,728	1,107,231,305
介 護 保 険	23,588,613,000	23,408,678,104	23,114,364,038
後 期 高 齢 者 医 療	3,930,341,000	3,939,284,181	3,895,917,981
合 計	226,339,309,283	234,134,365,269	221,629,208,513

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	134,987,308,614	129,265,806,591	1,605,549,642
特 別 会 計	91,352,000,669	86,149,273,719	2,734,911,671
国 民 健 康 保 険	45,336,683,000	44,309,324,893	—
下 水 道 事 業	17,201,984,669	13,907,121,002	2,693,239,671
地 方 卸 売 市 場 事 業	187,066,000	139,101,519	41,672,000
介 護 老 人 保 健 施 設	1,107,313,000	1,088,658,063	—
介 護 保 険	23,588,613,000	22,820,228,661	—
後 期 高 齢 者 医 療	3,930,341,000	3,884,839,581	—
合 計	226,339,309,283	215,415,080,310	4,340,461,313

出 決 算 の 状 況

(単位 円・%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する増減額	収 入 率	
			対予算	対調定
418,769,941	3,429,924,487	△ 1,432,426,678	98.9	97.2
1,046,125,121	7,610,337,207	△3,277,674,092	96.4	91.1
875,874,191	6,896,265,472	337,651,733	100.7	85.5
81,270,980	449,627,499	△ 3,105,076,764	81.9	96.4
—	373,497	△1,495,385	99.2	99.8
—	15,370,423	△ 81,695	99.9	98.6
83,640,950	210,673,116	△474,248,962	98.0	98.7
5,339,000	38,027,200	△ 34,423,019	99.1	98.9
1,464,895,062	11,040,261,694	△4,710,100,770	97.9	94.7

(単位 円・%)

不 用 額	執行率
4,115,952,381	95.8
2,467,815,279	94.3
1,027,358,107	97.7
601,623,996	80.8
6,292,481	74.4
18,654,937	98.3
768,384,339	96.7
45,501,419	98.8
6,583,767,660	95.2

第4表

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分	26 年 度	
	決 算 額	構成比
一 般 会 計	133,554,881,936	60.3
特 別 会 計	88,074,326,577	39.7
国 民 健 康 保 険	45,674,334,733	20.6
下 水 道 事 業	14,096,907,905	6.4
地 方 卸 売 市 場 事 業	185,570,615	0.1
介 護 老 人 保 健 施 設	1,107,231,305	0.5
介 護 保 険	23,114,364,038	10.4
後 期 高 齢 者 医 療	3,895,917,981	1.7
合 計	221,629,208,513	100

歳 出

区 分	26 年 度	
	決 算 額	構成比
一 般 会 計	129,265,806,591	60.0
特 別 会 計	86,149,273,719	40.0
国 民 健 康 保 険	44,309,324,893	20.6
下 水 道 事 業	13,907,121,002	6.4
地 方 卸 売 市 場 事 業	139,101,519	0.1
介 護 老 人 保 健 施 設	1,088,658,063	0.5
介 護 保 険	22,820,228,661	10.6
後 期 高 齢 者 医 療	3,884,839,581	1.8
合 計	215,415,080,310	100

決 算 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

25 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
131,367,997,461	61.5	2,186,884,475	1.7
82,390,177,930	38.5	5,684,148,647	6.9
45,029,062,386	21.1	645,272,347	1.4
10,517,100,972	4.9	3,579,806,933	34.0
117,018,984	0.0	68,551,631	58.6
1,080,678,242	0.5	26,553,063	2.5
21,980,534,524	10.3	1,133,829,514	5.2
3,665,782,822	1.7	230,135,159	6.3
213,758,175,391	100	7,871,033,122	3.7

(単位 円・%)

25 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
127,672,781,683	61.3	1,593,024,908	1.2
80,662,240,898	38.7	5,487,032,821	6.8
43,703,672,436	21.0	605,652,457	1.4
10,373,289,206	5.0	3,533,831,796	34.1
114,168,042	0.1	24,933,477	21.8
1,063,776,676	0.5	24,881,387	2.3
21,751,817,416	10.4	1,068,411,245	4.9
3,655,517,122	1.7	229,322,459	6.3
208,335,022,581	100	7,080,057,729	3.4

第5表

一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	78,613,000,000	83,085,326,418	80,024,928,011
2 地 方 譲 与 税	709,000,000	691,132,850	691,132,850
3 利 子 割 交 付 金	177,000,000	167,432,000	167,432,000
4 配 当 割 交 付 金	350,163,000	737,029,000	737,029,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	115,271,000	516,827,000	516,827,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,500,000,000	4,430,259,000	4,430,259,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	270,000,000	135,919,000	135,919,000
8 地 方 特 例 交 付 金	257,639,000	257,639,000	257,639,000
9 地 方 交 付 税	170,000,000	333,248,000	333,248,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,000,000	44,011,000	44,011,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,206,689,000	2,196,293,410	2,106,971,493
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,677,937,000	3,716,873,971	3,580,600,860
13 国 庫 支 出 金	22,507,343,000	21,771,175,571	21,771,175,571
14 県 支 出 金	7,910,811,000	7,255,719,833	7,255,719,833
15 財 産 収 入	561,944,000	577,591,406	577,591,406
16 寄 附 金	271,243,000	291,916,517	291,916,517
17 繰 入 金	2,243,811,000	650,048,273	650,048,273
18 繰 越 金	2,046,215,614	2,046,215,778	2,046,215,778
19 諸 収 入	3,096,242,000	3,958,418,337	3,395,717,344
20 市 債	5,252,000,000	4,540,500,000	4,540,500,000
合 計	134,987,308,614	137,403,576,364	133,554,881,936

歳 入 決 算 の 状 況

(単位 円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収 入 率	
			対予算	対調定
380,761,733	2,679,636,674	1,411,928,011	101.8	96.3
-	0	△17,867,150	97.5	100
-	0	△9,568,000	94.6	100
-	0	386,866,000	210.5	100
-	0	401,556,000	448.4	100
-	0	△69,741,000	98.5	100
-	0	△134,081,000	50.3	100
-	0	0	100	100
-	0	163,248,000	196.0	100
-	0	△6,989,000	86.3	100
8,460,850	80,861,067	△99,717,507	95.5	95.9
3,258,900	133,014,211	△97,336,140	97.4	96.3
-	0	△736,167,429	96.7	100
-	0	△655,091,167	91.7	100
-	0	15,647,406	102.8	100
-	0	20,673,517	107.6	100
-	0	△1,593,762,727	29.0	100
-	0	164	100.0	100
26,288,458	536,412,535	299,475,344	109.7	85.8
-	0	△711,500,000	86.5	100
418,769,941	3,429,924,487	△1,432,426,678	98.9	97.2

第6表

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	26 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 市 税	80,024,928,011	59.9
2 地 方 譲 与 税	691,132,850	0.5
3 利 子 割 交 付 金	167,432,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	737,029,000	0.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	516,827,000	0.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,430,259,000	3.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	135,919,000	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	257,639,000	0.2
9 地 方 交 付 税	333,248,000	0.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,011,000	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,106,971,493	1.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,580,600,860	2.7
13 国 庫 支 出 金	21,771,175,571	16.3
14 県 支 出 金	7,255,719,833	5.4
15 財 産 収 入	577,591,406	0.4
16 寄 附 金	291,916,517	0.2
17 繰 入 金	650,048,273	0.5
18 繰 越 金	2,046,215,778	1.5
19 諸 収 入	3,395,717,344	2.6
20 市 債	4,540,500,000	3.4
合 計	133,554,881,936	100

決 算 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

25 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
78,443,381,383	59.7	1,581,546,628	2.0
725,917,464	0.6	△34,784,614	△4.8
176,242,000	0.1	△8,810,000	△5.0
336,484,000	0.3	400,545,000	119.0
619,233,000	0.5	△102,406,000	△16.5
3,567,415,000	2.7	862,844,000	24.2
321,290,000	0.2	△185,371,000	△57.7
292,374,000	0.2	△34,735,000	△11.9
720,737,000	0.6	△387,489,000	△53.8
49,781,000	0.0	△5,770,000	△11.6
1,936,999,083	1.5	169,972,410	8.8
3,822,583,023	2.9	△241,982,163	△6.3
21,950,710,705	16.7	△179,535,134	△0.8
6,789,966,061	5.2	465,753,772	6.9
551,499,178	0.4	26,092,228	4.7
244,785,896	0.2	47,130,621	19.3
1,236,096,690	0.9	△586,048,417	△47.4
1,075,137,448	0.8	971,078,330	90.3
3,288,064,530	2.5	107,652,814	3.3
5,219,300,000	4.0	△678,800,000	△13.0
131,367,997,461	100	2,186,884,475	1.7

第7表

一般会計財源別歳入決算前年度

区 分	26 年 度		25 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	92,673,989,682	69.4	90,598,547,231	69.0
1 市 税	80,024,928,011	59.9	78,443,381,383	59.7
11 分担金及び負担金	2,106,971,493	1.6	1,936,999,083	1.5
12 使用料及び手数料	3,580,600,860	2.7	3,822,583,023	2.9
15 財産収入	577,591,406	0.4	551,499,178	0.4
16 寄附金	291,916,517	0.2	244,785,896	0.2
17 繰入金	650,048,273	0.5	1,236,096,690	1.0
18 繰越金	2,046,215,778	1.5	1,075,137,448	0.8
19 諸収入	3,395,717,344	2.6	3,288,064,530	2.5
依 存 財 源	40,880,892,254	30.6	40,769,450,230	31.0
2 地方譲与税	691,132,850	0.5	725,917,464	0.6
3 利子割交付金	167,432,000	0.1	176,242,000	0.1
4 配当割交付金	737,029,000	0.6	336,484,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	516,827,000	0.4	619,233,000	0.5
6 地方消費税交付金	4,430,259,000	3.3	3,567,415,000	2.7
7 自動車取得税交付金	135,919,000	0.1	321,290,000	0.2
8 地方特例交付金	257,639,000	0.2	292,374,000	0.2
9 地方交付税	333,248,000	0.3	720,737,000	0.5
10 交通安全対策特別交付金	44,011,000	0.0	49,781,000	0.0
13 国庫支出金	21,771,175,571	16.3	21,950,710,705	16.7
14 県支出金	7,255,719,833	5.4	6,789,966,061	5.2
20 市債	4,540,500,000	3.4	5,219,300,000	4.0
合 計	133,554,881,936	100	131,367,997,461	100

※ 本表中、自主財源「17 繰入金」と依存財源「9 地方交付税」の25年度の構成比は、財源別構成比

比較

(単位 円・%)

比較増減	
増減額	増減率
2,075,442,451	2.3
1,581,546,628	2.0
169,972,410	8.8
△241,982,163	△6.3
26,092,228	4.7
47,130,621	19.3
△586,048,417	△47.4
971,078,330	90.3
107,652,814	3.3
111,442,024	0.3
△34,784,614	△4.8
△8,810,000	△5.0
400,545,000	119.0
△102,406,000	△16.5
862,844,000	24.2
△185,371,000	△57.7
△34,735,000	△11.9
△387,489,000	△53.8
△5,770,000	△11.6
△179,535,134	△0.8
465,753,772	6.9
△678,800,000	△13.0
2,186,884,475	1.7

と調整したため、第6表の数値と異なる。

第8表

市 税 税 目 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
				構成比	
1 市 民 税	39,997,000,000	43,285,360,052	41,078,792,454	51.3	311,487,094
個 人	36,210,000,000	39,115,847,774	36,993,471,817	46.2	290,862,173
現年課税分	35,550,000,000	36,652,092,388	35,979,840,103	44.9	5,427,408
滞納繰越分	660,000,000	2,463,755,386	1,013,631,714	1.3	285,434,765
法 人	3,787,000,000	4,169,512,278	4,085,320,637	5.1	20,624,921
現年課税分	3,769,000,000	4,074,962,000	4,063,077,732	5.1	—
滞納繰越分	18,000,000	94,550,278	22,242,905	0.0	20,624,921
2 固 定 資 産 税	27,806,000,000	28,661,139,770	27,998,395,074	35.0	52,322,201
固 定 資 産 税	27,720,000,000	28,574,831,770	27,912,087,074	34.9	52,322,201
現年課税分	27,382,000,000	27,794,220,100	27,565,571,763	34.4	884,913
滞納繰越分	338,000,000	780,611,670	346,515,311	0.5	51,437,288
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	86,000,000	86,308,000	86,308,000	0.1	—
3 軽 自 動 車 税	225,000,000	257,493,649	231,951,407	0.3	3,666,600
現年課税分	220,000,000	232,265,000	225,347,540	0.3	36,000
滞納繰越分	5,000,000	25,228,649	6,603,867	0.0	3,630,600
4 市 た ば こ 税	2,871,000,000	2,896,725,863	2,896,725,863	3.6	—
現年課税分	2,871,000,000	2,896,725,863	2,896,725,863	3.6	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—
5 事 業 所 税	1,452,000,000	1,517,816,300	1,517,885,700	1.9	—
現年課税分	1,449,000,000	1,513,017,800	1,513,087,200	1.9	—
滞納繰越分	3,000,000	4,798,500	4,798,500	0.0	—
6 都 市 計 画 税	6,262,000,000	6,466,790,784	6,301,177,513	7.9	13,285,838
現年課税分	6,176,000,000	6,270,566,300	6,213,046,934	7.8	226,987
滞納繰越分	86,000,000	196,224,484	88,130,579	0.1	13,058,851
合 計	78,613,000,000	83,085,326,418	80,024,928,011	100	380,761,733
現年課税分	77,503,000,000	79,520,157,451	78,543,005,135	98.1	6,575,308
滞納繰越分	1,110,000,000	3,565,168,967	1,481,922,876	1.9	374,186,425

※合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

※収入未済額合計欄は、事業所税（現年課税分）還付未済額69,400円を含むため、積み上げ額と

収 入 の 状 況

(単位 円・%)

収入未済額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率				
	増 減 額	収入率	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
1,895,080,504	1,081,792,454	102.7	94.9	93.4	91.9	91.2	90.9
1,831,513,784	783,471,817	102.2	94.6	93.1	91.4	90.7	90.4
666,824,877	429,840,103	101.2	98.2	98.3	97.2	97.5	97.2
1,164,688,907	353,631,714	153.6	41.1	31.5	27.5	24.2	21.5
63,566,720	298,320,637	107.9	98.0	97.0	97.0	96.1	95.9
11,884,268	294,077,732	107.8	99.7	99.4	99.3	99.3	99.0
51,682,452	4,242,905	123.6	23.5	13.8	21.3	10.0	48.1
610,422,495	192,395,074	100.7	97.7	96.9	95.9	95.1	94.3
610,422,495	192,087,074	100.7	97.7	96.9	95.9	95.1	94.3
227,763,424	183,571,763	100.7	99.2	99.1	98.8	98.7	98.2
382,659,071	8,515,311	102.5	44.4	42.5	35.9	33.3	32.9
0	308,000	100.4	100	100	100	100	100
21,875,642	6,951,407	103.1	90.1	88.6	87.6	86.9	86.1
6,881,460	5,347,540	102.4	97.0	96.5	96.2	95.9	95.3
14,994,182	1,603,867	132.1	26.2	24.7	22.8	23.2	17.6
0	25,725,863	100.9	100	100	100	100	99.9
0	25,725,863	100.9	100	100	100	100	99.9
—	—	—	—	—	—	100	—
0	65,885,700	104.5	100.0	99.7	99.5	99.3	98.5
0	64,087,200	104.4	100.0	99.8	99.9	99.9	99.8
0	1,798,500	160.0	100	67.9	46.2	18.2	0
152,327,433	39,177,513	100.6	97.4	96.5	95.5	94.6	93.7
57,292,379	37,046,934	100.6	99.1	98.9	98.6	98.5	98.0
95,035,054	2,130,579	102.5	44.9	43.0	36.0	33.5	33.2
2,679,636,674	1,411,928,011	101.8	96.3	95.2	93.9	93.2	92.7
970,577,008	1,040,005,135	101.3	98.8	98.8	98.1	98.2	97.9
1,709,059,666	371,922,876	133.5	41.6	34.4	30.0	27.0	26.5

一致しない。

第9表

市税税目別決算前年度比較

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 民 税	41,078,792,454	51.3	40,151,148,297	51.2	927,644,157	2.3
個 人	36,993,471,817	46.2	36,534,767,670	46.6	458,704,147	1.3
現年課税分	35,979,840,103	44.9	35,559,904,127	45.3	419,935,976	1.2
滞納繰越分	1,013,631,714	1.3	974,863,543	1.3	38,768,171	4.0
法 人	4,085,320,637	5.1	3,616,380,627	4.6	468,940,010	13.0
現年課税分	4,063,077,732	5.1	3,602,154,683	4.6	460,923,049	12.8
滞納繰越分	22,242,905	0.0	14,225,944	0.0	8,016,961	56.4
2 固 定 資 産 税	27,998,395,074	35.0	27,405,583,334	34.9	592,811,740	2.2
固 定 資 産 税	27,912,087,074	34.9	27,317,990,034	34.8	594,097,040	2.2
現年課税分	27,565,571,763	34.4	26,859,487,869	34.2	706,083,894	2.6
滞納繰越分	346,515,311	0.5	458,502,165	0.6	△111,986,854	△24.4
国有資産等所在 市町村交付金	86,308,000	0.1	87,593,300	0.1	△1,285,300	△1.5
3 軽 自 動 車 税	231,951,407	0.3	222,486,566	0.3	9,464,841	4.3
現年課税分	225,347,540	0.3	215,719,600	0.3	9,627,940	4.5
滞納繰越分	6,603,867	0.0	6,766,966	0.0	△163,099	△2.4
4 市 た ば こ 税	2,896,725,863	3.6	2,969,610,812	3.8	△72,884,949	△2.5
現年課税分	2,896,725,863	3.6	2,969,610,812	3.8	△72,884,949	△2.5
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
5 事 業 所 税	1,517,885,700	1.9	1,547,984,300	2.0	△30,098,600	△1.9
現年課税分	1,513,087,200	1.9	1,543,127,600	2.0	△30,040,400	△1.9
滞納繰越分	4,798,500	0.0	4,856,700	0.0	△58,200	△1.2
6 都 市 計 画 税	6,301,177,513	7.9	6,146,568,074	7.8	154,609,439	2.5
現年課税分	6,213,046,934	7.8	6,029,683,724	7.7	183,363,210	3.0
滞納繰越分	88,130,579	0.1	116,884,350	0.1	△28,753,771	△24.6
合 計	80,024,928,011	100	78,443,381,383	100	1,581,546,628	2.0
現年課税分	78,543,005,135	98.1	76,867,281,715	98.0	1,675,723,420	2.2
滞納繰越分	1,481,922,876	1.9	1,576,099,668	2.0	△94,176,792	△6.0

※合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

第10表

一般会計款別歳出決算の状況

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	878,000,000	855,877,379	—	22,122,621	97.5
2 総 務 費	15,923,344,943	15,465,660,625	80,961,000	376,723,318	97.1
3 民 生 費	56,980,354,412	55,605,927,486	313,136,000	1,061,290,926	97.6
4 衛 生 費	18,572,564,663	16,730,946,304	8,000,000	1,833,618,359	90.1
5 労 働 費	157,220,000	150,518,633	1,280,000	5,421,367	95.7
6 農林水産業費	270,273,000	261,556,155	—	8,716,845	96.8
7 商 工 費	2,051,874,000	1,482,394,844	552,650,000	16,829,156	72.2
8 土 木 費	12,329,664,170	11,280,134,576	646,522,642	403,006,952	91.5
9 消 防 費	5,301,613,754	5,221,459,667	—	80,154,087	98.5
10 教 育 費	13,582,763,708	13,293,511,855	3,000,000	286,251,853	97.9
11 公 債 費	8,883,778,000	8,883,777,746	—	254	99.9
12 諸 支 出 金	37,992,000	34,041,321	—	3,950,679	89.6
13 予 備 費	17,865,964	—	—	17,865,964	—
	予算計上額 100,000,000	充用額 82,134,036			
合 計	134,987,308,614	129,265,806,591	1,605,549,642	4,115,952,381	95.8

第11表

一般会計款別歳出決算前年度比較

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	855,877,379	0.7	836,561,779	0.7	19,315,600	2.3
2 総 務 費	15,465,660,625	12.0	15,454,639,902	12.1	11,020,723	0.1
3 民 生 費	55,605,927,486	43.0	51,072,010,156	40.0	4,533,917,330	8.9
4 衛 生 費	16,730,946,304	12.9	18,186,153,909	14.2	△1,455,207,605	△8.0
5 労 働 費	150,518,633	0.1	149,487,009	0.1	1,031,624	0.7
6 農 林 水 産 業 費	261,556,155	0.2	232,571,939	0.2	28,984,216	12.5
7 商 工 費	1,482,394,844	1.2	1,443,262,543	1.1	39,132,301	2.7
8 土 木 費	11,280,134,576	8.7	10,689,395,173	8.4	590,739,403	5.5
9 消 防 費	5,221,459,667	4.0	5,110,363,009	4.0	111,096,658	2.2
10 教 育 費	13,293,511,855	10.3	15,183,817,199	11.9	△1,890,305,344	△12.4
11 公 債 費	8,883,777,746	6.9	9,284,048,096	7.3	△400,270,350	△4.3
12 諸 支 出 金	34,041,321	0.0	30,470,969	0.0	3,570,352	11.7
合 計	129,265,806,591	100	127,672,781,683	100	1,593,024,908	1.2

第12表

各会計充用・流用の状況

充 用

(単位 円)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	37	82,134,036	42	89,458,377	△5	△7,324,341
総 務 費	11	21,718,943	7	11,731,969	4	9,986,974
民 生 費	4	2,751,412	4	3,972,000	0	△1,220,588
衛 生 費	6	9,159,663	10	33,614,338	△4	△24,454,675
農 林 水 産 業 費	—	—	1	14,980	△1	△14,980
商 工 費	2	900,000	4	3,330,000	△2	△2,430,000
土 木 費	10	46,800,764	8	494,190	2	46,306,574
消 防 費	2	681,754	3	185,001	△1	496,753
教 育 費	2	121,500	5	36,115,899	△3	△35,994,399
特 別 会 計	3	87,000	1	282,872	2	△195,872
地方卸売市場事業	3	87,000	—	—	3	87,000
介 護 保 険	0	0	1	282,872	△1	△282,872
合 計	40	82,221,036	43	89,741,249	△3	△7,520,213

流 用

(単位 円)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	148	242,972,767	78	74,947,022	70	168,025,745
議 会 費	11	13,187,000	2	141,209	9	13,045,791
総 務 費	25	61,261,515	22	7,822,426	3	53,439,089
民 生 費	18	11,039,756	10	4,272,056	8	6,767,700
衛 生 費	29	57,983,414	17	44,425,541	12	13,557,873
労 働 費	11	1,122,000	—	—	11	1,122,000
農 林 水 産 業 費	13	3,605,821	—	—	13	3,605,821
商 工 費	4	3,035,858	3	1,222,000	1	1,813,858
土 木 費	17	38,879,534	4	126,650	13	38,752,884
消 防 費	1	18,000	—	—	1	18,000
教 育 費	19	52,839,869	20	16,937,140	△1	35,902,729
特 別 会 計	36	106,787,780	23	81,405,067	13	25,382,713
国民健康保険	6	4,669,318	4	78,647,762	2	△73,978,444
下水道事業	5	664,326	2	977,056	3	△312,730
地方卸売市場事業	5	616,513	—	—	5	616,513
介 護 保 険	17	100,370,463	17	1,780,249	0	98,590,214
後期高齢者医療	3	467,160	—	—	3	467,160
合 計	184	349,760,547	101	156,352,089	83	193,408,458

第13表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	10,821,971,000	18,651,020,986	10,891,965,353	875,794,049	6,883,261,584	100.6	58.4
2 使用料及び手数料	99,000	94,800	94,800	—	0	95.8	100
3 国庫支出金	9,535,522,000	10,565,916,814	10,565,916,814	—	0	110.8	100
4 療養給付費等 交 付 金	1,145,738,000	1,410,725,000	1,410,725,000	—	0	123.1	100
5 前期高齢者交付金	9,899,787,000	9,899,787,532	9,899,787,532	—	0	100.0	100
6 県 支 出 金	2,599,390,000	2,684,895,858	2,684,895,858	—	0	103.3	100
7 共同事業交付金	4,419,905,000	4,805,021,664	4,805,021,664	—	0	108.7	100
8 財 産 収 入	852,000	851,237	851,237	—	0	99.9	100
9 繰 入 金	5,382,343,000	3,800,000,000	3,800,000,000	—	0	70.6	100
10 繰 越 金	1,325,389,000	1,325,389,950	1,325,389,950	—	0	100.0	100
11 諸 収 入	205,687,000	302,770,555	289,686,525	80,142	13,003,888	140.8	95.7
合 計	45,336,683,000	53,446,474,396	45,674,334,733	875,874,191	6,896,265,472	100.7	85.5

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	509,916,000	493,411,236	—	16,504,764	96.8
2 保 険 給 付 費	29,667,604,000	28,917,617,934	—	749,986,066	97.5
3 後期高齢者支援金等	6,415,670,000	6,415,669,082	—	918	99.9
4 前期高齢者納付金等	5,034,000	5,032,688	—	1,312	99.9
5 老人保健拠出金	261,000	213,749	—	47,251	81.9
6 介 護 納 付 金	2,749,340,000	2,749,339,201	—	799	99.9
7 共同事業拠出金	4,833,780,000	4,639,078,830	—	194,701,170	96.0
8 保 健 事 業 費	480,786,000	440,115,007	—	40,670,993	91.5
9 基 金 積 立 金	852,000	851,237	—	763	99.9
10 諸 支 出 金	653,440,000	647,995,929	—	5,444,071	99.2
11 予 備 費	20,000,000	—	—	20,000,000	—
	予算計上額 20,000,000	充用額 0			
合 計	45,336,683,000	44,309,324,893	—	1,027,358,107	97.7

国民健康保険特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	10,891,965,353	23.9	10,800,752,640	24.0	91,212,713	0.8
2 使用料及び手数料	94,800	0.0	84,000	0.0	10,800	12.9
3 国庫支出金	10,565,916,814	23.1	10,713,039,794	23.8	△147,122,980	△1.4
4 療養給付費等 交 付 金	1,410,725,000	3.1	1,491,569,000	3.3	△80,844,000	△5.4
5 前期高齢者交付金	9,899,787,532	21.7	9,411,578,814	20.9	488,208,718	5.2
6 県 支 出 金	2,684,895,858	5.9	2,544,644,647	5.6	140,251,211	5.5
7 共 同 事 業 交 付 金	4,805,021,664	10.5	4,528,407,425	10.1	276,614,239	6.1
8 財 産 収 入	851,237	0.0	440,642	0.0	410,595	93.2
9 繰 入 金	3,800,000,000	8.3	4,300,000,000	9.5	△500,000,000	△11.6
10 繰 越 金	1,325,389,950	2.9	1,017,166,063	2.3	308,223,887	30.3
11 諸 収 入	289,686,525	0.6	221,379,361	0.5	68,307,164	30.9
合 計	45,674,334,733	100	45,029,062,386	100	645,272,347	1.4

歳 出

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	493,411,236	1.1	457,654,965	1.1	35,756,271	7.8
2 保 険 給 付 費	28,917,617,934	65.3	28,333,161,526	64.8	584,456,408	2.1
3 後期高齢者支援金等	6,415,669,082	14.5	6,510,510,513	14.9	△94,841,431	△1.5
4 前期高齢者納付金等	5,032,688	0.0	6,741,911	0.0	△1,709,223	△25.4
5 老人保健拠出金	213,749	0.0	229,017	0.0	△15,268	△6.7
6 介 護 納 付 金	2,749,339,201	6.2	2,763,385,495	6.3	△14,046,294	△0.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	4,639,078,830	10.5	4,471,100,132	10.2	167,978,698	3.8
8 保 健 事 業 費	440,115,007	1.0	412,100,693	1.0	28,014,314	6.8
9 基 金 積 立 金	851,237	0.0	440,642	0.0	410,595	93.2
10 諸 支 出 金	647,995,929	1.4	748,347,542	1.7	△100,351,613	△13.4
合 計	44,309,324,893	100	43,703,672,436	100	605,652,457	1.4

第14表

下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	2,247,392,000	1,747,719,510	1,746,733,160	69,260	917,090	77.7	99.9
2 使用料及び手数料	4,700,912,000	5,263,065,224	4,735,448,195	81,201,720	446,415,309	100.7	90.0
3 国庫支出金	3,129,567,000	2,228,529,000	2,228,529,000	—	0	71.2	100
4 繰 入 金	2,068,193,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	0	96.7	100
5 繰 越 金	143,811,669	143,811,766	143,811,766	—	0	100.0	100
6 諸 収 入	4,009,000	54,580,884	52,285,784	—	2,295,100	1,304.2	95.8
7 市 債	4,908,100,000	3,190,100,000	3,190,100,000	—	0	65.0	100
合 計	17,201,984,669	14,627,806,384	14,096,907,905	81,270,980	449,627,499	81.9	96.4

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費	14,084,462,669	10,791,100,581	2,693,239,671	600,122,417	76.6
2 公 債 費	3,116,022,000	3,116,020,421	—	1,579	99.9
3 予 備 費	1,500,000	—	—	1,500,000	—
	予算計上額 1,500,000	充用額 0			
合 計	17,201,984,669	13,907,121,002	2,693,239,671	601,623,996	80.8

下水道事業特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	1,746,733,160	12.4	508,540,848	4.8	1,238,192,312	243.5
2 使用料及び手数料	4,735,448,195	33.6	4,641,408,521	44.1	94,039,674	2.0
3 国庫支出金	2,228,529,000	15.8	1,355,867,000	12.9	872,662,000	64.4
4 繰入金	2,000,000,000	14.2	1,900,000,000	18.1	100,000,000	5.3
5 繰越金	143,811,766	1.0	102,323,632	1.0	41,488,134	40.5
6 諸収入	52,285,784	0.4	34,660,971	0.3	17,624,813	50.8
7 市債	3,190,100,000	22.6	1,974,300,000	18.8	1,215,800,000	61.6
合 計	14,096,907,905	100	10,517,100,972	100	3,579,806,933	34.0

歳 出

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 下水道事業費	10,791,100,581	77.6	7,149,321,419	68.9	3,641,779,162	50.9
2 公債費	3,116,020,421	22.4	3,223,967,787	31.1	△107,947,366	△3.3
合 計	13,907,121,002	100	10,373,289,206	100	3,533,831,796	34.1

第15表

地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 事業収入	91,625,000	93,834,957	93,461,460	—	373,497	102.0	99.6
2 繰入金	69,000,000	65,000,000	65,000,000	—	0	94.2	100
3 繰越金	2,850,000	2,850,942	2,850,942	—	0	100.0	100
4 諸収入	23,591,000	24,258,213	24,258,213	—	0	102.8	100
合 計	187,066,000	185,944,112	185,570,615	—	373,497	99.2	99.8

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 市場事業費	176,123,000	129,072,925	41,672,000	5,378,075	73.3
2 公債費	3,814,000	3,812,594	—	1,406	99.9
3 予備費	913,000	—	—	913,000	—
	予算計上額 1,000,000	充用額 87,000			
4 繰出金	6,216,000	6,216,000	—	0	100
合 計	187,066,000	139,101,519	41,672,000	6,292,481	74.4

地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入	93,461,460	50.4	78,988,356	67.5	14,473,104	18.3
2 繰 入 金	65,000,000	35.0	13,000,000	11.1	52,000,000	400
3 繰 越 金	2,850,942	1.5	2,180,570	1.9	670,372	30.7
4 諸 収 入	24,258,213	13.1	22,850,058	19.5	1,408,155	6.2
合 計	185,570,615	100	117,018,984	100	68,551,631	58.6

歳 出

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 場 事 業 費	129,072,925	92.8	110,355,448	96.7	18,717,477	17.0
2 公 債 費	3,812,594	2.7	3,812,594	3.3	0	0
3 繰 出 金	6,216,000	4.5	—	—	6,216,000	皆増
合 計	139,101,519	100	114,168,042	100	24,933,477	21.8

第16表

介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 サービス費収入	518,174,000	533,490,128	527,399,882	—	6,090,246	101.8	98.9
2 使用料及び手数料	58,062,000	68,851,130	59,570,953	—	9,280,177	102.6	86.5
3 繰 入 金	511,000,000	500,000,000	500,000,000	—	0	97.8	100
4 繰 越 金	16,901,000	16,901,566	16,901,566	—	0	100.0	100
5 諸 収 入	3,176,000	3,358,904	3,358,904	—	0	105.8	100
合 計	1,107,313,000	1,122,601,728	1,107,231,305	—	15,370,423	99.9	98.6

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	746,375,000	734,760,296	—	11,614,704	98.4
2 サービス事業費	157,171,000	151,131,921	—	6,039,079	96.2
3 公 債 費	202,767,000	202,765,846	—	1,154	99.9
4 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—
	予算計上額 1,000,000	充 用 額 0			
合 計	1,107,313,000	1,088,658,063	—	18,654,937	98.3

介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 サービス費収入	527,399,882	47.6	554,220,840	51.3	△26,820,958	△4.8
2 使用料及び手数料	59,570,953	5.4	64,023,629	5.9	△4,452,676	△7.0
3 繰 入 金	500,000,000	45.2	440,000,000	40.7	60,000,000	13.6
4 繰 越 金	16,901,566	1.5	18,985,860	1.8	△2,084,294	△11.0
5 諸 収 入	3,358,904	0.3	3,447,913	0.3	△89,009	△2.6
合 計	1,107,231,305	100	1,080,678,242	100	26,553,063	2.5

歳 出

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	734,760,296	67.5	708,843,857	66.6	25,916,439	3.7
2 サービス事業費	151,131,921	13.9	152,166,973	14.3	△1,035,052	△0.7
3 公 債 費	202,765,846	18.6	202,765,846	19.1	0	0
合 計	1,088,658,063	100	1,063,776,676	100	24,881,387	2.3

第17表

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	5,223,198,000	5,633,465,110	5,340,255,240	83,640,950	209,568,920	102.2	94.8
2 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	—	0	0	—
3 国庫支出金	4,523,493,000	4,573,490,343	4,573,490,343	—	0	101.1	100
4 支 払 基 金 交 付 金	6,533,820,000	6,358,448,000	6,358,448,000	—	0	97.3	100
5 県 支 出 金	3,312,295,000	3,302,718,672	3,302,718,672	—	0	99.7	100
6 財 産 収 入	2,132,000	2,131,193	2,131,193	—	0	99.9	100
7 繰 入 金	3,763,661,000	3,298,118,135	3,298,118,135	—	0	87.6	100
8 繰 越 金	228,717,000	228,717,108	228,717,108	—	0	100.0	100
9 諸 収 入	1,296,000	11,589,543	10,485,347	—	1,104,196	809.1	90.5
合 計	23,588,613,000	23,408,678,104	23,114,364,038	83,640,950	210,673,116	98.0	98.7

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	507,424,000	494,100,304	—	13,323,696	97.4
2 保 険 給 付 費	22,466,857,000	21,736,404,751	—	730,452,249	96.7
3 地域支援事業費	360,613,000	347,029,931	—	13,583,069	96.2
4 基金積立金	13,163,000	13,161,846	—	1,154	99.9
5 諸 支 出 金	230,556,000	229,531,829	—	1,024,171	99.6
6 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—
	予算計上額 10,000,000	充 用 額 0			
合 計	23,588,613,000	22,820,228,661	—	768,384,339	96.7

介護保険特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 險 料	5,340,255,240	23.1	5,084,790,320	23.1	255,464,920	5.0
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0
3 国 庫 支 出 金	4,573,490,343	19.8	4,351,164,974	19.8	222,325,369	5.1
4 支 払 基 金 交 付 金	6,358,448,000	27.5	6,111,489,000	27.8	246,959,000	4.0
5 県 支 出 金	3,302,718,672	14.3	3,106,668,986	14.1	196,049,686	6.3
6 財 産 収 入	2,131,193	0.0	1,181,222	0.0	949,971	80.4
7 繰 入 金	3,298,118,135	14.3	3,232,999,884	14.7	65,118,251	2.0
8 繰 越 金	228,717,108	1.0	75,666,375	0.4	153,050,733	202.3
9 諸 収 入	10,485,347	0.0	16,573,763	0.1	△6,088,416	△36.7
合 計	23,114,364,038	100	21,980,534,524	100	1,133,829,514	5.2

歳 出

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	494,100,304	2.2	498,631,627	2.3	△4,531,323	△0.9
2 保 険 給 付 費	21,736,404,751	95.2	20,819,246,656	95.7	917,158,095	4.4
3 地 域 支 援 事 業 費	347,029,931	1.5	359,523,115	1.7	△12,493,184	△3.5
4 基 金 積 立 金	13,161,846	0.1	1,181,222	0.0	11,980,624	1,014.3
5 諸 支 出 金	229,531,829	1.0	73,234,796	0.3	156,297,033	213.4
合 計	22,820,228,661	100	21,751,817,416	100	1,068,411,245	4.9

第18表

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	3,363,178,000	3,377,463,300	3,334,097,100	5,339,000	38,027,200	99.1	98.7
2 使用料及び 手 数 料	1,000	4,800	4,800	—	0	480	100
3 繰 入 金	544,076,000	538,144,026	538,144,026	—	0	98.9	100
4 繰 越 金	10,266,000	10,265,700	10,265,700	—	0	99.9	100
5 諸 収 入	12,820,000	13,406,355	13,406,355	—	0	104.6	100
合 計	3,930,341,000	3,939,284,181	3,895,917,981	5,339,000	38,027,200	99.1	98.9

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	89,270,000	85,367,250	—	3,902,750	95.6
2 後期高齢者 医療広域連合 負 担 金	3,830,425,000	3,790,915,431	—	39,509,569	99.0
3 諸 支 出 金	9,646,000	8,556,900	—	1,089,100	88.7
4 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—
	予算計上額 1,000,000	充用額 0			
合 計	3,930,341,000	3,884,839,581	—	45,501,419	98.8

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	3,334,097,100	85.6	3,154,736,950	86.1	179,360,150	5.7
2 使用料及び 手数 数 料	4,800	0.0	6,900	0.0	△2,100	△30.4
3 繰 入 金	538,144,026	13.8	480,942,992	13.1	57,201,034	11.9
4 繰 越 金	10,265,700	0.3	16,458,900	0.4	△6,193,200	△37.6
5 諸 収 入	13,406,355	0.3	13,637,080	0.4	△230,725	△1.7
合 計	3,895,917,981	100	3,665,782,822	100	230,135,159	6.3

歳 出

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	85,367,250	2.2	85,729,939	2.4	△362,689	△0.4
2 後期高齢者 医療広域連合 負担 金	3,790,915,431	97.6	3,560,837,683	97.4	230,077,748	6.5
3 諸 支 出 金	8,556,900	0.2	8,949,500	0.2	△392,600	△4.4
合 計	3,884,839,581	100	3,655,517,122	100	229,322,459	6.3

第19表

歳 出 決 算

一般会計

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	306,359,003	52,572,100	27,033,400	4,448,500	54,600	11,665,195
2 給 料	86,022,852	2,489,625,989	3,185,968,508	1,440,846,035	26,877,636	92,886,437
3 職員手当等	195,708,597	5,175,716,579	2,126,401,424	1,006,650,654	17,932,223	67,947,502
4 共 済 費	188,715,441	947,399,125	1,033,781,532	459,759,262	6,877,612	30,785,224
5 災害補償費	—	—	37,672	715,763	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	944,800	—	—	—	—
7 賃 金	474,752	420,370,688	838,629,013	162,540,041	—	1,936,112
8 報 償 費	—	55,605,781	75,296,500	94,144,266	142,200	200,000
9 旅 費	13,800,974	14,034,252	1,845,986	867,095	—	32,812
10 交 際 費	820,962	2,518,040	—	—	—	36,000
11 需 用 費	7,882,179	481,135,176	611,299,933	1,011,724,972	20,694,039	9,014,521
12 役 務 費	8,295,830	410,295,488	193,333,361	59,016,328	681,672	1,159,511
13 委 託 料	9,201,029	2,599,048,071	7,089,625,068	7,661,136,994	30,413,390	2,396,563
14 使用料及び 賃 借 料	5,980,224	904,284,987	174,540,961	111,099,122	2,808,901	1,921,520
15 工事請負費	—	349,782,880	484,130,520	263,300,652	—	—
16 原 材 料 費	—	790,128	766,509	3,786,992	—	142,254
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	56,504,619	70,673,000	—	—
18 備品購入費	—	39,258,470	17,141,702	11,306,098	—	—
19 負担金補助 及び交付金	32,590,936	395,323,589	6,012,629,356	508,086,636	44,036,360	41,412,004
20 扶 助 費	—	—	29,174,587,587	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償 補 填 及び賠償金	—	48,554,734	13,740	47,979,028	—	—
23 償還金利子 及び割引料	—	394,907,403	191,534,474	8,034,719	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	681,733,684	4,274,360	2,715,447	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	24,600	1,758,661	289,100	2,114,700	—	20,500
28 繰 出 金	—	—	4,306,262,161	3,800,000,000	—	—
合 計	855,877,379	15,465,660,625	55,605,927,486	16,730,946,304	150,518,633	261,556,155

節 別 集 計 表

(単位 円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
72,800	2,443,500	12,580,312	222,138,448	—	—	—	639,367,858	0.5
95,714,407	1,416,502,964	2,086,818,259	1,803,131,263	—	—	—	12,724,394,350	9.8
76,367,045	1,015,995,272	1,782,164,828	1,195,372,814	—	—	—	12,660,256,938	9.8
31,637,391	453,318,557	679,788,223	660,319,854	—	—	—	4,492,382,221	3.5
—	—	2,057,154	—	—	—	—	2,810,589	0.0
—	—	—	—	—	—	—	944,800	0.0
9,283,169	60,749,918	—	889,299,670	—	—	—	2,383,283,363	1.8
2,865,600	7,461,566	7,048,625	36,241,040	—	—	—	279,005,578	0.2
—	292,916	25,859,359	6,092,144	—	—	—	62,825,538	0.1
—	—	0	243,200	—	—	—	3,618,202	0.0
7,666,903	865,999,963	135,161,636	1,731,561,595	—	—	—	4,882,140,917	3.8
1,720,807	44,477,781	23,105,800	104,433,184	—	—	—	846,519,762	0.7
48,554,081	2,051,557,544	33,941,140	2,972,352,508	—	33,711,701	—	22,531,938,089	17.4
3,043,868	334,306,013	81,827,031	865,481,437	—	—	—	2,485,294,064	1.9
—	1,946,789,717	74,547,000	2,054,862,447	—	—	—	5,173,413,216	4.0
—	19,739,465	1,011,836	7,634,248	—	—	—	33,871,432	0.0
—	456,737,599	—	237,516,205	—	—	—	821,431,423	0.6
98,872	3,278,836	201,519,046	140,504,288	—	—	—	413,107,312	0.3
188,534,471	452,693,394	71,062,018	87,491,564	—	—	—	7,833,860,328	6.1
—	—	—	251,107,401	—	—	—	29,425,694,988	22.8
947,000,000	—	—	27,450,000	—	—	—	974,450,000	0.8
4,835,430	144,993,831	669,600	—	—	—	—	247,046,363	0.2
—	2,266,240	—	6,945	8,883,777,746	—	—	9,480,527,527	7.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	688,723,491	0.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	529,500	2,297,800	271,600	—	—	—	7,306,461	0.0
65,000,000	2,000,000,000	—	—	—	329,620	—	10,171,591,781	7.9
1,482,394,844	11,280,134,576	5,221,459,667	13,293,511,855	8,883,777,746	34,041,321	—	129,265,806,591	100

歳 出 決 算 節 別

特別会計

節	特別会計	国民健康保険	下水道事業	地方卸売市場事業	介護老人保健施設	介護保険
1	報酬	546,000	172,900	245,700	—	41,307,800
2	給料	153,372,462	205,236,863	20,354,760	227,496,177	115,452,410
3	職員手当等	112,290,466	144,975,888	13,683,970	165,339,791	76,846,726
4	共済費	49,903,851	66,935,520	4,502,053	73,520,411	36,841,590
5	災害補償費	—	—	—	—	—
6	恩給及退職年金	—	—	—	—	—
7	賃金	26,635,480	6,765,230	1,132,980	141,023,670	36,312,297
8	報償費	2,699,080	—	—	16,000	19,296,580
9	旅費	97,984	173,472	4,467	90,036	842,772
10	交際費	—	—	—	—	—
11	需用費	10,784,229	228,224,087	33,681,683	76,763,818	8,137,223
12	役務費	158,134,608	5,262,316	365,513	3,230,033	127,149,885
13	委託料	474,586,057	6,110,526,661	28,019,092	176,793,245	332,103,153
14	使用料及び賃借料	10,657,372	15,947,881	245,400	20,186,684	10,764,206
15	工事請負費	—	1,026,185,730	23,328,000	—	—
16	原材料費	—	1,648,961	—	—	—
17	公有財産購入費	—	237,648,394	—	—	—
18	備品購入費	—	914,760	—	903,752	225,072
19	負担金補助金及び交付金	42,660,419,138	2,444,014,277	1,624,707	513,000	21,717,244,070
20	扶助費	—	—	—	—	55,363,245
21	貸付金	351,000	1,330,000	—	—	—
22	補償補填金及び賠償金	—	203,002,530	—	—	—
23	償還金利息及び割引料	647,995,929	3,118,210,532	3,812,594	202,765,846	229,171,986
24	投資及び投出資金	—	—	—	—	—
25	積立金	851,237	—	—	—	13,161,846
26	寄附金	—	—	—	—	—
27	公課費	—	89,945,000	1,884,600	15,600	7,800
28	繰出金	—	—	6,216,000	—	—
	合計	44,309,324,893	13,907,121,002	139,101,519	1,088,658,063	22,820,228,661

集 計 表

(単位 円・%)

後期高齢者医療	特別会計合計	構成比	一般・特別会計合計	構成比
—	42,272,400	0.0	681,640,258	0.3
24,513,192	746,425,864	0.9	13,470,820,214	6.3
20,011,212	533,148,053	0.6	13,193,404,991	6.1
7,869,690	239,573,115	0.3	4,731,955,336	2.2
—	—	—	2,810,589	0.0
—	—	—	944,800	0.0
1,809,160	213,678,817	0.2	2,596,962,180	1.2
—	22,011,660	0.0	301,017,238	0.1
13,654	1,222,385	0.0	64,047,923	0.0
—	—	—	3,618,202	0.0
897,615	358,488,655	0.4	5,240,629,572	2.4
9,270,618	303,412,973	0.4	1,149,932,735	0.5
19,162,546	7,141,190,754	8.3	29,673,128,843	13.8
1,819,563	59,621,106	0.1	2,544,915,170	1.2
—	1,049,513,730	1.2	6,222,926,946	2.9
—	1,648,961	0.0	35,520,393	0.0
—	237,648,394	0.3	1,059,079,817	0.5
—	2,043,584	0.0	415,150,896	0.2
3,790,915,431	70,614,730,623	82.0	78,448,590,951	36.4
—	55,363,245	0.1	29,481,058,233	13.7
—	1,681,000	0.0	976,131,000	0.5
—	203,002,530	0.2	450,048,893	0.2
8,556,900	4,210,513,787	4.9	13,691,041,314	6.4
—	—	—	—	—
—	14,013,083	0.0	702,736,574	0.3
—	—	—	—	—
—	91,853,000	0.1	99,159,461	0.1
—	6,216,000	0.0	10,177,807,781	4.7
3,884,839,581	86,149,273,719	100	215,415,080,310	100

第20表

普通会計性質別

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	74,778,444	58.0	72,158,383	56.6	2,620,061	3.6
人 件 費	29,397,956	22.8	29,112,438	22.8	285,518	1.0
扶 助 費	36,563,467	28.3	33,853,394	26.6	2,710,073	8.0
公 債 費	8,817,021	6.8	9,192,551	7.2	△ 375,530	△ 4.1
投 資 的 経 費	9,600,377	7.4	11,759,022	9.2	△ 2,158,645	△ 18.4
普通建設事業費	9,592,187	7.4	11,741,092	9.2	△ 2,148,905	△ 18.3
補助事業費	2,539,360	1.9	6,057,611	4.7	△ 3,518,251	△ 58.1
単独事業費	7,052,827	5.5	5,683,481	4.5	1,369,346	24.1
災害復旧事業費	8,190	0.0	17,930	0.0	△ 9,740	△ 54.3
そ の 他 の 経 費	44,655,838	34.6	43,535,442	34.2	1,120,396	2.6
物 件 費	24,240,685	18.8	23,462,709	18.4	777,976	3.3
維 持 補 修 費	1,182,705	0.9	1,078,587	0.8	104,118	9.7
補 助 費 等	4,815,029	3.7	4,359,529	3.4	455,500	10.4
繰 出 金	12,754,246	9.9	12,810,464	10.1	△ 56,218	△ 0.4
積 立 金	688,723	0.5	840,753	0.7	△ 152,030	△ 18.1
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	974,450	0.8	983,400	0.8	△ 8,950	△ 0.9
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	974,450	0.8	983,400	0.8	△ 8,950	△ 0.9
合 計	129,034,659	100	127,452,847	100	1,581,812	1.2

※地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※普通建設事業の内訳については、補助事業の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業に集計した。

※構成比は、端数処理の関係により、各項目構成比の積み上げと合計が一致しない場合がある。

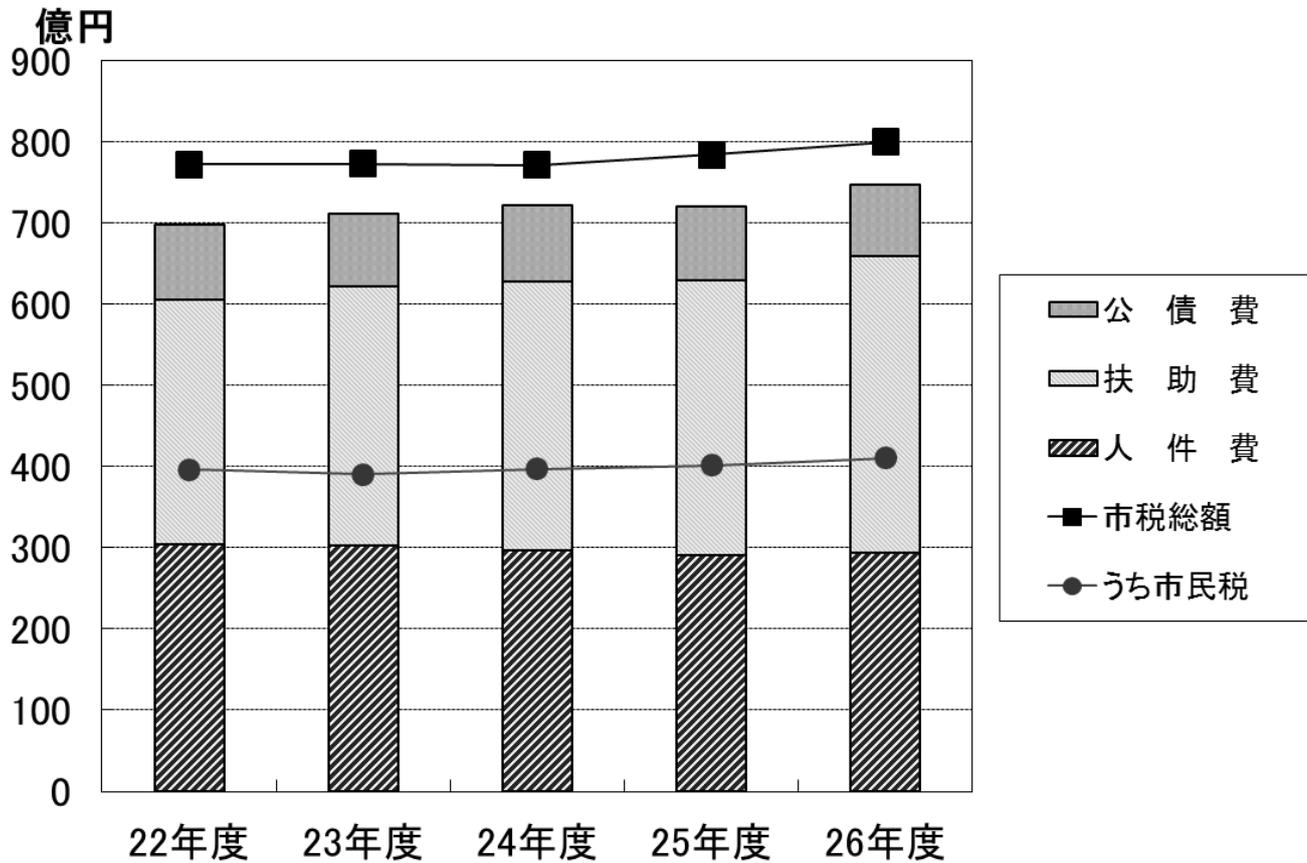
歳 出 決 算 の 状 況

(単位 千円・%)

24 年 度		23 年 度		22 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
72,208,980	53.0	71,132,145	53.9	69,891,865	54.0
29,795,481	21.9	30,303,797	23.0	30,448,566	23.5
33,074,747	24.3	31,915,497	24.2	30,224,701	23.4
9,338,752	6.9	8,912,851	6.8	9,218,598	7.1
19,726,903	14.5	18,062,216	13.7	15,466,674	12.0
19,654,074	14.4	17,352,673	13.1	15,455,781	11.9
12,156,192	8.9	7,095,722	5.4	7,222,213	5.6
7,497,882	5.5	10,256,951	7.8	8,233,568	6.4
72,829	0.1	709,543	0.5	10,893	0
44,229,962	32.5	42,810,693	32.4	43,997,067	34.0
23,548,501	17.3	23,703,908	18.0	22,812,682	17.6
1,133,152	0.8	1,318,081	1.0	1,361,203	1.1
4,392,883	3.2	4,220,891	3.2	4,348,607	3.4
12,438,685	9.1	12,138,330	9.2	11,559,055	8.9
1,723,441	1.3	437,983	0.3	2,916,420	2.3
993,300	0.7	991,500	0.8	999,100	0.8
0	0	0	0	0	0
993,300	0.7	999,500	0.8	999,100	0.8
136,165,845	100	132,005,054	100	129,355,606	100

第21表

市税及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移



市税及び義務的経費の推移

(単位 円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市 税 総 額	77,249,666,053	77,341,052,477	77,168,072,738	78,443,381,383	80,024,928,011
うち市民税	39,686,040,681	39,060,736,617	39,728,508,922	40,151,148,297	41,078,792,454
義務的経費総額	69,891,865,000	71,132,145,000	72,208,980,000	72,158,383,000	74,778,444,000
人 件 費	30,448,566,000	30,303,797,000	29,795,481,000	29,112,438,000	29,397,956,000
扶 助 費	30,224,701,000	31,915,497,000	33,074,747,000	33,853,394,000	36,563,467,000
公 債 費	9,218,598,000	8,912,851,000	9,338,752,000	9,192,551,000	8,817,021,000

※義務的経費に係る数値は、普通会計ベースによる。

第22表

市 債 の 現 在 高

(単位 円)

区 分	25年度末現在高	26 年 度		26年度末現在高
		発 行 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計	65,529,600,383	4,540,500,000	8,109,276,833	61,960,823,550
普 通 債	35,305,361,421	4,413,700,000	4,624,885,506	35,094,175,915
総 務 債	3,121,659,969	234,600,000	503,308,837	2,852,951,132
民 生 債	2,758,393,667	451,800,000	350,470,372	2,859,723,295
衛 生 債	4,161,866,567	189,800,000	350,730,629	4,000,935,938
労 働 債	5,960,000	0	2,980,000	2,980,000
土 木 債	13,462,172,481	1,769,400,000	2,044,037,301	13,187,535,180
消 防 債	1,912,849,203	211,600,000	370,504,827	1,753,944,376
教 育 債	9,882,459,534	1,556,500,000	1,002,853,540	10,436,105,994
そ の 他	30,224,238,962	126,800,000	3,484,391,327	26,866,647,635
減 税 補 て ん 債	7,315,040,702	—	2,047,569,100	5,267,471,602
臨 時 税 収 補 て ん 債	574,124,072	—	139,065,167	435,058,905
臨 時 財 政 対 策 債	21,735,074,188	126,800,000	1,197,757,060	20,664,117,128
減 収 補 て ん 債	600,000,000	0	100,000,000	500,000,000
特 別 会 計	33,614,807,218	3,190,100,000	2,414,162,308	34,390,744,910
下 水 道 事 業 債	31,223,168,282	3,190,100,000	2,259,708,520	32,153,559,762
市 場 事 業 債	10,412,890	0	3,284,432	7,128,458
老 人 保 健 施 設 建 設 事 業 債	2,381,226,046	0	151,169,356	2,230,056,690
合 計	99,144,407,601	7,730,600,000	10,523,439,141	96,351,568,460

- 1 減税補てん債は、恒久的な減税の実施等による減収額を補てんするために6年度から発行したものであり、19年度に制度は廃止となった。
- 2 臨時税収補てん債は、9年度に導入された地方消費税交付金が、導入初年度において通年分が収入できないことによる収入不足額を補てんするために、9年度に限り発行したものである。
- 3 臨時財政対策債は、一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例措置として発行したものである。当初13年度から15年度までの3年間の措置であったが、数次にわたり延長され、26年度においても発行可能となったものである。
- 4 減収補てん債は、地方税の収入が標準税収入額を下回る場合に、その減収を補うために発行できるものである。

第23表

市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	26年度末残高	25年度末残高	増 減 額	増減率
市 債	96,351,568	99,144,408	△2,792,840	△2.8
一 般 会 計	61,960,823	65,529,600	△3,568,777	△5.4
普 通 債	35,094,175	35,305,361	△211,186	△0.6
総 務 債	2,852,951	3,121,660	△268,709	△8.6
民 生 債	2,859,723	2,758,393	101,330	3.7
衛 生 債	4,000,936	4,161,867	△160,931	△3.9
労 働 債	2,980	5,960	△2,980	△50.0
土 木 債	13,187,535	13,462,172	△274,637	△2.0
消 防 債	1,753,944	1,912,849	△158,905	△8.3
教 育 債	10,436,106	9,882,460	553,646	5.6
そ の 他	26,866,648	30,224,239	△3,357,591	△11.1
減 税 補 て ん 債	5,267,472	7,315,041	△2,047,569	△28.0
臨 時 税 収 補 て ん 債	435,059	574,124	△139,065	△24.2
臨 時 財 政 対 策 債	20,664,117	21,735,074	△1,070,957	△4.9
減 収 補 て ん 債	500,000	600,000	△100,000	△16.7
特 別 会 計	34,390,745	33,614,808	775,937	2.3
下 水 道 事 業 債	32,153,560	31,223,169	930,391	3.0
市 場 事 業 債	7,128	10,413	△3,285	△31.5
老 人 保 健 施 設 建 設 事 業	2,230,057	2,381,226	△151,169	△6.3
債 務 負 担 行 為	18,716,715	23,473,084	△4,756,369	△20.3
一 般 会 計	17,398,177	21,918,698	△4,520,521	△20.6
土 地 開 発 公 社 分	1,856,652	2,537,729	△681,077	△26.8
都 市 再 生 機 構 分	431,340	474,474	△43,134	△9.1
社 会 福 祉 医 療 事 業 団 分	22,914	34,371	△11,457	△33.3
P F I 事 業 分	2,891,588	3,379,363	△487,775	△14.4
指 定 管 理 者 分	6,396,278	9,009,401	△2,613,123	△29.0
そ の 他	5,799,405	6,483,360	△683,955	△10.5
特 別 会 計	1,318,538	1,554,386	△235,848	△15.2
下 水 道 事 業	1,318,538	1,554,386	△235,848	△15.2
市 債 ・ 債 務 負 担 行 為 計	115,068,283	122,617,492	△7,549,209	△6.2

参 考	病院事業会計企業債	2,098,124	2,240,157	△142,033	△6.3
	病院事業会計を含む 市債等・債務負担行為 計	117,166,407	124,857,649	△7,691,242	△6.2
	普通会計ベースの市債 ・債務負担行為 計	79,123,005	87,151,091	△8,028,086	△9.2

市川市基金運用状況 審査意見書

平成27年8月25日

市川市長 大久保 博 様

市川市監査委員	川 上 親 徳
同	白 土 英 成
同	松 井 努
同	松 永 修 巳

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度における基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

平成26年度市川市土地開発基金

第2 審査の期間

平成27年7月15日から同月28日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された平成26年度の市川市土地開発基金の運用状況報告書について、関係書類と照合し、及び関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果等も参考にし、計数の正否を確かめ、かつ、運用状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

平成26年度の市川市土地開発基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

第5 運用状況の審査概要

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため昭和44年度に設置された。

26年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位 円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増	26年度中減	26年度末現在高
現 金	330,355,204	442,142,739	90,439	772,407,504
貸 付 金	1,725,645,501	90,439	441,813,119	1,283,922,821
土 地	(0㎡) 0	(0㎡) 0	(0㎡) 0	(0㎡) 0
合 計	2,056,000,705	442,233,178	441,903,558	2,056,330,325

26年度の運用状況は、都市計画道路用地購入のため、9万439円を土地開発公社へ貸し付ける一方、大和田ポンプ場用地取得事業の償還などにより4億4,181万3,119円が返済されている。

なお、26年度末現在高は、運用益（預金利子）32万9,620円を基金に積み立てたことにより20億5,633万325円となっている。

第6 審 査 意 見

土地開発基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。

市川市公営企業（病院事業）会計
決算審査意見書

市川市長 大久保 博 様

市川市監査委員	川 上 親 徳
同	白 土 英 成
同	松 井 努
同	松 永 修 巳

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度市川市病院事業会計決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

平成26年度市川市病院事業会計決算

関係書類

○平成26年度市川市病院事業決算報告書

○財務諸表

平成26年度市川市病院事業損益計算書

平成26年度市川市病院事業剰余金計算書

平成26年度市川市病院事業貸借対照表

○附属書類

平成26年度市川市病院事業報告書

平成26年度市川市病院キャッシュ・フロー計算書

収益費用明細書

固定資産明細書

企業債明細書

第2 審査の期間

平成27年5月29日から同年7月28日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された平成26年度市川市病院事業決算報告書、財務諸表及び附属書類が、関係法令に定める様式に準拠して作成され、計数は正確か、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか、さらに、企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、企業出納員の所管する関係書類、各種資料と調査照合し、及び関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果等も参考にし、審査を実施した。

なお、26年度決算は、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）による地方公営企業会計基準の見直し（以下「新会計基準」という。）に基づくものである。

（次頁に、新会計基準による主な項目を記載する。）

第4 審査の結果

市長から審査に付された平成26年度市川市病院事業決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠し、かつ、新会計基準に基づき作成されており、計数は正確で、26年度の経営成績及び26年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、審査の概要と意見は、次のとおりである。

○ 新会計基準について（平成26年度より適用）

新会計基準の適用により、財務諸表の表示方法や会計処理方法に影響のある主な項目について、以下に記載する。

1 借入資本金について

建設又は改良等のために借り入れた企業債について、これまで貸借対照表上、「資本の部 資本金 借入資本金」に計上していたものを、償還期限が1年以内の債務は「負債の部 流動負債 企業債」に、それ以外のものは「負債の部 固定負債 企業債」に計上するものとした。

2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等について

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について、「長期前受金」として「負債の部 繰延収益」に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化するものとした。

現に資本剰余金として整理されている補助金等について、当初から当該補助金等が収益化されていた状態となるよう移行処理を行うものとした。

3 引当金について

将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものと認められる場合は、その額を引当金として計上するものとし、新たに賞与引当金、法定福利費引当金、貸倒引当金の計上を行うものとした。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

5 財務諸表への影響について

財務諸表への影響

	新会計基準	増加	減少
1	借入資本金を資本から負債に計上	固定負債（企業債） 流動負債（企業債）	資本金（借入資本金）
2	長期前受金を計上	繰延収益（長期前受金）	剰余金（資本剰余金）
3	引当金を計上	流動負債（引当金）	固定資産（投資その他の資産）、流動資産（未収金）

第5 決算の審査概要

1 業務実績

業務実績前年度比較

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率	
病 床 数		100床	100床	0床	0 %	
年 間 延 病 床 数		36,500床	36,500床	0床	0 %	
診 療 日 数	入 院	365日	365日	0日	0 %	
	外 来	244日	244日	0日	0 %	
延 患 者 数	入 院	年 間	30,138人	32,794人	△2,656人	△8.1%
		1 日 平 均	82.6人	89.9人	△7.3人	△8.1%
	外 来	年 間	15,905人	14,797人	1,108人	7.5%
		1 日 平 均	65.2人	60.6人	4.6人	7.6%
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数		46,043人	47,591人	△1,548人	△3.3%	
病 床 利 用 率		82.6%	89.9%	△7.3ポイント	—	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	33,225円	32,372円	853円	2.6%	
	外 来	9,541円	9,572円	△31円	△0.3%	
医 業 収 益		1,189,044,622円	1,240,760,218円	△51,715,596円	△4.2%	
医 業 費 用		1,619,274,924円	1,644,517,827円	△25,242,903円	△1.5%	
医 業 損 失		430,230,302円	403,757,609円	26,472,693円	6.6%	

※金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

26年度の年間入院延患者数は、30,138人で、25年度と比べると2,656人（8.1%）減少した。1日平均では、26年度は82.6人で、25年度と比べると7.3人（8.1%）減少した。

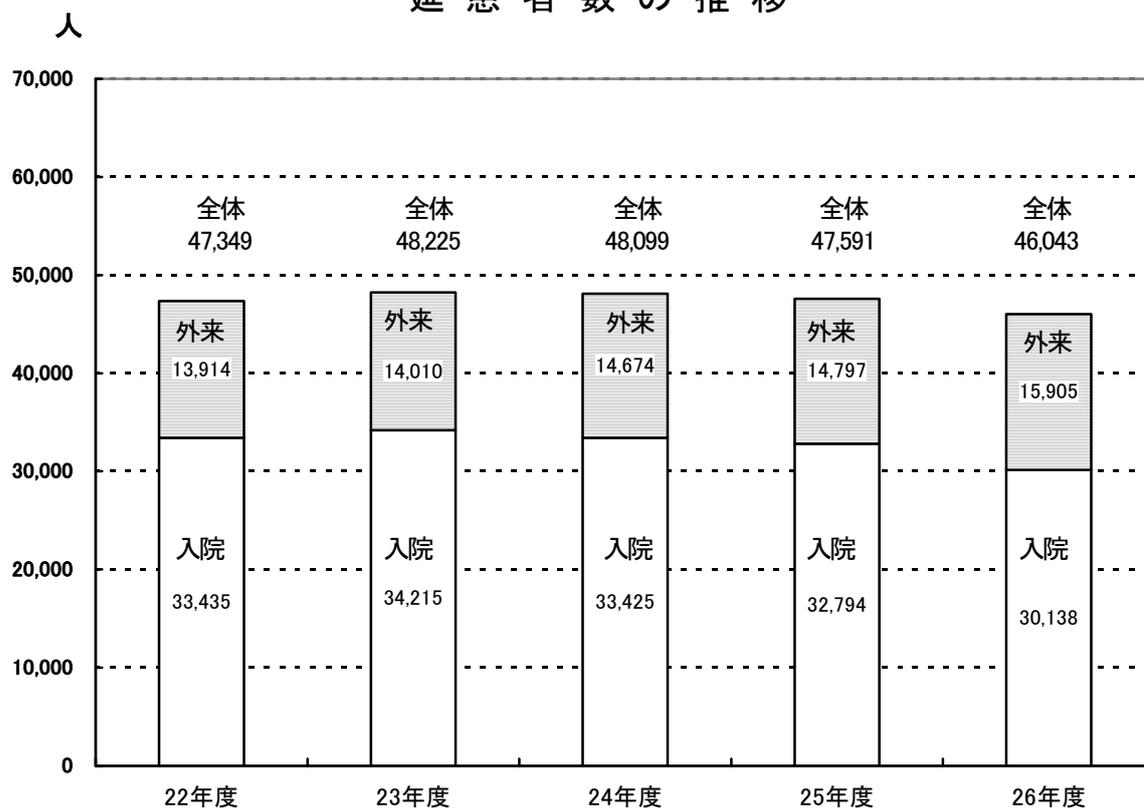
病床利用率は、82.6%で、25年度の89.9%を7.3ポイント下回っている。

また、26年度の年間外来延患者数は、15,905人で、25年度と比べると1,108人（7.5%）増加した。1日平均では、26年度は65.2人で、25年度と比べると4.6人（7.6%）増加した。

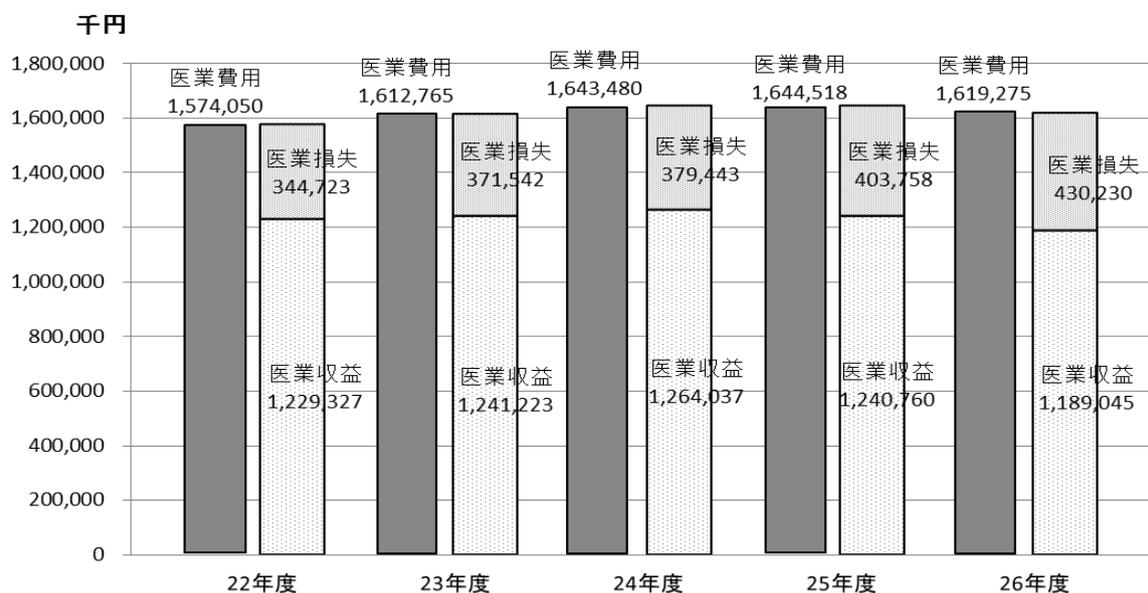
26年度の医業収益は、11億8,904万4,622円で、25年度と比べると5,171万5,596円（4.2%）減少し、医業費用は、16億1,927万4,924円で、25年度と比べると2,524万2,903円（1.5%）減少した。

その結果、医業損失は4億3,023万302円で、25年度と比べると2,647万2,693円（6.6%）増加している。

延患者数の推移



医業費用・医業収益・医業損失



2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益の支出

収益的収入の状況

(単位 円・%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率
1 病院事業収益	1,710,900,000	1,617,486,675	100	△93,413,325	94.5
1 医業収益	1,284,000,000	1,189,044,622	73.5	△94,955,378	92.6
1 入院収益	1,100,052,000	1,001,342,866	61.9	△98,709,134	91.0
2 外来収益	142,732,000	151,754,547	9.4	9,022,547	106.3
3 その他医業収益	41,216,000	35,947,209	2.2	△5,268,791	87.2
2 医業外収益	426,899,000	427,970,869	26.5	1,071,869	100.3
1 受取利息配当金	6,550,000	7,286,099	0.5	736,099	111.2
2 負担金交付金	400,900,000	400,900,000	24.8	0	100
3 長期前受金戻入	13,533,000	13,534,588	0.8	1,588	100.0
4 その他医業外収益	5,916,000	6,250,182	0.4	334,182	105.6
3 特別利益	1,000	471,184	0.0	470,184	47,118.4
1 過年度損益修正益	1,000	471,184	0.0	470,184	47,118.4

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入（病院事業収益）は、予算現額17億1,090万円に対し、決算額は、16億1,748万6,675円であった。

予算現額に対する収入率は、94.5%で、9,341万3,325円の減であった。

これは主に、入院収益が9,870万9,134円（9.0%）見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出の状況

(単位 円・%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
1 病院事業費用	1,784,900,000	1,761,854,246	100	23,045,754	98.7
1 医業費用	1,640,280,000	1,619,274,924	91.9	21,005,076	98.7
1 給与費	1,067,878,000	1,064,159,777	60.4	3,718,223	99.7
2 材料費	105,389,000	101,783,561	5.8	3,605,439	96.6
3 経費	294,761,945	281,400,604	16.0	13,361,341	95.5
4 減価償却費	167,755,000	167,640,862	9.5	114,138	99.9
5 資産減耗費	1,305,000	1,149,277	0.0	155,723	88.1
6 研究研修費	3,191,055	3,140,843	0.2	50,212	98.4
2 医業外費用	69,120,000	68,628,209	3.9	491,791	99.3
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,883,000	50,882,993	2.9	7	99.9
2 消費税及び 地方消費税	3,238,000	2,938,400	0.2	299,600	90.7
3 雑支出	14,999,000	14,806,816	0.8	192,184	98.7
3 特別損失	74,500,000	73,951,113	4.2	548,887	99.3
1 過年度損益修正損	500,000	44,144	0.0	455,856	8.8
2 手当	50,644,000	50,644,000	2.9	0	100
3 その他特別損失	23,356,000	23,262,969	1.3	93,031	99.6
4 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—
1 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的支出（病院事業費用）は、予算現額17億8,490万円に対し、決算額は17億6,185万4,246円であった。

予算現額に対する執行率は、98.7%で、2,304万5,754円の不用額が生じており、主な不用額は、経費の委託料など1,336万1,341円などである。

(2) 資本的収入及び資本的支出

資本的収入の状況

(単位 円・%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率
1 資本的収入	153,000,000	162,558,129	100	9,558,129	106.2
1 補助金	53,000,000	62,558,129	38.5	9,558,129	118.0
1 県補助金	53,000,000	62,558,129	38.5	9,558,129	118.0
2 長期貸付金償還金	100,000,000	100,000,000	61.5	0	100
1 他会計長期貸付金償還金	100,000,000	100,000,000	61.5	0	100

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的収入は、予算現額1億5,300万円に対し、決算額は、1億6,255万8,129円であった。

その内訳は、太陽光発電設備の設置に伴う補助金6,255万8,129円、及び19年度に一般会計へ貸し付けた5億円のうち償還された長期貸付金償還金1億円である。なお、26年度に償還されたことで、長期貸付金残高は0円となった。

資本的支出の状況

(単位 円・%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
1 資本的支出	263,778,000	239,789,317	100	23,988,683	90.9
1 建設改良費	121,744,000	97,755,876	40.8	23,988,124	80.3
1 工事請負費	91,182,000	74,487,600	31.1	16,694,400	81.7
2 固定資産購入費	30,562,000	23,268,276	9.7	7,293,724	76.1
2 企業債償還金	142,034,000	142,033,441	59.2	559	99.9
1 企業債償還金	142,034,000	142,033,441	59.2	559	99.9

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算現額2億6,377万8,000円に対し、決算額は、2億3,978万9,317円であった。

その内訳は、企業債償還金1億4,203万3,441円及び太陽光発電設備の設置工事6,720万8,400円などの工事請負費である。

予算現額に対する執行率は、90.9%で、不用額は2,398万8,683円であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額である7,723万1,188円については、過年度分損益勘定留保資金7,503万7,540円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額218万8,395円、及び減債積立金5,253円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 収 支

総収益・総費用の前年度比較

(単位 円・%)

区 分	病院事業収益 (総収益)		病院事業費用 (総費用)		差 引 額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
26年度	1,613,578,361	94.7	1,758,389,561	103.2	△144,811,200	91.8
25年度	1,704,090,172	99.9	1,704,090,172	99.9	0	100
増 減	△90,511,811	△5.3	54,299,389	3.2	△144,811,200	△8.2

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業収益は、25年度と比べると医業収益、医業外収益、特別利益で9,051万1,811円（5.3%）減少し、病院事業費用は、25年度と比べると医業費用で減となったものの、医業外費用、特別損失が増となったため、5,429万9,389円（3.2%）の増となったことから、26年度の純損失は1億4,481万1,200円となった。

なお、純損失の1億4,481万1,200円については、新会計基準により、25年度以前に費用化した減価償却費のうち「みなし償却」に見合う補助金等について、始めから収益化したものとして取り扱い、資本剰余金から利益剰余金に振り替え、4億3,334万4,302円の利益剰余金が生じたことで、同剰余金から補てんされている。

医業収益・医業費用の前年度比較

(単位 円・%)

区 分	医 業 収 益		医 業 費 用		差 引 額 (医業損益)	医業収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
26年度	1,185,472,834	95.7	1,598,591,540	98.0	△413,118,706	74.2
25年度	1,238,333,689	98.2	1,631,251,924	100.1	△392,918,235	75.9
増 減	△52,860,855	△4.3	△32,660,384	△2.0	△20,200,471	△1.7

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

医業収益は、25年度と比べると5,286万855円（4.3%）減少し、医業費用は、25年度と比べると3,266万384円（2.0%）減少したことから、26年度の医業損失は4億1,311万8,706円となり、25年度と比べると2,020万471円拡大した。

これに伴い、医業活動の成果を示す医業収支比率は、74.2%で、25年度に対し1.7ポイント悪化した。

(2) 収 益

事業収益の前年度比較

(単位 円・%)

科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	1,613,578,361	100	1,704,090,172	100	△90,511,811	△5.3
1 医業収益	1,185,472,834	73.5	1,238,333,689	72.7	△52,860,855	△4.3
2 医業外収益	427,634,343	26.5	464,919,684	27.3	△37,285,341	△8.0
3 特別利益	471,184	0.0	836,799	0.0	△365,615	△43.7

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業収益は、16億1,357万8,361円で、25年度と比べると9,051万1,811円（5.3%）減少した。これを科目別に見ると、医業収益は、11億8,547万2,834円で、25年度と比べると5,286万855円（4.3%）減少した。これは主に、患者数の減少により入院収益が6,024万6,339円（5.7%）減少したことによるものである。

次に、医業外収益は、4億2,763万4,343円で、25年度と比べると3,728万5,341円（8.0%）減少した。これは主に、病院事業収入の不足を補てんするための一般会計負担金が5,110万円（11.3%）減少したことによるものである。

また、特別利益は、過年度損益修正益が47万1,184円で25年度と比べると36万5,615円（43.7%）減少したものである。

(3) 費 用

事業費用の前年度比較

(単位 円・%)

科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業費用	1,758,389,561	100	1,704,090,172	100	54,299,389	3.2
1 医業費用	1,598,591,540	90.9	1,631,251,924	95.7	△32,660,384	△2.0
2 医業外費用	85,847,378	4.9	72,742,496	4.3	13,104,882	18.0
3 特別損失	73,950,643	4.2	95,752	0.0	73,854,891	77,131.4

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業費用は、17億5,838万9,561円で、25年度と比べると5,429万9,389円（3.2%）増加した。これを科目別に見ると、医業費用は、15億9,859万1,540円で、25年度と比べると3,266万384円（2.0%）減少した。これは主に、給与費が退職給付費などで7,472万579円（7.6%）増加したものの

の、減価償却費が建物減価償却費などで1億791万3,082円(39.2%)減少したことによるものである。

次に、医業外費用は、8,584万7,378円で、25年度と比べると1,310万4,882円(18.0%)増加した。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債利息で323万7,785円(6.0%)減少したものの、雑支出で1,634万2,667円(87.8%)増加したことによるものである。

また、特別損失は、7,395万643円で、25年度と比べると7,385万4,891円(77,131.4%)増加した。これは主に、過年度損益修正損が5万2,078円(54.4%)減少したものの、新会計基準による引当金の計上義務化により、手当の賞与引当金で5,064万4,000円及びその他特別損失の貸倒引当金などで2,326万2,969円増加したことによるものである。

(4) 経営指標

○他会計繰入金と総収益

全国地方公共団体立病院の推移

(単位 千円・%)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度
他会計繰入金 (A)	541,709,996	537,633,695	524,637,514	518,488,941
総収益 (B)	3,978,917,449	3,951,467,681	3,942,866,283	3,955,440,455
他会計繰入金対総収益比率 (A) / (B)	13.6	13.6	13.3	13.1

(注)全国地方公共団体立病院とは、地方公共団体(都道府県、指定都市、市、町村、組合)が設置した地方公営企業法を適用する病院であり、25年度決算の病院数は839である。(「地方公営企業年鑑(総務省)」より)。上表における数値は「地方公営企業年鑑(総務省) 損益計算書」より抜粋した839病院全体の合算額である。以下同じ。

市川市リハビリテーション病院の推移

(単位 千円・%)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
他会計繰入金 (一般会計負担金) (a)	401,435	430,381	432,193	452,000	400,900
総収益 (b)	1,643,625	1,682,854	1,706,334	1,704,090	1,613,578
他会計繰入金対総収益比率 (a) / (b)	24.4	25.6	25.3	26.5	24.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

この表は、他会計繰入金(本病院事業会計における一般会計負担金)と総収益を比較したものである。他会計繰入金対総収益比率の推移を見ると、全国地方公共団体立病院では、25年度は13.1%で22年度以降徐々に低下している。市川市リハビリテーション病院では、26年度の24.8%を25年度

の26.5%と比べると1.7ポイント低下したが、25年度の全国地方公共団体立病院の13.1%と比べると高い比率となっている。

○職員給与費と医業収益

全国地方公共団体立病院の推移

(単位 千円・%)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度
職員給与費 (A)	1,837,703,179	1,832,289,490	1,835,787,322	1,833,302,249
医業収益 (B)	3,450,985,231	3,422,882,550	3,432,854,865	3,445,357,546
職員給与費対医業収益比率 (A) / (B)	53.3	53.5	53.5	53.2

市川市リハビリテーション病院の推移

(単位 千円・%)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員給与費 (a)	945,655	984,925	991,135	988,723	1,063,443
医業収益 (b)	1,242,925	1,253,602	1,275,809	1,253,457	1,197,594
職員給与費対医業収益比率 (a) / (b)	76.1	78.6	77.7	78.9	88.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※「地方公営企業年鑑（総務省） 損益計算書」と合わせるため、医業収益に他会計からの基準内繰入金を含んでいる。

この表は、職員給与費と医業収益を比較したものである。職員給与費対医業収益比率の推移を見ると、全国地方公共団体立病院では、25年度は53.2%で22年度以降ほぼ横ばいで推移している。これに対し、市川市リハビリテーション病院では、26年度の88.8%を25年度の78.9%と比べると9.9ポイント上昇しており、また25年度の全国地方公共団体立病院の53.2%と比べると非常に高い比率となっている。

○減価償却費と医業収益

全国地方公共団体立病院の推移

(単位 千円・%)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度
減 価 償 却 費 (A)	256,536,107	251,315,961	250,576,957	256,924,557
医 業 収 益 (B)	3,450,985,231	3,422,882,550	3,432,854,865	3,445,357,546
減価償却費対医業収益比率 (A) / (B)	7.4	7.3	7.3	7.5

市川市リハビリテーション病院の推移

(単位 千円・%)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
減 価 償 却 費 (a)	255,326	260,792	278,639	275,554	167,641
医 業 収 益 (b)	1,242,925	1,253,602	1,275,809	1,253,457	1,197,594
減価償却費対医業収益比率 (a) / (b)	20.5	20.8	21.8	22.0	14.0

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※「地方公営企業年鑑（総務省） 損益計算書」と合わせるため、医業収益に他会計からの基準内繰入金を含んでいる。

この表は、減価償却費と医業収益を比較したものである。減価償却費対医業収益比率の推移を見ると、全国地方公共団体立病院では、25年度は7.5%で22年度以降ほぼ横ばいで推移している。これに対し、市川市リハビリテーション病院では、26年度の14.0%を25年度の22.0%と比べると8ポイント低下している。これは主に病院建物に付属する空気調和設備、電気設備、給排水衛生設備等の減価償却費が減となったことによるものであるが、25年度の全国地方公共団体立病院の7.5%と比べると高い比率となっている。

○減価償却費を除く医業費用と医業収益

全国地方公共団体立病院の推移

(単位 千円・%)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度
減価償却費を除く医業費用 (A)	3,478,929,134	3,455,355,473	3,452,630,620	3,490,756,178
医 業 収 益 (B)	3,450,985,231	3,422,882,550	3,432,854,865	3,445,357,546
減価償却費を除く医業費用 対 医 業 収 益 比 率 (A) / (B)	100.8	100.9	100.6	101.3

市川市リハビリテーション病院の推移

(単位 千円・%)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
減価償却費を除く医業費用 (a)	1,305,238	1,338,817	1,351,512	1,355,698	1,430,951
医 業 収 益 (b)	1,242,925	1,253,602	1,275,809	1,253,457	1,197,594
減価償却費を除く医業費用 対 医 業 収 益 比 率 (a) / (b)	105.0	106.8	105.9	108.2	119.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※「地方公営企業年鑑（総務省） 損益計算書」と合わせるため、医業収益に他会計からの基準内繰入金を含んでいる。

この表は、減価償却費を除く医業費用と医業収益を比較したものである。減価償却費を除く医業費用対医業収益比率の推移を見ると、全国地方公共団体立病院では、25年度の101.3%を24年度の100.6%と比べると0.7ポイント増となっている。これに対し、市川市リハビリテーション病院では、26年度の119.5%を25年度の108.2%と比べると11.3ポイント増となっており、全国平均との差は広がっている。

○入院患者数と入院収益

市川市リハビリテーション病院の推移

(単位 人・日・千円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入院患者数 (A)	33,435	34,215	33,425	32,794	30,138
診療日数 (B)	365	366	365	365	365
1日平均入院患者数 (A) / (B)	91.6	93.5	91.6	89.9	82.6
入院収益	1,056,890	1,072,208	1,076,534	1,061,589	1,001,343

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

この表は、入院患者数と入院収益等についての推移を表したものである。入院患者数の推移を見ると、22年度に33,435人であったものが、26年度には30,138人と減少している。これにともない1日平均入院患者数も、22年度に91.6人であったものが、26年度には82.6人と減少し、90人台を大幅に割り込んだ。また、入院収益については、診療報酬の改定があることから入院患者数に完全に比例するわけではないが、22年度に10億5,689万円であったものが、26年度には10億134万3,000円と減少している。

月別入院収益の推移

365日リハビリテーション実施前

(単位 千円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	平均 (4月～9月)
26年度	90,329	88,176	84,210	85,836	90,789	78,520	86,310
25年度	92,642	97,399	87,863	94,992	91,872	82,774	91,257
増減額	△2,313	△9,223	△3,653	△9,156	△1,083	△4,254	△4,947

365日リハビリテーション実施後

(単位 千円)

区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均 (10月～3月)	平均 (年間)
26年度	75,341	72,562	77,334	80,801	86,834	90,611	80,581	83,445
25年度	82,432	83,866	82,867	87,602	85,460	91,820	85,675	88,466
増減額	△7,091	△11,304	△5,533	△6,801	1,374	△1,209	△5,094	△5,021

この表は、26年10月より365日リハビリテーション（以下「365日リハ」という。）を実施したことから、実施前と実施後の状況を把握するため、月別の入院収益の推移と前年度比較を表したものである。365日リハ実施後は、月平均入院収益の8,058万1,000円を実施前の月平均入院収益の8,631万円と比べると1月あたり572万9,000円の減収となっている。また、年間平均入院収益について25年度と比べると1月あたり502万1,000円の減収となっている。

月 別 入 院 患 者 数 の 推 移

365日リハビリテーション実施前

(単位 人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	平均 (4月～9月)
26 年度	2,697	2,682	2,416	2,441	2,668	2,436	2,557
25 年度	2,896	2,942	2,719	2,793	2,785	2,597	2,789
増 減 数	△199	△260	△303	△352	△117	△161	△232

365日リハビリテーション実施後

(単位 人)

区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均 (10月～3月)	平均 (年間)
26 年度	2,309	2,182	2,363	2,534	2,625	2,785	2,466	2,512
25 年度	2,468	2,561	2,720	2,824	2,552	2,937	2,677	2,733
増 減 数	△159	△379	△357	△290	73	△152	△211	△221

この表は、月別の入院患者数の推移と前年度比較を表したものである。365日リハ実施後は、月平均入院患者数の2,466人を実施前の月平均入院患者数の2,557人と比べると1月あたり91人減少している。また、年間平均入院患者数について25年度と比べると1月あたり221人減少している。

4 財政状態

(1) 資産の部

資産の前年度比較

(単位 円・%)

科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	3,741,322,041	57.1	3,919,252,453	59.2	△177,930,412	△4.5
2 流動資産	2,808,353,248	42.9	2,696,946,113	40.8	111,407,135	4.1
資産合計	6,549,675,289	100	6,616,198,566	100	△66,523,277	△1.0

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

26年度の資産合計は、65億4,967万5,289円で、固定資産37億4,132万2,041円、流動資産28億835万3,248円から構成されており、その内訳は、次のとおりである。

○固定資産

有形固定資産	36億9,816万4,519円
建物	34億3,581万7,783円
器械備品	1億7,544万9,122円
その他有形固定資産	8,047万7,520円
構築物	631万6,094円
車 両	10万4,000円
無形固定資産	4,315万7,522円
その他無形固定資産	4,248万4,200円
電話加入権	67万3,322円
投資その他の資産	0円
破産更生債権等	1,360万2,177円
貸倒引当金	△1,360万2,177円

○流動資産

現金預金	25億 379万6,238円
未収金	2億8,685万2,426円
貸倒引当金	△115万 792円
貯蔵品	1,199万 164円
その他流動資産	686万5,212円

資産合計を25年度と比べると6,652万3,277円（1.0%）減少している。

これは主に、流動資産が現金預金などで1億1,140万7,135円（4.1%）増加したものの、固定資

産が減価償却に伴い有形固定資産などで1億7,793万412円(4.5%)減少したことによるものである。

※新会計基準により、回収不能と見込まれる額については、貸倒引当金として計上するものとされた。

(2) 負債資本の部

負債の前年度比較

(単位 円・%)

科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	2,223,439,400	33.9	217,296,913	3.3	2,006,142,487	923.2
2 流動負債	374,016,392	5.7	110,737,278	1.7	263,279,114	237.8
3 繰延収益	390,706,550	6.0	—	—	390,706,550	皆増
負債合計	2,988,162,342	45.6	328,034,191	5.0	2,660,128,151	810.9
4 資本金	3,248,952,083	49.6	5,489,109,302	82.9	△2,240,157,219	△40.8
5 剰余金	312,560,864	4.8	799,055,073	12.1	△486,494,209	△60.9
資本合計	3,561,512,947	54.4	6,288,164,375	95.0	△2,726,651,428	△43.4
負債資本合計	6,549,675,289	100	6,616,198,566	100	△66,523,277	△1.0

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

ア 負債の部

26年度の負債合計は、29億8,816万2,342円で、固定負債22億2,343万9,400円、流動負債3億7,401万6,392円、及び繰延収益3億9,070万6,550円から構成されており、その内訳は、次のとおりである。

○固定負債

企業債	19億5,277万4,846円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	19億5,277万4,846円
引当金	2億7,066万4,554円
退職給付引当金	2億7,066万4,554円

○流動負債

未払金	1億7,184万2,576円
企業債	1億4,534万8,932円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1億4,534万8,932円
引当金	5,682万4,884円
賞与引当金	4,852万7,974円
法定福利費引当金	829万6,910円

○繰延収益

長期前受金	8億3,758万5,440円
補助金長期前受金	8億2,746万3,620円
受贈財産評価額長期前受金	1,012万1,820円
長期前受金収益化累計額	△4億4,687万8,890円
補助金長期前受金収益化累計額	△4億4,271万4,332円

受贈財産評価額長期前受金収益化累計額 △416万4,558円

なお、負債合計を25年度と比べると26億6,012万8,151円（810.9%）増加した。

これは主に、新会計基準により、建設又は改良等に充てられた企業債については、資本の部 借入資本金から負債の部 固定負債 企業債に19億5,277万4,846円を、流動負債 企業債に1億4,534万8,932円を計上したこと、また償却資産の取得又は改良にともない交付される補助金等について、資本の部 資本剰余金から負債の部 繰延収益の長期前受金に7億7,502万7,311円を計上した上で、長期前受金収益化累計額で4億4,687万8,890円を収益化したこと、さらに引当金の計上義務化により、引当金で5,682万4,884円を計上したことによるものである。

イ 資本の部

26年度の資本合計は、35億6,151万2,947円で、資本金32億4,895万2,083円、剰余金3億1,256万864円から構成されており、その内訳は、次のとおりである。

○資本金	32億4,895万2,083円	
○剰余金		
利益剰余金	2億8,853万8,355円	
減債積立金		0円
当年度末未処分利益剰余金	2億8,853万8,355円	
資本剰余金	2,402万2,509円	
補助金		2,402万2,509円

資本金を25年度と比べると22億4,015万7,219円（40.8%）減少した。

これは主に、新会計基準により、建設又は改良等に充てられた企業債については、資本の部 借入資本金から負債の部 固定負債 企業債に19億5,277万4,846円を、流動負債 企業債に1億4,534万8,932円を計上したことから減となったものである。

剰余金を25年度と比べると4億8,649万4,209円（60.9%）減少した。

これは、新会計基準により、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、資本の部 資本剰余金から、負債の部 繰延収益の長期前受金に計上し、7億7,502万7,311円が減となった。このうち4億3,334万4,302円を減価償却見合い分として収益化し、資本の部 利益剰余金として改めて振り替えたことで、25年度に比べ3億4,168万3,009円の減となったが、利益剰余金で純損失の1億4,481万1,200円を補てんしたことから、4億8,649万4,209円の減となったものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものであり、新会計基準によりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたものである。

当期のキャッシュ・フローの状況は、財務活動で1億4,203万3,441円の資金流出となったものの、業務活動で1億2,967万4,996円、投資活動で7,204万3,429円の資金流入となったことから、資金増加額は5,968万4,984円で、資金期末残高は25億379万6,238円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位 円)

当年度純利益	△144,811,200
減価償却費	167,640,862
固定資産除却損	804,250
貸倒引当金の増加額	14,752,969
退職給付引当金の増加額	53,367,641
賞与引当金の増加額	48,527,974
法定福利費引当金の増加額	8,296,910
長期前受金戻入額	△13,534,588
受取利息及び配当金	△7,286,099
支払利息及び企業債取扱諸費	50,882,993
未収金の増加額	△67,289,837
貯蔵品の増加額	△160,701
未払金の増加額	61,105,298
立替金の減少額	975,418
小計	173,271,890
利息及び配当金の受取額	7,286,099
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△50,882,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,674,996

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△90,514,700
国庫補助金等による収入	62,558,129
一般会計長期貸付金の償還	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,043,429

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△142,033,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△142,033,441</u>
資金増加額	59,684,984
資金期首残高	2,444,111,254
資金期末残高	<u>2,503,796,238</u>

第6 審査意見

市川市リハビリテーション病院では、19年に国が示した「公立病院改革ガイドライン」に基づく計画として、21年度に「市川市リハビリテーション病院改革プラン（以下「改革プラン」という。）」を策定し、22年度から25年度まで4回にわたり点検評価報告を行ってきた。26年度において、改革プランで掲げた365日リハビリテーションを実施したところであり、これを踏まえたうえで当病院の経営の効率化について、一般会計負担金の状況や本意見書176～181頁の「（4）経営指標」で記載した当病院の各経営指標について分析することとする。なお、各経営指標の項では、当病院の指標を判断する上で参考とするため、全国地方公共団体立病院における各指標と対比している。

○他会計繰入金と総収益

まず、他会計繰入金対総収益比率であるが、これは総収益のうちどの程度を繰入金に頼っているかを見る指標である。

ここで、繰入基準について触れると、総務省総務副大臣通知による「地方公営企業繰出金について」では、リハビリテーション医療に要する経費の基準は、「リハビリテーション医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額とする。」とされている。これをもって、本市では、市川市におけるリハビリテーション病院の必要性に鑑み、収支の穴埋めを全て繰入金で行うという運営を行ってきたが、これは、事実上の赤字補てんとなる。今後、経営改革を進めるのであれば、一般会計との間での経費の負担区分について合理的な基準を設定し、健全経営に向けて努力する必要がある。

本指標については、全国地方公共団体立病院では、公立病院改革などによる他会計繰入金の減少傾向を反映し比率も低下傾向にある。当病院では、26年度は24.8%で、25年度の26.5%と比較すると低下しているが、これは新会計基準により、収支不足額を利益剰余金から補てんしたことによるものである。

○職員給与費と医業収益

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が医業収益に対しどの程度の割合を占めるかを表す指標である。全国平均が53%台とほぼ横ばいであるのに対し、当病院では職員給与費が増加傾向、医業収益が減少傾向であることから、職員給与費対医業収益比率は上昇傾向にある。リハビリテーション専門病院は、その診療内容の特性から、医業収益に対する人件費の割合は高くなる傾向にあることは認められるが、「市川市保健医療福祉センターあり方検討最終報告」によると、一般に職員給与費対医業収益比率が70%を超えると経営は厳しいとされている。しかし、当病院では、新会計基準の適用（退職給付費の満額引当ての義務化等）による上昇分を含め、88.8%と非常に高い比率を示しており、経営の健全化を進めるためにはこの比率を抑制していくことが不可避となる。

○減価償却費と医業収益

減価償却費対医業収益比率は、減価償却費が医業収益に対しどの程度の割合を占めるかを表す指標である。26年度の当病院の比率は14.0%と25年度の22.0%から低下したものの、25年度の全国平均7.5%と比較すると高い比率を示している。減価償却費の高さは当病院の特徴であるが、減価償却費は、減らしようのない規定値としてあることから、経営改善を妨げる重い足かせとなっている。

○減価償却費を除く医業費用と医業収益

減価償却費を除く医業費用対医業収益比率は、当病院の特徴である高い減価償却費を除いた場合に経営が成り立つかということを見る指標である。全国平均では22年度100.8%から25年度101.3%とほぼ横ばいで推移しているのに対し、当病院は22年度105.0%から26年度119.5%と改善とは遠ざかる傾向にある。当病院は減価償却費を除いたとしても、医業収益では医業費用を賄えず、一般会計負担金に頼らなければ経営が成り立たない状況にあり、さらにその状況は年々進行している。

○入院患者数と入院収益

入院患者数と入院収益は、当病院の収益の核となる入院収益について見るための指標である。1日平均入院患者数を見ると、22年度では91.6人であったものが26年度では82.6人となった。当病院は、医業収益の大部分をこの入院収益に頼っていることから、入院患者数の回復は経営改善に欠かせない。

入院患者数減少の要因の一つとして、25年度の「市川市リハビリテーション病院改革プラン点検及び評価報告書」で365日リハビリテーションの未実施を掲げており、26年度10月から365日リハビリテーションを実施した。1日あたりの入院患者数について実施前と実施後を比較すると、実施前は83.8人に対し実施後は81.3人と回復の傾向は見られなかった。

以上、各経営指標を見てきたが、全ての指標で悪化傾向を示しており、経営状況の改善には至っていない。

むすび

当病院は、平成10年9月の開設以来、「寝たきりの人をつくらない」を基本理念とし、住民福祉の増進に努め、公営の回復期リハビリテーション病院のパイオニア的存在として事業を展開してきた。

しかし、現在では、回復期リハビリテーション医療、並びに当病院を取り巻く環境は時代とともに大きく変化している。地方公共団体が経営する病院数は地方独立行政法人化、民間譲渡などにより減少傾向にある。その中でも、回復期リハビリテーション病院は、民間医療機関が参入し増加するとともに、経営主体も民間医療機関が主な担い手となってきている。

当病院では、改革プランで掲げた365日リハビリテーションを実施するなど、様々な経営努力が行われているが、経営の回復には至っていないところであり、1日平均の入院患者数が82.6人まで落ち込んだ理由のひとつとして、近隣に回復期リハビリテーション病院が多く開設されたことが、想定以上に大きかったものと考えられる。

今後の経営形態については、「市川市リハビリテーション病院改革プラン点検評価懇話会」、「市川市保健医療福祉センターあり方検討委託事業」、並びに「市川市リハビリテーション病院等運営懇話会」の結果を踏まえ、経営の健全化のために、地方公営企業法の全部適用とする方向性が示されたところであり、その目的は、当病院の経営に民間的経営手法を導入することで、経営の効率化を徹底することにある。そのためには、事業管理者の実質的な権限と責任の明確化、並びにそれに基づいた経営改革の実行が不可欠である。

また、全部適用に伴い採算性がより一層求められることから、繰入金の縮減に向けて、一般会計における経費負担の考え方について見直す必要がある。これらの経営改革の実行や繰入金の縮減の実現には困難な課題が山積しているが、当病院を継続していくためには避けて通ることはできない。

今日、急速に進む高齢化に伴い、在宅医療の充実や介護と医療の連携が益々重要性を帯びているところであり、本市の経営する回復期リハビリテーション病院として、これらの政策課題を取り込み、抜本的な経営改革を行うことも、当病院の存在意義を高める選択肢の一つと考える。

いずれにしても、リハビリテーション医療を取り巻く環境が大きく変わってきている現実を真摯に受け止め、地方公営企業の経営原則である「経済性の発揮と公共の福祉の増進」に立ち返り、自治体病院としての存在意義を明確にするとともに、経営の抜本的改革を進められることを強く望む。

資 料 編

資 料 編 目 次

第 1 表 比較損益計算書	194
第 2 表 比較貸借対照表	196

第1表

比 較 損 益

科 目	26 年 度		25 年 度		24 年 度		対前年度増減率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	26年度	25年度	24年度
	(対前年度増減額)		(対前年度増減額)		(対前年度増減額)				
1 医 業 費 用	1,598,591,540	90.9	1,631,251,924	95.7	1,630,151,460	95.6	△ 2.0	0.1	1.9
	(△ 32,660,384)		(1,100,464)		(30,542,405)				
(1) 給 与 費	1,063,443,263	60.5	988,722,684	58.0	991,134,629	58.1	7.6	△ 0.2	0.6
	(74,720,579)		(△ 2,411,945)		(6,209,665)				
(2) 材 料 費	101,633,095	5.8	92,045,181	5.4	86,115,201	5.0	10.4	6.9	4.5
	(9,587,914)		(5,929,980)		(3,715,580)				
(3) 経 費	261,799,921	14.9	271,153,355	15.9	270,585,190	15.9	△ 3.4	0.2	1.1
	(△ 9,353,434)		(568,165)		(2,884,850)				
(4) 減 価 償 却 費	167,640,862	9.5	275,553,944	16.2	278,638,928	16.3	△ 39.2	△ 1.1	6.8
	(△ 107,913,082)		(△ 3,084,984)		(17,847,306)				
(5) 資 産 減 耗 費	1,149,277	0.0	849,338	0.0	1,050,347	0.1	35.3	△ 19.1	7.9
	(299,939)		(△ 201,009)		(76,891)				
(6) 研 究 研 修 費	2,925,122	0.2	2,927,422	0.2	2,627,165	0.2	△ 0.1	11.4	△ 6.8
	(△ 2,300)		(300,257)		(△ 191,887)				
2 医 業 外 費 用	85,847,378	4.9	72,742,496	4.3	75,907,181	4.4	18.0	△ 4.2	△ 8.7
	(13,104,882)		(△ 3,164,685)		(△ 7,197,310)				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,882,993	2.9	54,120,778	3.2	57,282,732	3.3	△ 6.0	△ 5.5	△ 5.1
	(△ 3,237,785)		(△ 3,161,954)		(△ 3,087,965)				
(2) 雑 支 出	34,964,385	2.0	18,621,718	1.1	18,624,449	1.1	87.8	△ 0.0	△ 18.1
	(16,342,667)		(△ 2,731)		(△ 4,109,345)				
3 特 別 損 失	73,950,643	4.2	95,752	0.0	274,975	0.0	77,131.4	△ 65.2	95.6
	(73,854,891)		(△ 179,223)		(134,371)				
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	43,674	0.0	95,752	0.0	274,975	0.0	△ 54.4	△ 65.2	95.6
	(△ 52,078)		(△ 179,223)		(134,371)				
(2) 手 当	50,644,000	2.9	—	—	—	—	皆増	—	—
	(50,644,000)		(—)		(—)				
(3) そ の 他 特 別 損 失	23,262,969	1.3	—	—	—	—	皆増	—	—
	(23,262,969)		(—)		(—)				
費 用 合 計	1,758,389,561	100	1,704,090,172	100	1,706,333,616	100	3.2	△ 0.1	1.4
	(54,299,389)		(△ 2,243,444)		(23,479,466)				
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—	0	0	0
	(0)		(0)		(0)				
合 計	1,758,389,561	—	1,704,090,172	—	1,706,333,616	—	3.2	△ 0.1	1.4
	(54,299,389)		(△ 2,243,444)		(23,479,466)				

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金 0 円

その他の未処分利益剰余金変動額 433,349,555 円

当年度未処分利益剰余金 288,538,355 円

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	取		益				対前年度増減率		
	26 年 度		25 年 度		24 年 度		26年度	25年度	24年度
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比			
1 医 業 収 益	1,185,472,834	73.5	1,238,333,689	72.7	1,261,227,039	73.9	△ 4.3	△ 1.8	1.8
	(△ 52,860,855)		(△ 22,893,350)		(22,158,694)				
(1) 入 院 収 益	1,001,342,866	62.1	1,061,589,205	62.3	1,076,533,701	63.1	△ 5.7	△ 1.4	0.4
	(△ 60,246,339)		(△ 14,944,496)		(4,325,497)				
(2) 外 来 収 益	150,791,207	9.3	141,023,323	8.3	140,237,994	8.2	6.9	0.6	4.0
	(9,767,884)		(785,329)		(5,375,024)				
(3) そ の 他 医 業 収 益	33,338,761	2.1	35,721,161	2.1	44,455,344	2.6	△ 6.7	△ 19.6	38.9
	(△ 2,382,400)		(△ 8,734,183)		(12,458,173)				
2 医 業 外 収 益	427,634,343	26.5	464,919,684	27.3	445,106,577	26.1	△ 8.0	4.5	0.3
	(△ 37,285,341)		(19,813,107)		(1,346,072)				
(1) 受 取 利 息 配 当 金	7,286,099	0.5	6,838,335	0.4	6,652,639	0.4	6.5	2.8	△ 13.8
	(447,764)		(185,696)		(△ 1,069,088)				
(2) 負 担 金 交 付 金	400,900,000	24.8	452,000,000	26.5	432,193,055	25.3	△ 11.3	4.6	0.4
	(△ 51,100,000)		(19,806,945)		(1,812,057)				
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	13,534,588	0.8	—	—	—	—	皆増	—	—
	(13,534,588)		(—)		(—)				
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	5,913,656	0.4	6,081,349	0.4	6,260,883	0.4	△ 2.8	△ 2.9	10.7
	(△ 167,693)		(△ 179,534)		(603,103)				
3 特 別 利 益	471,184	0.0	836,799	0.0	0	0	△ 43.7	皆増	皆減
	(△ 365,615)		(836,799)		(△ 25,300)				
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	471,184	0.0	836,799	0.0	0	0	△ 43.7	皆増	皆減
	(△ 365,615)		(836,799)		(△ 25,300)				
収 益 合 計	1,613,578,361	100	1,704,090,172	100	1,706,333,616	100	△ 5.3	△ 0.1	1.4
	(△ 90,511,811)		(△ 2,243,444)		(23,479,466)				
当 年 度 純 損 失	144,811,200	—	0	—	0	—	皆増	0	0
	(144,811,200)		(0)		(0)				
合 計	1,758,389,561	—	1,704,090,172	—	1,706,333,616	—	3.2	△ 0.1	1.4
	(54,299,389)		(△ 2,243,444)		(23,479,466)				

第2表

比 較 貸 借

資 産 の 部									
科 目	26年度期末		25年度期末		24年度期末		対前年度増減率		
	金額 (対前年度増減額)	構成比	金額 (対前年度増減額)	構成比	金額 (対前年度増減額)	構成比	26年度	25年度	24年度
1 固定資産	3,741,322,041 (△ 177,930,412)	57.1	3,919,252,453 (△ 332,212,081)	59.2	4,251,464,534 (△ 341,747,528)	63.4	△ 4.5	△ 7.8	△ 7.4
(1) 有形固定資産	3,698,164,519 (△ 69,630,447)	56.5	3,767,794,966 (△ 253,199,936)	56.9	4,020,994,902 (△ 234,478,383)	60.0	△ 1.8	△ 6.3	△ 5.5
ア 建物	3,435,817,783 (△ 52,230,063)	52.5	3,488,047,846 (△ 230,679,408)	52.7	3,718,727,254 (△ 230,679,408)	55.5	△ 1.5	△ 6.2	△ 5.8
イ 構築物	6,316,094 (△ 32,500)	0.1	6,348,594 (△ 58,500)	0.1	6,407,094 (△ 7,118,282)	0.1	△ 0.5	△ 0.9	△ 52.6
ウ 器械備品	175,449,122 (△ 17,367,884)	2.7	192,817,006 (△ 22,462,028)	2.9	215,279,034 (3,319,307)	3.2	△ 9.0	△ 10.4	1.6
エ 車両	104,000 (0)	0.0	104,000 (0)	0.0	104,000 (0)	0.0	0	0	0
オ その他有形固定資産	80,477,520 (0)	1.2	80,477,520 (0)	1.2	80,477,520 (0)	1.2	0	0	0
(2) 無形固定資産	43,157,522 (△ 8,299,965)	0.6	51,457,487 (20,987,855)	0.8	30,469,632 (△ 7,269,145)	0.4	△ 16.1	68.9	△ 19.3
ア 電話加入権	673,322 (0)	0.0	673,322 (0)	0.0	673,322 (0)	0.0	0	0	0
イ その他無形固定資産	42,484,200 (△ 8,299,965)	0.6	50,784,165 (20,987,855)	0.8	29,796,310 (△ 7,269,145)	0.4	△ 16.3	70.4	△ 19.6
(3) 投資その他の資産	0 (△ 100,000,000)	0	100,000,000 (△ 100,000,000)	1.5	200,000,000 (△ 100,000,000)	3.0	皆減	△ 50	△ 33.3
ア 長期貸付金	- (△ 100,000,000)	-	100,000,000 (△ 100,000,000)	1.5	200,000,000 (△ 100,000,000)	3.0	皆減	△ 50	△ 33.3
イ 破産更生債権等 貸倒引当金	13,602,177 △ 13,602,177 0 (0)	0	- - - (-)	-	- - - (-)	-	-	-	-
2 流動資産	2,808,353,248 (111,407,135)	42.9	2,696,946,113 (241,929,942)	40.8	2,455,016,171 (236,537,566)	36.6	4.1	9.9	10.7
(1) 現金預金	2,503,796,238 (59,684,984)	38.2	2,444,111,254 (253,931,221)	37.0	2,190,180,033 (241,194,587)	32.7	2.4	11.6	12.4
(2) 未収金 貸倒引当金	286,852,426 △ 1,150,792 285,701,634 (52,536,868)	4.4	233,164,766 - - (△ 12,005,716)	3.5	245,170,482 - - (△ 8,667,358)	3.6	23.0	△ 4.9	△ 3.4
(3) 貯蔵品	11,990,164 (160,701)	0.2	11,829,463 (△ 480,731)	0.2	12,310,194 (△ 820,459)	0.2	1.4	△ 3.9	△ 6.2
(4) その他流動資産	6,865,212 (△ 975,418)	0.1	7,840,630 (485,168)	0.1	7,355,462 (4,830,796)	0.1	△ 12.4	6.6	191.3
資産合計	6,549,675,289 (△ 66,523,277)	100	6,616,198,566 (△ 90,282,139)	100	6,706,480,705 (△ 105,209,962)	100	△ 1.0	△ 1.3	△ 1.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

注:5 剰余金(2)利益剰余金 対前年度増減率 26年度 5,492,729.9

対 照 表

(単位 円・%)

負 債 資 本 の 部									
科 目	26 年 度 期 末		25 年 度 期 末		24 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	26年度	25年度	24年度
1 固 定 負 債	2,223,439,400 (2,006,142,487)	33.9	217,296,913 (19,338,365)	3.3	197,958,548 (28,103,064)	3.0	923.2	9.8	16.5
(1) 企 業 債	1,952,774,846 (1,952,774,846)	29.8	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
(2) 引 当 金	270,664,554 (53,367,641)	4.1	217,296,913 (19,338,365)	3.3	197,958,548 (28,103,064)	3.0	24.6	9.8	16.5
2 流 動 負 債	374,016,392 (263,279,114)	5.7	110,737,278 (29,175,152)	1.7	81,562,126 (2,320,676)	1.2	237.8	35.8	2.9
(1) 企 業 債	145,348,932 (145,348,932)	2.2	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
(2) 未 払 金	171,842,576 (61,105,298)	2.6	110,737,278 (29,175,152)	1.7	81,562,126 (2,320,676)	1.2	55.2	35.8	2.9
(3) 引 当 金	56,824,884 (56,824,884)	0.9	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
ア 賞 与 引 当 金	48,527,974 (48,527,974)	0.8	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
イ 法定福利費引当金	8,296,910 (8,296,910)	0.1	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
3 繰 延 収 益	390,706,550 (390,706,550)	6.0	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
(1) 長 期 前 受 金	837,585,440 (837,585,440)	12.8	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
ア 補助金長期前受金	827,463,620 (827,463,620)	12.6	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
イ 受贈財産評価額 長期前受金	10,121,820 (10,121,820)	0.2	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 446,878,890 (△ 446,878,890)	△ 6.8	— (—)	—	— (—)	—	—	—	—
ア 補助金長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 442,714,332 (△ 442,714,332)	△ 6.7	— (—)	—	— (—)	—	—	—	—
イ 受贈財産評価額 長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 4,164,558 (△ 4,164,558)	△ 0.1	— (—)	—	— (—)	—	—	—	—
負 債 合 計	2,988,162,342 (2,660,128,151)	45.6	328,034,191 (48,513,517)	5.0	279,520,674 (30,423,740)	4.2	810.9	17.4	12.2
4 資 本 金	3,248,952,083 (△ 2,240,157,219)	49.6	5,489,109,302 (△ 138,795,656)	82.9	5,627,904,958 (△ 135,633,702)	83.9	△ 40.8	△ 2.5	△ 2.4
(1) 自 己 資 本 金	3,248,952,083 (0)	49.6	3,248,952,083 (0)	49.1	3,248,952,083 (0)	48.4	0	0	0
(2) 借 入 資 本 金	— (△ 2,240,157,219)	—	2,240,157,219 (△ 138,795,656)	33.8	2,378,952,875 (△ 135,633,702)	35.5	皆減	△ 5.8	△ 5.4
ア 企 業 債	— (△ 2,240,157,219)	—	2,240,157,219 (△ 138,795,656)	33.8	2,378,952,875 (△ 135,633,702)	35.5	皆減	△ 5.8	△ 5.4
5 剰 余 金	312,560,864 (△ 486,494,209)	4.8	799,055,073 (0)	12.1	799,055,073 (0)	11.9	△60.9	0	0
(1) 資 本 剰 余 金	24,022,509 (△ 775,027,311)	0.4	799,049,820 (0)	12.1	799,049,820 (0)	11.9	△97.0	0	0
ア 受贈財産評価額	— (△ 10,121,820)	—	10,121,820 (0)	0.2	10,121,820 (0)	0.1	皆減	0	0
イ 補 助 金	24,022,509 (△ 764,905,491)	0.4	788,928,000 (0)	11.9	788,928,000 (0)	11.8	△97.0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	288,538,355 (288,533,102)	4.4	5,253 (0)	0.0	5,253 (0)	0.0	注釈参照	0	0
ア 減 債 積 立 金	0 (△ 5,253)	0	5,253 (0)	0.0	5,253 (0)	0.0	皆減	0	0
イ 当 年 度 末 未処分利益剰余金	288,538,355 (288,538,355)	4.4	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
資 本 合 計	3,561,512,947 (△ 2,726,651,428)	54.4	6,288,164,375 (△ 138,795,656)	95.0	6,426,960,031 (△ 135,633,702)	95.8	△ 43.4	△ 2.2	△ 2.1
負 債 資 本 合 計	6,549,675,289 (△ 66,523,277)	100	6,616,198,566 (△ 90,282,139)	100	6,706,480,705 (△ 105,209,962)	100	△ 1.0	△ 1.3	△ 1.5